

アジア太平洋都市サミット

Asian-Pacific City Summit

第7回アジア太平洋都市サミット 報告書

ウルムチ市

(2006年8月8日~8月10日)



アジア太平洋地域は、経済成長が著しい地域として世界の中で注目を浴びています。しかしその一方で、都市においては活発な経済活動に伴う人口集中等による様々な「都市問題」が深刻化しています。

このような状況にあって、「アジア太平洋都市サミット」は、アジア太平洋地域の諸都市の首長が一堂に会し、率直な意見交換等を行うことにより都市の友好親善はもちろん、都市問題の解決に向けた相互協力、更には相互の都市の一層の発展に向けたネットワークの構築を図ることを目的に、1994年から隔年に開催されています。

SUMMIT

開幕前夜8/7日(月)

新疆ウイグル自治区主席会見



新疆ウイグル自治区主席会見



司馬義鐵力瓦爾地 新疆ウイグル自治区主席

市長会見。



乃依木亜森 ウルムチ市長



参加都市市長(代表者)挨拶



記念品交換

開会式。



開会宣言

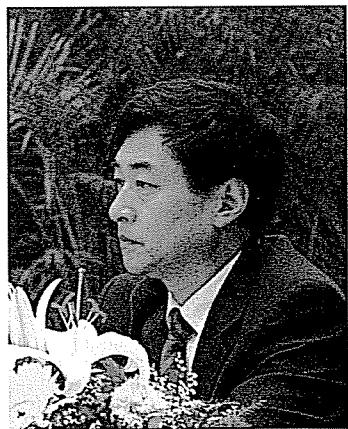


参加都市代表者記念撮影



参加都市紹介パネル展

全体会議



議長:白樺 ウルムチ市副市長



張鴻 ウルムチ市常務副市長



戴玉林 大連市副市長

分科会1 「社会福祉」



津村重光 宮崎市長



釘宮磐 大分市長



姚明宝 上海市政府副秘書長

分科会2 「都市インフラの整備」



李京勳 釜山広域市副市長



陳明德 広州市副市長



SUMMIT

2日目 8/9日(水)

分科会3 「新産業の振興」



クリエンポル・パドハナラト
バンコク市国際部部長



山野宏 福岡市副市長



森博幸 鹿児島市長

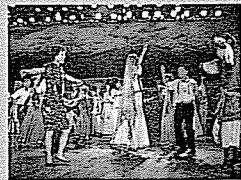


鈴木茂 北九州市副市長



秀島敏行 佐賀市長

歓迎レセプション
8/8(火) グランドバザールにて



楊剛
中国共産党新疆ウイグル自治区常務委員会
委員、中国共産党ウルムチ市委員会書記長



閉会式



薄俊也
国連ハビタット福岡事務所(アジア
太平洋地域事務所)調整官



共同宣言採択

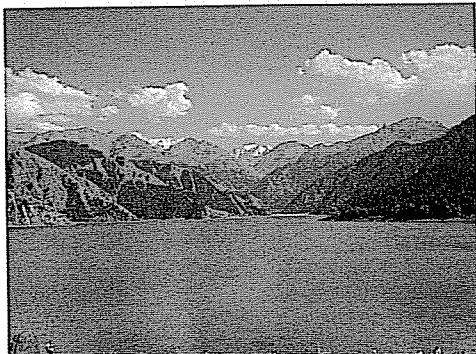


サミット旗渡し式

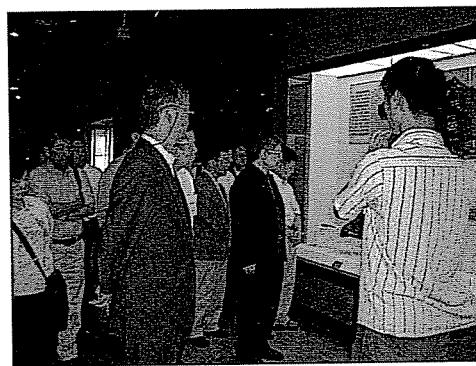
送別レセプション
8/9(水) 新疆鴻福大飯店 黄金の間にて



視察。



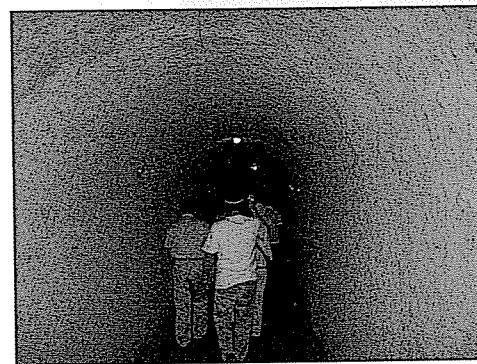
天池



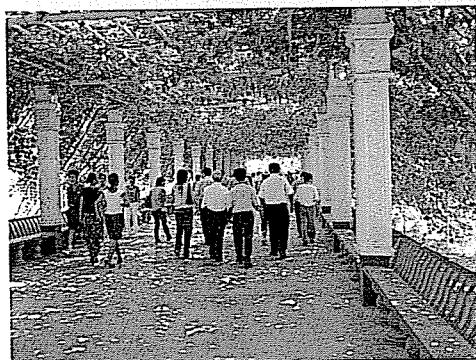
新疆ウイグル自治区博物館



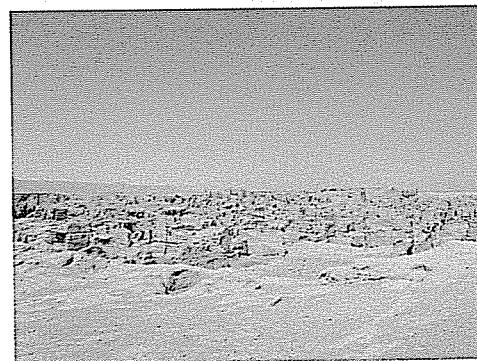
風力発電所



カレーズ(地下水路)



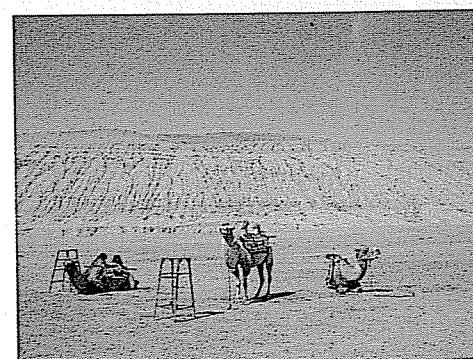
ぶどう園



交河故城



ゴビ砂漠



火焰山

広 市

◆広州市の都市インフラの整備と発展◆

陳明徳 広州市副市長

広州市の都市運営について説明し、その経験を皆様方にお伝えする機会を与えて頂き、嬉しい限りです。広州市長の張廣寧に代わりまして、広州市の都市インフラの整備について説明いたします。

1. 広州市の概要および開発戦略

1.1 広州市の概要

広東省の省都である広州市は、東経112度・北緯22度で珠江デルタ地帯の北部に位置する都市です。また、華南地域の中心都市として、中国と世界を結ぶ南の玄関口の役割を果たしています。広州市の気候は亜熱帯モンスーン気候で平均気温19.6度、平均相対湿度66%となっています。さらに、降雨量が多く四季を通じて花が咲き乱れることから、広州市は「花の都」の愛称でも親しまれています。

広州市の総面積は7,434.4km²で、計画されている都市建設用地の面積は2010年末までに785km²、その中心地区の面積は549km²になる予定です。2005年現在の登録人口は750万人、GDPは5,115億元で1人当たり7,000米ドルに達し、中国第3位の経済力を誇る都市であります。

また、美しい山と澄んだ水に恵まれ、2,200年以上という長い歴史を誇る文化都市であります。漢王朝と唐王朝の時代から「海上シルクロード」の出発港としての役割を担うとともに、嶺南文化の發祥地であり、現在では中国で最も活力と潜在力の高い近代的大都市の1つとなっています。広州市はここ数年で、「国連生活環境改善優秀賞」と「中国人間居住環境モデル賞」を受賞し、「国際ガーデン都市」の称号も与えられました。

1.2 都市開発戦略の目的

持続可能な戦略を堅持し、地域協調と生態環境を優先事項に掲げる広州市は、天然資源開発と環境保護の調和を図り、工業化を促進し、健全かつ持続可能で急速な経済開発を実現しました。政治・経済・情報・文化の中心地としての機能を最大限まで高めるとともに、全般的な都市競争力を強化するため、広州市は、広東省の開発を促進するとともに、他の華南地域にとどまらず、南アジア全域に影響力を及ぼす近代的大都市を目指して、都市建設計画を進めています。つまり、日常生活と事業経営に適したエコシティの建設を目標に掲げているということです。

1.3 都市計画および開発戦略

広州市は、古くから白雲山と珠江で分断されている都市構造の見直しを図り、山、河、都市、農地、海で構成される新たな構造、すなわち、珠江沿いに一群の衛星地区を配したネットワーク構造を整備する事業を進めています。「第11期5カ年計画」の対象期間中、2010年全体都市計画に従って、広州市は、「南部地区の開拓、北部地区の活用、東部地区の拡張、西部地区との協力」という都市開発戦略を実行する予定です。さらに、都市構造全体の転換を促進するために、郊外地区を拡張するとともに、

機能構造を最適化し、人口密度と交通量を低下させる計画も進めています。

「天河新都心、広州新都心、奥体新都市、大学都市、白雲新都市、花地新都市」という「2つの新都心と4つの新都市」を建設する重要なプロジェクトは、2010年までに完了する予定で進められています。また、珠江沿いに一群の衛星地区を配した新たな都市構造の整備も完了させる予定です。

2. 広州市の都市交通インフラ開発

2.1 概要、全体目標および開発戦略

長年にわたり都市基盤整備に膨大な投資を続けてきましたが、広州市は、空港・港湾・鉄道を中心とした都市交通構造を整備するとともに、効率性と利便性の高い「2つの高速」交通システム（高速道路と高速鉄道路線）を特徴とした総合交通システムを構築しました。また、華南地域における交通拠点、物流基地、乗客集中地区としての機能も強化しています。

広州市は今後5年、アジアに対する空輸サービスの最適化を続け、国際舞台に進出するとともに、珠江沿岸全域に影響を及ぼす中心地区を目指して都市建設を進める予定です。さらに、都市空間を拡張し、効率性を向上させる優れた都市運営を十分に生かすため、立体交通網を完成させる計画も進めています。人間本位の視点に立った環境にやさしい交通機関を開発するとともに、利便性・効率性・迅速性が高いだけでなく、環境保護指向型の優れた大都市総合交通システムを構築することによって、広州市の次の都市開発戦略を策定する上で、最良の都市総合交通サービスの提供が可能になります。

2.2 白雲新国際空港の開発

「管理の一元化、土地の一括確保、段階的な建設、継続的な開発」という原則に従って、白雲国際空港を短期間で建設しました。196億元の資金を投じた第1期空港建設は2004年8月に竣工し操業が開始されました。同空港の規模は総面積15km²、敷地面積35万m²、年間旅客処理能力2,500万人、ピーク時の乗客9,300人、年間貨物処理能力100万トンで、面積83,000m²の倉庫も備えています。エプロン（飛行機が乗降、手荷物・食料品・補給品の積み卸しをするため駐機する場所）部分の面積は86万m²で、旅客機66機と貨物輸送機5機を駐機することができます。同時に、東側に3,600m、西側に3,800mの滑走路2本の建設も完了し、それぞれ、カテゴリーIIとカテゴリーIに分類される高光度着陸照明装置と飛行安全照明装置が配備されています。2005年度については、航空便21万便、利用客2,340万人、貨物・郵便物・手荷物取扱量60万トンという実績を達成しました。

新国際空港の操業が開始されたことで、広州市の航空輸送量は急速に発展し、計画期間終了の5年前の時点で、すでに2,000万トンを超えていました。状況の変化に対応するために、白雲国際空港は2006年1月から拡張計画を開始しました。その計画には、東側と西側に各3つのエプロン、フェデックス（FedEx）アジア太平洋地域流通センター、第2出発ターミナルビル、第3滑走路を総工費164億元で新設する工事などが含まれています。その計画によると、東西3つのエプロンの新設は2010年末までに完了し、年間旅客処理能力は4,300万人に達する予定です。第2出発ターミナルビルの新設は2012年までに完了し、操業が開始される予定です。それらの新設が完了すれば、白雲国際空港の敷地面積は104万m²に達し、内部駐機158機と外部駐機21機の計179機の航空機の駐機が可能になり、3本の滑走路が並んで配備されることになります。その結果、白雲国際空港の年間旅客処理能力は7,500万人、年間航空機離着陸回数は55万8,000回に達する見込みです。

2.3 広州新駅の開発

広州鉄道拠点計画は、広州新駅、広州駅、広州東駅、花都補完駅という「3つの駅と1つの補完駅」を対象にしています。広州市の旅客鉄道路線には、「1つの駅と2つの補完駅」と10の貨物駅が配置されています。

広州新駅は、番禺区鐘村鎮石壁村に敷設されています。そこは、西部自然保護区と沙湾自然保護区および鐘村と蓮花山を結ぶ地点で、広州市の中心部から17kmほど離れた場所です。広州新駅は、武漢市と広州市を結ぶ中国初の旅客鉄道路線である武広線に敷設された駅で、広州市と珠海市を結ぶ広珠線、広州市と深圳市を結ぶ広深線の始発駅となっており、広州市と茂名市を結ぶ広茂線にも連結しています。広州市は華南地域で最大の旅客鉄道拠点であり、市北部地区には華中地域を結ぶ路線が敷設されており、市南部地区には珠江を結ぶ路線ばかりでなく、香港とマカオに至る路線まで敷設されています。広州新駅では、15のプラットフォームと28の出発路線を敷設する計画を進めており、敷地面積は20万m²、予定旅客処理能力は年間1億1,075万人に達する見込みです。その敷設工事は本年7月に着工し、2008年4月末までに竣工する予定です。

2.4 地下鉄路線の開発

ここ数年、公共交通機関を優先事項とする政策に従って、CPC広州支局と広州市当局は地下鉄路線整備を急速に進めています。広州市は現在、4つの地下鉄路線（地下鉄1号線、地下鉄2号線、地下鉄3号線第1区間、広州大学都市用の地下鉄4号線）を運営しており、その総延長距離は59.25km、1日当たりの利用客は58万5,000人に達しています。本年末までに延長距離110kmの地下鉄路線が開業する予定です。地下鉄3号線、4号線、5号線を対象とした延長距離170.35kmの敷設を目的とした事業もすでに進められており、それ以外の路線については、第1次調査が行われています。2010年までに、広州市は8つの地下鉄路線を運営することになり、その総延長距離は237.6km、年間乗客処理能力は11億人ないし13億人に達する予定です。

2.5 港湾施設の開発

長い歴史を持つ広州港は、華南地域で最大の港湾拠点です。広州港の貨物取扱量は2001年度に1億2,800万トンを記録し、初めて世界10大港湾の仲間入りを果たしました。2005年度においては、広州港の貨物取扱量は中国全土で第3位、世界でも第5位に達しています。広州南沙港区は2004年9月に操業を開始し、その時点で、コンテナ取扱量は108万トンを記録し、初年度予定取扱量を達成したことを考えると、広州市は港湾都市に変貌したと言えるかもしれません。現在、南沙港区の第2期工事が急速に進んでおり、6つの5万トン級コンテナ港の敷設工事が予定通り2007年に竣工すれば、合計10の港が配備されることになり、南沙港区の貨物処理能力はさらに拡大します。

「第11次5カ年計画」の対象期間中、広州港は港湾の拡張、構造転換、港湾機能の調整を中心とした事業を展開しています。港湾基盤整備を促進し、造船台、コンテナ、石油、食料、石炭および鉱石に関連する港湾建設に重点を置くとともに、港湾構造の改善を図り、近代的港湾を総合的に構築する予定です。2010年までに貨物取扱量3億2,000万トン、コンテナ処理能力1,000万トンを達成する計画を進めています。

2.6 市街地道路交通網の開発

2005年末までに、市街地道路の総延長距離は5,076kmに達し、対象地域面積を83.246m²まで拡大するとともに、道路交通インフラに関する強力な構造転換と整備投資を通じて、高速道路、幹線道路および支線道路からなる道路交通網を構築しています。また、上質な市街地道路交通網の構築を特に重視する形で、都市指向型の道路交通網の整備を進めています。

都市空間を拡張するために、広州市は、地域交通センターと車両通行・物流センターの機能を一元化しました。中心地区と郊外地区の交通ニーズや輸送ニーズに応じて、広州市は、「中心地区的構造転換を図り、郊外地区まで計画対象に盛り込む」という方針を実行しています。中心地区については、拡張・分離・迅速性を考慮し、中心地区的交通量の拡大を目的として、一定の機能を備えた市街地交通網を構築するとともに、道路交通網を様々なレベルで改善することに重点を置いています。

112kmの高速道路と190kmの幹線道路の新設と改築を進める予定です。郊外地区については、珠江デルタ地帯において、広州市を中心とする3つの環状道路、12の放射状道路、4つの縦断道路および4つの横断道路からなる高速道路網の整備を精力的に進めています。新たに建設整備される高速道路の総延長距離は445kmに達します。その高速道路網が完成すれば、幹線道路と支線道路を通じて、広州市を中心とした4つの環状道路と18の放射状道路からなる機能性の高い効率的な市街地道路網が完成することになります。

3. 広州市下水処理システムの開発

3.1 概要、基本計画および開発戦略

広州市の下水量は現在、10の地区と2つの都市を含め、323万m³/日となっています。特に都市部の下水量は245万m³/日、新たに創設された地区と郡の下水量は78万m³/日に達しています。

広州市における下水汚濁問題の解決と住民の生活環境の改善を図るために、広州市当局はすでに、下水処理場建設に約95億元の資金を拠出しており、2006年度は35億6,000万元の資金拠出を予定しています。広州市内の中心地区（旧第8地区）にはすでに、1,072.15kmの下水管が敷設されています。大坦沙下水処理場建設工事、獵德下水処理場第1期・第2期建設工事、西朗下水処理場第1期建設工事、瀝滘下水処理場第1期建設工事という4つの大規模な下水処理場の建設工事を進め、すでに稼動しています。その下水処理能力は139万m³/日に達し、2005年度の下水処理率は76.2%まで上昇しました。

広州市は、「住民指向型の景観重視都市」を前提とした持続可能な開発という方針を堅持しています。総合的な計画策定、基本要素の重視、段階的な実施を特徴とする持続可能な開発戦略に従って、広州市当局は、高い目標を掲げた高水準の下水処理基本計画を策定しています。その計画は都市部に重点を置くとともに、水源保護の機能を強調した内容となっています。さらに、科学的な下水回収・処理と段階的な機能を備えた稼動システムの確立も計画に盛り込まれています。

広州市当局は2010年までに、広州市内の下水回収率と処理率を各々90%、汚泥安定化処理率を70%まで引上げる計画を進めています。さらに、水資源の総合的利用を実現するとともに、河川や他の水源の動物生態機能を蘇生させることも計画しています。

3.2 主な下水処理場の開発

広州市の都市部では、大坦沙、獵德、西朗、瀝滘、大沙地、石井、龍帰、竹料、九仏の9地区に主

な下水処理場を建設する計画を進めています。特に、大坦沙下水処理場建設工事、獵徳下水処理場第1期・第2期建設工事、西朗下水処理場第1期建設工事、瀝滘下水処理場第1期建設工事という4つの大規模下水処理場の建設を進め、すでに稼動しています。他の下水処理場はすべて建設中ですが、獵徳下水処理場第3期建設工事と大沙地下水処理場第1期建設工事については、まもなく試運転が行われる予定です。

大坦沙下水処理場：予定処理能力58万m³/日、対象地域面積89.7km²。すでに55万m³/日の下水を処理しています。

獵徳下水処理場：予定処理能力108万m³/日、対象地域面積158km²。予定処理能力44万m³/日の処理場に関する第1期・第2期建設工事はすでに完了し、現在、予定処理能力20万m³/日の処理場に関する第3期建設工事が進められています。

西朗下水処理場：予定処理能力28.5万m³/日、対象地域面積55km²。すでに20万m³/日の下水を処理しています。

瀝滘下水処理場：予定処理能力54万m³/日、対象地域面積125km²。すでに20万m³/日の下水を処理しています。

大沙地下水処理場：予定処理能力50万m³/日、対象地域面積107km²。現在、予定処理能力20万m³/日の処理場に関する第1期建設工事が進められています。

石井下水処理場：予定処理能力30万m³/日、対象地域面積159km²。まもなく、予定処理能力15万m³/日の処理場に関する第1期建設工事に着工する予定です。

龍帰下水処理場：予定処理能力14万m³/日、対象面積144km²。現在、予定処理能力6万m³/日の処理場に関する第1期建設工事が進められています。

竹料下水処理場：予定処理能力6万m³/日、対象地域面積112km²。現在、予定処理能力3万m³/日の処理場に関する第1期建設工事が進められており、工事予定の50%がすでに完了しています。

九仏下水処理場：予定処理能力1.5万m³/日、対象地域面積116km²。現在、予定処理能力0.5万m³/日の処理場に関する第1期建設工事が進められており、工事予定の60%がすでに完了しています。

4. 広州市内の生活廃棄物最終処理場建設および開発

4.1 生活廃棄物最終処理場の概要および全体目標

広州市内の生活廃棄物は毎日7,000トンに達していますが、その無害化処理率は100%を実現しています。現在行われている処理方法は埋立てと焼却ですが、生活廃棄物の量を発生段階で削減とともに、分別回収と一括処理を可能にする方法を確立する予定です。興豊、李坑、大田山の3地区に大規模な廃棄物埋立て処理場を建設し、李坑廃棄物焼却発電所も建設しています。また、汚物処理場と排泄物処理場を各1箇所、廃棄物圧縮処理場も137箇所に建設しましたが、それらの施設はいずれも無害化処理基準を満たしています。広州市は現在、李坑第2廃棄物焼却発電所(2,000トン/日)、広州市第3廃棄物焼却発電所(2,500トン/日)、李坑生活廃棄物総合処理場、広州市生ゴミ処理場などの生活廃棄物最終処理場の建設を進めています。その建設計画によると、以上の処理場建設を2010年までに

完了し、各処理場を稼動させることで、広州市の生活廃棄物の無害化処理率100%を維持する予定となっています。

4.2 主な生活廃棄物最終処理場の紹介

興豊生活廃棄物処理場：同処理場は広州市の北東部に位置し、その対象地域面積は91.7ヘクタール、埋立地面積は1,970万m²、廃棄物埋立て能力は1,650トンとなっています。予定投資総額は6億2,800万元です。同処理場の建設は、先進諸国の技術管理を導入した合弁事業で進められ、中国初の大規模な生活廃棄物処理場となりました。同処理場の運営管理と環境保護技術は全国的に最先端を行くものです。

大田山廃棄物処理場：同処理場は広州市黄埔区の北部にあり、広州市中心街から26kmほど離れた場所に位置しています。その対象地域面積は365ヘクタール、廃棄物埋立て能力は412万m³となっています。同処理場の建設工事は1987年に着工し、1990年に竣工し稼動していましたが、2002年に閉鎖され、その建設投資総額は1億3,000万元でした。

李坑廃棄物埋立て処理場：同処理場は白雲区龍帰鎮永興村にあり、広州市中心街から25kmほど離れた場所に位置しています。その対象地域面積は378.47ヘクタール、廃棄物埋立て能力は481万m³となっています。広州市当局が同処理場の建設工事に5,450万元を出資する形で1998年に着工し、1992年2月10日に竣工し稼動しています。廃棄物埋立て能力は2,500トン/日となっています。拡張工事が2度に渡って行われましたが、2004年3月に閉鎖されました。1,000万トンの廃棄物が埋立て処理されていますが、現在は緑化事業を通じて緑地に復活しています。

李坑生活廃棄物焼却発電所：同発電所は白雲区龍帰鎮永興村にあり、広州市中心街から23kmほど離れた場所に位置しています。その生活廃棄物焼却量は900トン/日、年間発電量は1.2kw/時となっています。投資総額は7億2,500万元で、耐用年数を20年として設計されました。同発電所は、廃棄物焼却発電、ガス浄化、資材管理、自動制御など一連の機能を完備し、発電所全体の対象地域面積は10万m³となっています。

現在、広州市の都市建設は急速に進められています。嶺南地域の伝統的な郡、国際的大都市、スポーツで有名な都市、風光明媚な花の都という目標を掲げて、広州市は都市交通の拡充を進めるとともに、都市インフラの整備と生物環境保護手段の確立に最善を尽くしています。そのような状況のもと、広州市は、2010年に予定される第16回アジア競技大会の開催を成功させる自信を深め、近代化された国際的大都市に変貌を遂げようとしています。アジア太平洋地域における各会員都市の市長各位ならびに皆様方全員を歓迎いたします。また、広州市の都市建設に関する助言を頂ければありがたく存じます。同時に、会員都市との良好な協力関係が、今後さらに進展するものと期待しております。

以上で説明を終わらせて頂きます。ご清聴、誠にありがとうございました。

ウラジオストク市

◆ウラジオストク市における投資プロジェクト◆ (原稿提出のみ)

ウラジオストク市は、ロシア極東地区プリモルスキー地方における、行政・経済・文化の中心地であり、アジア太平洋地区とロシアの交流の最前線をなす拠点でもあります。

ウラジオストク市は、1861年、日本海に面するサンクトペテルブルク湾（Peter the Great Bay）岸につくられた都市です。現在、市の面積は600平方キロ、人口60万人です。

ウラジオストク市は、交通と科学技術の中心地であり、ロシア太平洋沿岸における最大の港となっております。漁業と輸送業が市の中核産業です。また、世界最長鉄道「シベリア鉄道」の東端にある発着駅であると共に、ロシア国内線の中で最も長距離区間空路の発着地です。ウラジオストク港は、二つの港から構成されています。漁業用のウラジオストク漁港と、商業・貿易用のウラジオストク商業港です。

ウラジオストク市は、ロシア東部における、科学研究と大学教育の重要な中心地です。様々な分野の高度な技術を持つ専門家が当市で育成されております。ウラジオストク市を拠点にした研究者達は、海洋生物学・タイガの森林資源の活用・鉱物資源開発分野などにおいて、これまで、数々の世界的な研究成果や業績を挙げて参りました。

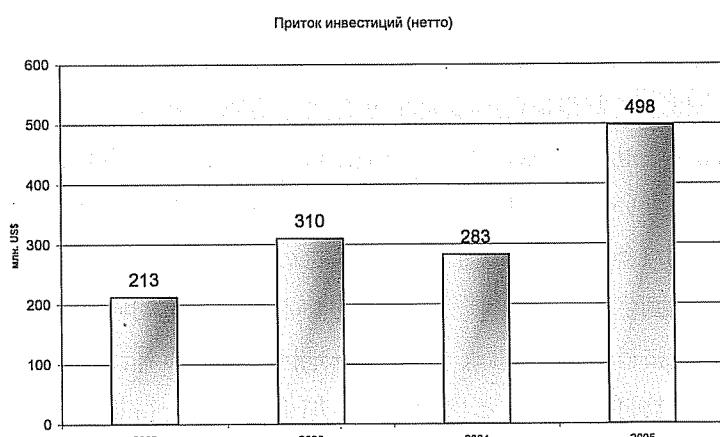
ウラジオストク市には、ロシア科学アカデミー極東分院に属する14の研究所、9つの大学および大学レベルの教育機関、様々な種類の劇場や博物館があります。領事館など海外諸国の外交代表部の、1都市あたりの数において、ウラジオストク市は、モスクワとサンクトペテルブルグに次ぎ、ロシアの全都市中で第3位を占めております。また、当市では、様々な国際フォーラム、フェスティバル、国際会議が数多く開催されております。

ウラジオストク市は、ヨーロッパ・ロシア・アジア太平洋地域の各国を結ぶ中心地として不可欠な条件をすべて備えております。ヨーロッパやアジア太平洋地域に隣接しているウラジオストク市特有の地理的位置、港湾の安全性、年間を通じ休みなく航行可能な港湾操業体制は、当市をアジア太平洋地区とロシアとの国際協力の中心地として発展させる促進力となっております。

これらの要素により、ウラジオストク市経済は魅力的な投資対象となっております。この5年間で、当市への投資額は倍増し、5億ドルに達しました。

（図表：ネット投資額）

ウラジオストク市は、数十年もの間、軍事港として海外に閉ざされた場所でしたが、近年、ロシアとアジア太平洋地域の諸国との交流拠点としての新しい役割を担い始めました。そのため、



国際交流に必要かつ適切な各種インフラの整備が急務となっております。

ウラジオストク市は、その地勢が道路輸送の発達を妨げている、世界でもまれな都市のひとつです。当市は複雑な地形が入り組んだ半島上に位置しており、モンスーン気候に属しております。人口増加と共に自動車台数も増加しました。市の交通問題を緩和するため、市と市外を結ぶ新たな幹線道路の建設、ゴールデン・ホーン湾をまたぐ橋の建設という、2大重要プロジェクトを計画しました。

計画された新たな幹線道路を建設し使用することで、現在の幹線道路の負荷は緩和できると考えられます。新たな幹線道路の第1区間は、市の中央部とアムルスキーベイ沿いにあるVtoraya Rechkaを結ぶバイパス道路となります。第2区間は、Vtoraya Rechkaと市郊外のセダンカを結ぶ、もうひとつの幹線道路となります。ウラジオストク郊外のリゾート地区における騒音や大気汚染を軽減するため、幹線道路の中間部は、低めの陸橋を建設し、その上を通すことにしております。

ゴールデン・ホーン湾をまたぐ高架橋の建設により、海で分断されているウラジオストク市の2大中心部が結ばれます。現在、日々の通勤や通学のため、ゴールデン・ホーン湾を数度迂回しなければならない市民の数は数千人にも昇り、これは、時間の浪費と交通渋滞を招いております。橋の建設で、湾で分断された市内の複数の地区が結ばれることにより、市の中心部での経済活動が促進され、活発になると考えられます。また、この橋により、ウラジオストク南部地区が、アムルスキーベイ沿いの現存する幹線道路やこれから建設される幹線道路と繋がることになります。

また、排水処理施設の建設が、ウラジオストク市の将来計画において、非常に重要な課題となっています。現在ウラジオストク市では、1日に約35万立方メートルの汚水が排出されております。そのうち適切な処理がなされているのはわずか10%にすぎません。そのため、ウラジオストク市の排水がサンクトペテルブルグ湾（Peter the Great Bay）流域における主な汚染源になり、ひいては沿岸水域の汚染や生態環境を悪化させているのです。

計画中の排水処理計画には、4つの処理システムが含まれています。すなわち、中央・南部・北部・東部の各排水処理システムです。このプロジェクトは、先進技術を用いて下水処理及び堆積物ろ過処理を行う、排水処理施設を建設することを目的としています。

現在、北部排水処理システムは完成しました。南部及び中央地区に関しては、自動的に排水を流すタンクは全て設置済みで、ポンプ設備も既にいくつか設置されました。中央排水処理施設の建設は、25%完了しました。また、ウラジオストク中央下水システムの改築プロジェクトも実施中です。総経費の概算は、約42億ルーブル（1億5,600万米ドル）で、施工期間は2006年から2010年の見込みです。

ウラジオストクは太平洋に面し、様々な動植物の宝庫でもございますので、ロシア科学アカデミー極東分院の科学者達は、これらの動植物を長年にわたり研究して参りました。また、プリモルスキー地方は、観光客誘致へ多大な可能性を秘めた土地であります。現在のところ、その10%しか活用されておりません。同時に、この地には、海外からの観光客の受け皿となるような国際的な観光施設がほとんどの状態です。よって、ここには海洋水族館総合施設（The Oceanic Aquarium Complex）の建設に有利な条件が整っております。この施設では、ロシア極東部の海洋植物群、海洋動物群の収集と展示が計画されています。生物学的および生態学的研究施設や教育センターの開設も計画中です。完成した暁には、旅行客は、ウスリー地区のタイガ林に生息する植物だけでなく、海洋資源や海面下に広がる植物群を見学するツアーに参加する機会を得ることができます。当施設は、旅行者に食事や宿を提供できるものにする予定です。この海洋水族館総合施設は、この種のものではロシア極東地域

では唯一、ロシア全体でも最大の観光施設のひとつとなります。

このプロジェクトは4つの部分からなっています。すなわち、情報科学教育館「プリモルスキー水族館」、スポーツ及び海洋リクリエーション施設である「アクアパーク」を併設したアミューズメントパークエリア、そして、ホテル・レストラン・スーパーマーケットを擁した旅行者サービスセンターの4つです。このプロジェクト「海洋水族館総合施設（The Oceanic Aquarium Complex）」は、年間60万人の観光客が訪れる予測されています。商業施設を含む当プロジェクトの総経費は1億1,000万米ドルになる見込みです。

ウラジオストク市は、市内でグリーンツアーを旅行者に提供できる、ロシアでも数少ない都市のひとつです。ウラジオストク市郊外は大部分が森林で覆われ、ウスリータイガー、熊、鹿など野生動物の生息地としての環境が整っております。ウラジオストク市郊外に27ヘクタール（7.5エイカ）のウスリータイガー野生動物園を建設するプロジェクトがあります。この公園は、ロシア国内外からの旅行者を対象にした魅力ある観光施設として、ウラジオストク市有数のものとなるでしょう。

この動物園は、野生動物の保護やその生物学的研究を行うだけでなく、教育的な目的にもリクリエーションの目的にも利用できるものにしたいと考えております。動物園に展示する哺乳類は、大型肉食動物（アムールタイガー、アムール豹、ヒグマ）、中型肉食動物（オオカミ、オオヤマネコ）、有蹄動物（アクシスジカ、ノロジカ、シベリアアカジカ、スマトラカモシカ）などが、主なものとなります。

展示エリアは、4つの園（アムールタイガー園）と、主な動物がおりの中で展示される屋外エリアで構成される予定です。その他この動物園には、リクリエーション用エリア、動物撮影エリア、タイガーミュージアム、展示ホール、レクチャールーム、図書館が設けられることになっております。展示エリアの大部分は屋外にあり、園内に設けられた円形の観覧者用遊歩道にそって設置されます。観覧者は、遊歩道を歩いて見て回ることも、園内交通サービスを利用して見てまわることも可能です。

以上、短い時間ではございましたが、ウラジオストク市の投資プロジェクトについて、概要を述べさせていただきました。プロジェクトの実現に向け、ロシア国内のみならず海外の投資家の皆様方のご参加を、心よりお願い申し上げる次第です。

バンコク市

◆バンコク市の生活関連産業の振興◆

クリエンポル・パドハナラト バンコク市政府国際部部長

はじめに

ご臨席の皆様

国際部部長のクリエンポル・パドハナラトでございます。

第7回アジア太平洋都市サミットにて、市政に携わる会員諸都市の皆様方にお目にかかり、様々な分野について意見や経験を交わしあう機会をいただき、誠に光栄に存じます。短い時間ではございますが、バンコク市政府（以下BMA）を代表しまして、BMAが現在推進しております新産業について発表させていただきます。当市が推進している新産業は、いわゆる“Living Industry”と呼んでいるものです。一般的に、私たちが“industry”という言葉を使うとき、「似たような手段や方法を持ち、通常、利益を出すという共通目的のための技術に依存する企業の集合体」を意味するものが念頭に浮かびます。例を挙げますと、“manufacturing industry（製造業）”、“tourism industry（旅行業）”などです。

私たちが提案しております“Living Industry（生活関連産業）”も、同じコンセプトを基にしたものです。すなわち、バンコク市民の生活の質を向上させるという利益を生みそれを最大化する、共通の目的を達する為のあらゆる事業や活動の集合体を意味しております。

背景

伝統的にタイ王国は農業国であり、肥沃な土地や農作物栽培に理想的な条件を備え、豊富で多様性に富んだ天然資源を持っております。これらの要素が寄与し、タイ王国は、アジア、ひいては世界でも有数の重要な食物輸出国として急激に経済成長をしております。この堅実な経済成長により、タイ王国は、1980年代、重産業の振興と共に、施策の重心を輸出中心へと移してきました。短期間のうちに、タイ王国のG N Pに占める製造業の割合は農作物を上回り、旅行業界は、農作物に代わってタイ王国最大の外貨獲得源となりました。

しかしながら、急激な経済成長は、同時に、社会問題や都市問題という欠点をもたらしました。国内の様々な地域の住人が、住み慣れた土地を捨て、都市部、特に職場が多いと考えられているバンコク市に流入しました。職を求めるだけでなく、より良い教育と便利な生活のために家族全体でバンコク市に移る者も出て参りました。その結果、バンコク市はますます混雑を極め、都市部が拡大されて、郊外の農業地帯がその一部に組み込まれるという現象が起きました。このような都市への急激で無計画な人口流入に対する防御手段や制御が行われなかつたため、深刻な人口密集問題が生じました。これら人口密集問題に対する直接的な対策は、道路、高速道路、高架線の数を増やすことであり、バンコク中に建設現場があふれるという結果となりました。さらに、水や大気の汚染、自然美や天然資源の減少、貧富の差の拡大などの問題も生まれました。

したがって、最近10年間のバンコク市は、急激かつ無秩序な成長をした社会の様相が如実に表れています。すなわち、急激な成長の後つまずき、以前よりも社会問題を悪化させておい、それらに対して迅速な細心の注意を払った対応を迫られている状況です。

生活関連産業の振興

BMAは、近年の急激かつ無秩序な成長や経済危機が、住民にいかに大きな影響を及ぼすかについて認識を深めています。そのため、BMAは、新たな形での発展や成長の振興を図っております。つまり、バランスのとれた成長や都市自体の発展だけでなく、同時に住民の生活の質の向上をめざす成長を重視するという形での都市の発展でございます。これを実現するため、アピラック・コサヨディンバンコク州知事とBMAは、バンコク市の将来について新たな構想を作成しました。すなわち、堅固なコミュニティーに支えられた持続可能な都市、暖かな家族の関係を大切にした都市、「グッド・ガバナンス」、すべてのセクターの都市づくりへの参画です。この構想を実現するためには、戦略を策定し、BMAの関係各所が責任を持って職務に邁進し、施策遂行責任者としての機能を果たすことが必要であると考えております。BMAの9つの戦略は以下のとおりです。

1. 別の輸送手段や、インテリジェント・トラッフィック・システムを採用することにより、交通問題、渋滞問題の緩和や解決をはかる。
2. 環境の保全、エネルギー保全。
3. より安全な都市にし、人災を減らす。
4. 質の良い教育水準や、あらゆる世代の住人への教育機会を与える。
5. 芸術・文化への認識を高めるなど、生活の質の向上を積極的に振興する
6. 都市部の経済を強化すると共に、芸術・文化・旅行産業を大切にし、保護する。
7. 「ここちよく持続可能な生活」を目的に、都市計画を立案、開発する。
8. 「グッド・ガバナンス」を基本として、都市管理を遂行する。
9. IT技術を使って、都市政策の効率的な遂行を推進する。

この2、3年、バンコク市は、「住みやすく持続可能な都市」への移行にかなり前進しております。これは、BMAが実行した施策の成果です。上記の9つの戦略に基づいたBMAの開発政策や施策は、次の3つのカテゴリーに分類されます。第1に「生活の質の向上」、第2に「指定地区開発新都市計画」、第3が「住民本位の開発」です。

1. 都市部の快適な暮らしや生活の質の向上

BMAは、「ここちよく、個性的で、秩序あるダウンタウン」、「トランジット・オリエンティド開発（乗換駅を起点にしたコンパクトなコミュニティー形成を主体とする開発）」、「生活の質や住環境向上のための、交通・環境・安全・教育・経済・建築など複数分野にわたる開発」、その開発地区と近隣地区の調和」の重要性を認識しています。BMAの様々なプロジェクトは、「持続可能かつ、真の意味で住民本位の開発」に対する私たちの使命感を反映したものとなっております。

1.1 渋滞緩和のための大量輸送システムとインテリジェント・トラッフィック・システム開発

BMAは、交通渋滞を緩和し、バンコク市外からバンコク市内への通勤や通学が容易になるよう、

マスターplanを作成しました。これには、公共交通機関がカバーする地域の拡大だけでなく、比較的小規模な集団輸送方式やスクールバス網の構築も含まれています。2005年11月以来、高架鉄道の延伸工事を続けています。延伸部分は、チャオ・プラヤ川をはさみ、住民が長らく交通渋滞に悩まされていた対岸のトンブリ地区までの2.2キロです。工事は、2006年末には完了予定です。加えて、現在運行中のBTS線の延伸工事が3路線で行われています。これらの施策に、居住地域と地下鉄路線を結ぶ政府の計画が加わることで、通勤通学時間の短縮だけでなく、渋滞の緩和も大幅に改善されることになると考えております。また、通勤通学時間が短縮されることで、家族や他の活動にあてる時間が増え、その結果、生活の質を高めることにつながります。

1.2 緑が多い住みやすい場所へ都市を戻すための都市環境改善

これは、以下の領域に焦点をあてた環境管理プロジェクトを指しています。

・大気汚染コントロール策

BMAは、他の機関と共同で大気汚染コントロールを行っております。具体的に申しますと、50地域に排気ガス量測定地点を設け、基準以上の排気ガスを出す車両の使用を禁じています。廃棄ガス排出基準に違反した車両には、程度に応じて下は警告から上は1回につき5000バーツの料金を徴収する罰則が科せられます。また、大気の状態をモニターする携帯式測定器に加え、固定式大気汚染モニタリングステーションを17箇所に設置しております。そのほかBMAでは、古くなった車両から、燃費や大気の汚染が少ない天然ガスを燃料とする車両への乗り換えを奨励する「グリーン・フリート・プロジェクト」を立ち上げました。

・固体廃棄物処理管理

人口増加、大量消費主義、ライフスタイルの変遷が原因で、固体廃棄物の量は、年々増加しています。現在、バンコクにおける1日あたりの廃棄物量は1万トンです。廃棄物量を減らすため、BMAは“Think and Save the Environment”的スローガンのもと、自ら積極的に廃棄物の量の減少・再利用・リサイクルを奨励し促進する、廃棄物処理効率化施策を実施しております。そのほか、民間の廃棄物収集業者への廃棄物埋め立て地への運送認可、効果的な廃棄物収集方法や収集ルートの開発などの施策を通じ、廃棄物処理効率化を図っております。

・バンコク大都市圏における緑地面積の拡大

バンコク市の面積は約1,500平方キロですが、緑地は、そのうちの0.83%のみであり、住民ひとりあたりの緑地面積は2.24平方メートルに過ぎません。そのため、BMA都市計画部ではひとりあたりの緑地面積を4平方メートルに増やす初期目標をたて、計画をスタートさせました。ひとりあたりの緑地面積が10平方メートルというWHO基準に比べ、バンコクの数値はかなり劣っておりました。そのため、BMAは、様々な種類の市営公園や緑地をつくることで緑地面積を増やすプロジェクトを実施しています。例えば、大規模な市営公園、道路ぎわの公園、コミュニティー内の小規模な公園、緑を多く取り入れた集合住宅や市の行政棟、建物の屋上に設けられた緑地エリアの建設などです。緑地面積の増加施策と並行して、BMAは、芸術文化の面から、独自性と美しさを高めるための数々のプロジェクトを開始しました。例をあげますと、多くの道路や交差点を花で飾るプロジェクトや、王宮前広場(Sanam Luang、別名Royal Ground)に緑の芝生エリアを増やし、住民がバンコク市中心部にあるこの広場で余暇を楽しめるよう、景観を整備、向上させるプロジェクトなどがあ

ります。

- ・王宮や歴史的建造物の保存

バンコク市は、これまで224年以上にわたり、国の行政、教育、経済、社会、文化の中心地としての役目を果たして参りました。古い歴史の中心部であるバンコク市旧市街は、ラタナコシン島 (Ratanakosin Island) と呼ばれております。交通渋滞や密集した建物という都市問題は、土地の合法的でない開発や不適切な利用と共に、歴史的建造物や史跡の保護や保全に悪影響をもたらしています。BMAは、タイ王国の史跡保護に直接的な責任を負う立場ではありませんが、史跡やその周辺地帯の保護のため、建物の持ち主や公的機関と連携することで、バンコク市が史跡保護の面でも持続可能な都市となるよう努力しております。またBMAは、歴史遺産とみなされる建物の使用目的や用途を制限する規定や、指定地域における建造物の種類や高さの制限規定を設けています。

2. バンコク市指定地区開発新都市計画

BMAは、公共交通機関など既存の良質なインフラを土台にして高密度開発を行う地区を指定することにより、今後、これまでより秩序ある開発を進める計画を立てています。具体的に申しますと、バンコク市を50の地区に分け、それを将来の土地開発施策ごとに12のクラスター（かたまり）にまとめ、分類しました。これら12のクラスターは、大きく分けて2種類あります。ひとつは、インフラ（社会基盤）が整っているため高密度開発への潜在能力がある、コンパクトな都市づくりの対象となる地区です。2つ目は、人口密度が中程度以下の、特定の産業地域および農業地区です。

2.1 ラチャダピセク (Ratchadapisek) 環状線内側にあるグループ

このグループに分類される地区は、社会基盤が整っているため高密度開発の潜在的可能性を持っている、コンパクトな都市計画の対象となる地区です。このグループは以下の6つのクラスターに分類されます。

- ・ラタナコシン旧市街地保護地域…タイ国政府機関、伝統産業、重要な遺跡等が集まる古い歴史を持つ地区
- ・ビジネス中心地区、サービス産業、旅行産業地区…オフィス、国の事業拠点、高級ショッピングセンター、ホテル集積地区
- ・近年、経済およびサービス業が集積し、人口が密集している地区…新しいビジネス地区、交通センター
- ・チャオ・プラヤ川沿いの新経済地区…現在のビジネス中心地区や産業環状線地帯より経済活動成長がめざましい地区
- ・トンブリ旧市街地保存地区…伝統的な生活様式や遺跡を擁し、観光目的地の中心となっている地区
- ・近年、雇用および人口が高密度になった地区…バンコク市西部にあり、交通や運輸、行政府機関が集中しており、今後、生活レベルが高い住人向けの開発に適している地区

2.2 ラチャダピセク環状線の外側にある地区

第2グループに分類される地区は、人口密度が中程度以下の、特定の産業地域および農業地区です。新都市計画では、これらの地区を指定して施策を行うことにしています。このグループは以下の6つ

のクラスターに分類されます。

- ・バンコク市北東部にある、郊外への乗り換えの中心となる地区
- ・バンコク市南東部の住宅地区…現在は、人口密度が少ない地区
- ・農場地区と高級住宅地区…この地区は今後の開発により高級住宅地区となる予定
- ・スワンナプーム空港 (Suvarnabhumi Airport) 周辺の郊外コミュニティ…今後の開発により、商業地区、公共サービス地区、内陸コンテナ倉庫を持つ物流センター地区となる予定
- ・農場と高級住宅地が混在している地区…現行モデルに基づく開発を行う予定
- ・農業、工業、アグロツーリズム (農場滞在型の旅行や休暇、余暇活動) 地区…これらの地区は、良好な自然環境や生活環境の維持に焦点をあてながら、現行モデルに基づき今後も開発を進める。

3. 住民本位の開発

最後に述べますのは、住民本位の開発です。バンコク市では生活環境向上のための活動が展開されておりますが、政策決定が眞の意味で住民の需要に即したものとなるよう、BMAは、住民と密接に関わる必要があります。同時に、自給自足や自立の重要性を草の根レベルで認識してもらうことが重要です。よって、BMAは、「自給自足キャンペーン」を実施しました。キャンペーンの理念は、国王陛下の御意によるものです。すなわち、豪奢な生活を避け、生活していくに十分かつ満足できるだけの収入を得ることにより、タイ国民が生産的かつ幸せな生活を送る、というものです。BMA家庭貯蓄計画管理センター (BMA Center for Family Saving Management) が設立され、多くの専門家の協力のもと、平均以下の所得レベルの住人に対し、家庭での貯蓄の指導や、収入を安定させるための専門家の助言を行っています。このキャンペーンの利点は、家庭単位で自給自足経済を達成することにより、それが結びつき、より強固なコミュニティや、最終的には強力かつ持続可能な社会の建設に結びつくという点です。

コミュニティを維持することは、若い世代の持つ重要な役割を認識することも意味しています。若い世代が学び、コミュニティ内で生産的な役割を果たせるようになるための手段、知識、および機会を私達は与える必要があるのです。若い世代にそのような手段や知識、機会を保証するため、BMAは、教職員強化プロジェクトである「青少年教育センター」、スポーツおよび余暇活動組織である「バンコク市芸術文化センター」の建設や運営を行っています。

最後に、結論を申し上げます。

結論

BMAは、持続可能な社会に向か、都市開発の計画や実行を行っています。環境にやさしく経済面でも健全な都市つくりを目指し、様々なプロジェクトや活動を実施しています。すなわち、持続可能な輸送手段、物質的にも精神的にも安全で健全な都市環境つくり、住民自身の利益を目的とした政策決定における住民参加の奨励などです。勤勉に働くことで、バンコク市民の生活は向上し、その努力は持続可能な生活関連産業の振興にも寄与して参りました。現在および今後何世代にもわたり、より良き生活を獲得するため、私達は努力を続けております。そしてまた、将来、より良き生活を獲得することができると思っております。

ご静聴ありがとうございました。

福岡市

◆福岡の新たな産業の振興◆

山野宏 福岡市副市長

福岡市は、日本の西の端に位置する「九州」の北部にある都市でございます。この福岡市から見ますと、アジアの主要都市は日本の各都市とほとんど等距離にあります。

福岡市は、このようなアジアとの近接性という位置関係から、日本におけるシルクロードの玄関口として古くから栄え、そのような歴史的な実績をもとに、交流や交易を基盤に、現在まで、アジアの玄関口、商業のまちとして発展して参りました。

福岡市の概要を申し上げます。福岡市は340km²の面積に140万人が住む都市です。博多港での年間の国際コンテナ取り扱い個数は67万TEU、外国航路船舶乗客数は68万人であり、福岡空港では、年間の乗降人員1,800万人、取り扱い貨物・郵便物が29万tであります。その他、鉄道網、都市高速道路網が整備されており、交通アクセスに優れた都市です。

福岡市は、こうした歴史的地理的背景もあり、第3次産業が約90%を占める第3次産業主体の産業構造を有しています。

また、福岡市内には多くの大学等が集積し、人口あたりの学生数は日本の大都市の中で第2位、留学生の数は政令指定都市の中で第4位であり、優秀な人材を輩出しています。また、日本の代表的な大学である九州大学は、先日、新たな統合キャンパスを整備致しました。

さらに、市の財団である「九州システム情報技術研究所」をはじめ、国の機関である「研究成果活用プラザ福岡」などの研究開発機関、高度IT人材アカデミーなどの人材育成機関も集積しています。また、アジアをはじめ欧米から多くの人々が福岡に住んでおり、国際性豊かな都市と言えます。

また、本日して参加いただいている大分市、鹿児島市、北九州市、佐賀市、宮崎市を含む九州でみると、半導体生産は日本の30%を占め、年間100万台にのぼる自動車生産を誇っています。福岡市といたしましては、両分野の近接性を活かした技術提携や融合による相乗効果が見込めるところから、研究開発・人材育成拠点を目指して取り組んでいます。

今後、福岡市の強みや特性を踏まえ、特に成長を期待しております産業分野としては、まず、知的資源の集積を活かした「情報」「自動車」「ナノテク・バイオ」「水素」、次に、自由・闊達な福岡の気風を活かした「デジタルコンテンツ」「音楽」、さらに、将来の成長を期待する「ロボット」の7分野を考えています。

まず、情報関連産業でございますが、1985年頃から、その振興に取り組んできた結果、埋め立て地である「シーサイドもち」に拠点地区として整備しました「福岡ソフトリサーチパーク」は、現在130社、6,500人が働き、市内総生産の1%、593億円の年間総生産を誇る情報関連産業の一大拠点へと発展して参りました。振興開始前と比較致しますと、市内全域では事業所数、従業者数ともに、全国を上回る7倍以上の大幅な増加を示すなど、大きな成果が上がっています。

また、研究拠点として設立しました「九州システム情報技術研究所」が取り組むシステムLSI関連の研究成果を基盤として、シーサイドもちでは、システムLSIの人材育成や研究開発から事業

化までを支援する「福岡システムLSI総合開発センター」において、約50社のベンチャー企業等がシステムLSIの設計などの事業に取り組んでいます。

次に、自動車関連産業でございます。北部九州における自動車産業の集積や自動車のエレクトロニクス化が急速に進展する中、IT・半導体産業や理工系大学の集積を活かし、自動車の研究開発・人材育成の拠点形成を目指しています。福岡市内には「森尾プレス工業」などの地場企業に加え、ドイツから「シェフラー・ジャパン」が進出するなど関連企業が立地しています。

- ・BPA：自動車生産技術分野のデジタルエンジニアリング
- ・EDAG JAPAN：自動車及び自動車部品に関するエンジニアリングと設計
- ・シェフラー・ジャパン：ペアリング等自動車用部品の製造販売
- ・パナソニックオートモーティブシステム社：車載用マルチメディア機器・システム等の開発
- ・三菱電機：ハイブリット車用等に使用するインバータ制御用半導体モジュールの開発・製造
- ・デンソー・テクノ：自動車関連の制御ソフトや電子回路及び機器の設計・開発
- ・森尾プレス工業：プレス金型設計製作、金属プレス加工・製品組み立て

次いでナノテク及びバイオ関連産業でございます。ナノテク及びバイオ関連産業は、将来の高い成長性が見込まれ、我が国の重点分野に位置づけられており、国を挙げた研究・開発投資が進められています。

福岡においては、九州大学を中心として、ナノテク・バイオ関連の研究が進められており、未来化學創造センターなどにおいて、産業化を視野に入れたプロジェクトが推進されております。

本市では、このような動きと連動し、地場企業と研究機関との情報交換・交流を行う「BT、NT、IT関連産業振興研究会」を実施するとともに、福岡発のナノテクに係る新技術開発、新産業創出を目指して、「ナノ福岡21プロジェクト」を福岡県などとともに推進するなど、ナノテク・バイオ関連産業の振興に取り組んでおります。

さらに、現在、九州大学伊都キャンパス直近において、ナノテクを核とした新産業・新事業の創出を目指した「产学研連携交流センター」の整備を、2008年開設を目指しております。

次は、水素エネルギー産業でございます。水素エネルギーにつきましては、福岡水素エネルギー戦略会議として、産業界、大学、行政が緊密に連携して、水素エネルギーに係る研究開発、実証実験、関連企業の集積等を促進し、安全で環境に優しい水素エネルギー社会の構築を推進しています。また、九州大学水素キャンパスとしまして、身近な水素ミニモデル社会と位置づけ、水素循環の出口として燃料電池バスを想定し、

- ①太陽光、風車など新エネルギーによる電源確保
- ②製造、圧縮、貯蔵、供給機能を有する水素ステーションの整備
- ③燃料電池シャトルバス運行

など、実証社会を通じた、または、実証社会に繋がる研究を行っています。

続きましてデジタルコンテンツ関連産業でございます。全国レベルのゲーム制作会社が複数立地しております、約400名が働いておりますが、福岡におけるゲーム産業の集積を目指すなどの活発な動きが起こっています。福岡市としては九州大学とともに、産学官連携による人材育成・確保、ゲーム制作拠点「フクオカ」のPR及び市場開拓を支援し、ゲーム産業を核としたデジタルコンテンツ産業の拠点形成を目指しています。

※G F Fとは…

福岡へのゲーム産業の集積を目指し、主に福岡に立地しているゲーム制作会社が結成した業界団体（現在9社が加盟）

※コンテンツとは…

映画、音楽、演劇、文芸、写真、漫画、アニメーション、コンピュータゲームなど、人間の創造的活動により生み出されるもののうち、教養または娯楽の範囲に属するもの

※デジタルコンテンツとは…

コンテンツのうち、デジタル化されたもの。例：DVD、CD、ゲームソフト、音楽配信、着メロ、着うた、携帯電話向けゲーム、デジタル放送など

音楽関連産業といたしましては、「戦略的イベント」として、産学官が協働する都市型音楽イベント「ミュージックシティ天神」を開催しております。開始した2002年と比較すると、3倍近い86,000人の動員を実現しました。さらに

「情報発信」として、福岡音楽ポータルサイトを運営し

「発表の場の提供」として、ストリートパフォーマンス支援事業を行い

「制作・流通を促進するための環境整備」として、音楽産業振興基金を設立

といった施策を行っています。

※インディーズとは…

主に、資本規模の小さなレコード会社を指す。日本レコード協会には加盟していない。インディーズマーケットとは、そのようなレコード会社が制作した作品を購入する消費者層を対象にしたもの。

最後にロボット関連産業でございます。ロボット関連産業は将来の高い成長性が見込まれており、また、次世代ロボットの介護支援等への活用は市民生活の向上にも寄与することが期待できることから、福岡市では、日本初の公道におけるロボットの実証実験を実施したロボット特区の知見を活かすとともに、ロボットに関する研究・情報発信の拠点であるロボスクエアを核として、「ロボットに出会うまち・福岡」の実現に向けた取り組みを行っています。

具体的には、福岡県や北九州市とともに、次世代ロボットの実用化に向けた研究開発の支援などを行うとともに、ロボスクエアでは年間16万人以上の来場者を迎える、小中学生の科学教室の開催等、市民が夢を育み科学技術への理解を深める活動も実施しています。

今後、本日参加されております各都市の皆様と、観光分野のみでなくこのような様々な新しい分野

においても、情報を交換し開発を協力するなど、交流実績の積み重ねが行われることを心から願っております。

ありがとうございました。

鹿児島市

◆「新産業の振興」◆

森博幸 鹿児島市長

世界の経済的な一体化が急速に進展していることで、企業などの経済主体間の競争が日々激化している。各会員都市がどのような新産業を促進させているかを理解し、学習しあうことは、それぞれの都市のさらなる発展のために積極的な役割を果たすと考えられる。

鹿児島市長の森でございます。

今回は、鹿児島市の産業振興施策の現況と、今後、新産業の創出に向けて目指して行く方向性について述べさせていただきます。

【本市の紹介】

本市は、九州の南端鹿児島県本土のほぼ中央にあって、古くからアジアのゲートウェイとして、海を通じた海外との活発な交流など、その地理的特性を活かしながら発展してまいりました。

また、日本の近代化に繋がった明治維新の起点であり、その維新は、一地方都市が国を変えてしまったという世界史でもまれな出来事でした。

現在は、2004年11月に近隣5町と合併し市域が547km²と倍に拡がり、高次都市機能に豊かな自然環境が加わり、人口も60万人となっております。

本市が世界に誇れるものに、世界有数の活火山である桜島がございます。市街地から約4kmの対岸にあり、60万都市に隣接するこのロケーションは世界を探しても本市だけではないでしょうか。

また、雄大な桜島を浮かべる錦江湾は、魚の宝庫であるとともに、イルカも多数生息しており、頻繁にその愛らしい姿を見せてくれます。

さらに、九州の南端であり、温暖な気候に加えて豊富な温泉がありますので、のんびりできる癒しの土地もあります。

私は市長就任以来、これらの地域資源を活かすべく新たな切り口を加え、特に観光産業振興に一貫して力を込めて取り組んでおります。

昨年12月、「“一味違う鹿児島” 魅力多彩な国際観光都市の創造」を基本コンセプトとした「かごしま観光未来戦略」を策定し、今年度、この戦略に基づいた取り組みを本格的にスタートさせました。

この「かごしま観光未来戦略」は、魅力あふれる鹿児島の創造など4つの基本方針に基づく15の重点戦略で構成しております。

日本有数の花火大会である「かごしま錦江湾大花火大会」が開催されるほか、桜島を望みながらプレーできるコースなど、それぞれ特徴のあるゴルフ場も揃っており、本市は、様々なアトラクションのある“一味違う鹿児島”というテーマパークであると考えております。

国内外の様々な方々に、ぜひとも楽しんでいただきたいと考えておりますので、ぜひお越しいただきたいと思います。鹿児島市民60万人がお待ちしております。

【はじめに】

それでは、はじめに、産業の振興に関する鹿児島市の取り組みをご説明します。

本市の産業構造は、サービス業、卸・小売業等の第3次産業が非常に大きなウェイト（事業所数及び就業者数ともに8割を超える、総生産額においては約9割）を占めています。

このような中で、全業種への経済波及効果の高い観光産業の振興に力を入れるとともに、中心市街地の活性化、地場産業の振興を中心に施策を組み立てております。

【新産業の振興】

さて、この分科会のテーマは「新産業の振興」となっていますが、私ども行政の役割は、新産業の創出のための基盤づくりや環境づくり、あるいはスキームづくりにあると考えております。

基盤づくりにおいては、民間と相まって都市インフラの整備を進めておりますので、本市は、南の交流拠点都市として一定の整備がなされているものと考えております。

これまで、本市では、既存産業を育成し発展させていくことに重点をおいておりましたが、これから、行政と民間が一体となって新産業の創出を図っていくことも必要であると考えております。

【本市の経済振興施策】

経済活性化に欠かせない「新しい力」を生み出す施策に関しては、2001年4月に、情報関連産業の育成支援拠点施設として「ソフトプラザかごしま」を開設し、本市内の創業間もない企業の支援と県外からの企業誘致に努めてまいりました。

また、2004年12月に、SOHO事業者やSOHOを目指す市民を育成支援するための拠点施設「ソーホーかごしま」を開設し、新たなベンチャービジネスの展開や新規創業を促進しております。

これらの取り組みにより、起業家の輩出や事業協同組合の設立、株式会社へのステップアップにつながっております。

これらのほか、新事業の創出を促進し、本市経済の活性化を図るため、今後の成長産業分野における未着手で斬新なアイデアを公募し、選定された事業者に対して補助金等による事業化の支援を行う「かごしまビジネスフロンティア募集事業」を2003年度から実施しております。

これまで、本市の独自の土壤であるシラスと廃棄プラスチックを活用した製品の開発、コンクリート二次製品製造用装置の開発、本県で大量に産出される竹で竹炭を生産し、それらを活用した製品の開発により森林侵食を防ごうとするビジネスアイデアなどが受賞し、市において支援を行ってきております。

今年度も実施しており、間もなくその選定結果が出る予定となっており、これまでの受賞者のさらなる奮起や今年度の受賞者の可能性に期待しているところです。

このように、本市では、新しい力を生み出す新規創業者の支援等に積極的に取り組んでいると自負しております。また、その成果も着実に上がってきています。

【これから本市の新産業創出に向けての取り組み】

ただいま申し上げたように、本市は、これまで、情報関連産業の育成支援、新規創業者の支援など、新しい力を創造する取り組みを行ってきております。

これから本市の産業施策を考えるにおいて、本市のいい面を伸ばしていきながら、これまで本市が取り組んでいない分野への積極的な支援やスキームづくりを検討しなければならないと考えております。

新産業を考えますと、ロボット産業やバイオ産業などをイメージしますが、このようなハイテクなものではなくローテクなものであっても、本市にとっての新産業創出につながるのではないかと考えております。

例えば、冒頭に述べたように、本市は九州の南端にあり、温暖な気候、豊かな海、豊富な温泉など、心身を癒す環境が整っております。これらを活かすことによって、来るべき超高齢化社会にも対応可能なヘルスケア関連産業の創出にチャンスがあると考えられます。鹿児島は、あらゆる方がリラックスできる楽園であると思っております。

また、本県は、牛・豚の生産量は日本一、鶏は3位の畜産県であり、黒豚を筆頭にその品質も日本国内で高く評価を受けており、芋焼酎は全国的なブームを超えてわが国の国民酒と言っていいほどに定着しております。

この豊かな「食」に注目し、フードコンプレックスの創造、食の生産・加工・消費の場の提供まで一貫した集積の創造により、新しい力が生まれる可能性があるのではないかと考えております。

食を通じて鹿児島を世界に発信し、「食は鹿児島にあり」と言われるようになりたいという思いもあります。

【まとめ】

産業振興を図る上で重要なことは、将来においても持続的に発展するまちづくりであり、循環共生を基調にした取り組みであります。

それを踏まえ、まずは地域の特性をよく研究し足許を固め、地域でチャンレンジできかつチャンスのある産業は何なのか見極めて、戦略的に取り組むことが重要であると考えており、地域の経営資源に足らないものは、他の地域から移設してくることも含め総合的に考えねばなりません。

本市では、IT産業などの既存産業の育成を行うとともに、観光産業の振興に新たな視点を加えさらに力を入れるとともに、これまであまり力を入れていなかった分野、食や癒しなどを機軸とした産業振興に取り組んでいきたいと考えております。

地域間の競争が激化しておりますが、その競争は、特定の地域だけが勝ち残る社会ではなく、競争をすることで互いを高めながら、あらゆる地域の人々が、安心して安全に暮らせる社会を構築していくことだと、信じております。

ご清聴ありがとうございました。

北九州市

◆北九州市の都市戦略～新産業の創出・育成を目指して◆

鈴木茂 北九州市副市長

第7回アジア太平洋都市サミットにお招きいただき、このような発表の機会を得ましたことを、関係者の皆様方に改めてお礼申し上げます。

本日は、「北九州市の都市戦略～新産業の創出・育成を目指して」と題して発表をいたします。

北九州市は、全国15大都市のうちの1つで、1963年の5市合併により誕生しました。

面積は485km²、人口は約100万人、GDPは3.4兆円です。

見ていただくとわかるように、本市は東京と上海の中間、1,000キロ圏内に位置します。500キロ圏内では大阪、ソウル、仁川があります。発展めざましい東アジア諸国に近く、日本列島の西に位置しています。

本市は、このような日本の都市の中で東アジアの諸都市と地理的に近いという優位性により、20世紀初頭から日本を代表する工業都市・港湾都市として発展してきました。

本市の産業都市としての幕開けは、1901年に、官営八幡製鉄所（現新日本製鐵株式会社八幡製鐵所）の操業開始から始まったといえます。

これは日本発の近代溶鉱炉であり、以後「鉄の街」として日本の近代化を支えることになりました。

八幡製鉄所の創業を皮切りに、素材や産業機械といった本市の産業を形作る主要な企業が誕生しました。特にTOTO、安川電機といった日本を代表する有数の企業が創業しました。

現在までその高度な「ものづくり力」がさまざまな産業に活かされています。

また、公害克服の過程を通じて、大気汚染や水質汚染対策等の環境保全技術に実績を持つ企業も多く、新たな環境・リサイクル産業の分別に進出する企業も増えてきました。

石炭から石油へのエネルギー革命や国内に置ける太平洋ベルト地帯への工業立地の展開などにより北九州経済の地盤沈下が進みました。

加えて、1985年のプラザ合意後の円高不況に見舞われるなかで産業構造の転換が遅れ、国際競争力が著しく低下しました。

1987年の現在の末吉市長就任をきっかけに、同じ鉄鋼の街であった米国ピッツバーグ市の再生事例等を参考にしつつ、本市の都市再生を目指した長期ビジョン「北九州市ルネッサンス構想」が策定され、地域の個性を生かしまちづくりが進められることになりました。

1. 「北九州市ルネッサンス構想」に基づき、様々なビッグプロジェクトに取り組んできました

- 交通の拠点性を回復するため、2005年4月には日本海側に面するわが国唯一の大水深港湾である「ひびきコンテナターミナル」の供用を開始したほか、2006年3月には本格的な海上空港を開港させました。
- また、モノづくりの街としての優位性を活かし、産業の高度化や新規産業の創出を進めるため、アジアの中核的な学術研究拠点を目指す北九州学術研究都市を2001年4月にオープンし

ました。

- このほか、わが国の環境産業のリーディング都市として「エコタウン事業」を展開し、最先端技術とシステムを取り入れた環境産業の集積が進んでおり「環境首都」という都市ブランドが定着しつつあります。

近年、北部九州地域周辺には、日産自動車九州工場をはじめ、トヨタ九州、ダイハツ九州、マツダ防府工場といった国内最新鋭の工場が稼動、最近では生産台数を上げており、北部九州の自動車生産能力は150万台を越える見込みです。

また、2006年には本市に隣接する苅田町に名古屋以外では初となるトヨタのエンジン工場が新たに立地しました。

このため、九州はカーアイランドと呼ばれています。

このような自動車メーカー工場の進出や増産により、部品メーカーの集積も進んでいます。デンソーや豊田合成のほか、31社の1次自動車部品企業が進出しており、2次、3次部品企業を含めると相当な数に上ります。

外国からの投資も活発になってきております。

また九州は、別名シリコンアイランドと呼ばれています。

九州の半導体生産量は、日本全体の25%に上り、東芝セミコンダクター、三井ハイテック、ローム福岡、パナソニック ファクトリーソリューションズなど、主要な半導体製造メーカーは九州に立地しています。

また、本市に限れば、半導体関連では特に設計・開発拠点が集積しており、九州の約35%を占めています。

さらに北九州市には、世界中の工場に産業ロボットを提供している㈱安川電機や、高度な技術と斬新なアイデアで巡回警備ロボットやレスキューロボットなど様々なロボットを開発している㈱テムザックがあります。

この2つの企業は昨年の愛知万博にも出展しました。

2003年に福岡県・北九州市・福岡市の3自治体を中心に企業・大学・研究機関・行政機関を会員とした「ロボット産業振興会議」を設立しました。新たなロボット産業の創出に向けて様々な活動を行っています。

さらに本市では、市内のロボット関連企業、大学・研究機関が参加する「北九州ロボットフォーラム」を今年3月に設立しました。

この組織を機に、地域の産学官が一体となってロボット産業の振興に取り組みます。

2001年に北九州学術研究都市がオープンしました。そこでは、主として産業振興という観点から、今後成長が見込まれる産業分野を見極め、その分野の産業を支援できる学術研究機能の強化を目指しています。

現在は、「情報」と「環境」をメインテーマに、産業の高度化及び新産業の創出に取り組んでいます。

※開発面積

約335ha (計画人口 4100戸／1万2千人)

※学生数

2,153名 うち留学生数362名

出身主要国別内訳

中国：297名（構成比82%）

韓国： 27名

台湾： 16名

理工学系の国・公・私立の大学等や公設・民間の研究機関を、学術研究都市中心部の同じキャンパスに集積し、複数の大学や研究機関が日々接触し、互いに協力すると同時に、競争することにより、学研都市全体が自ずと高度化することを目指しています。

北九州地域の大学等と企業との「産」と「学」を結ぶパイプ役として産学連携事業を推進するため、「(財) 北九州産業学術推進機構=略称 F A I S」を設立しました。

既存技術の高度化や新産業の創出育成を支援し、地場産業の振興、ベンチャーの創出を図ります。

2. F A I S の組織及び機能

- キャンパス運営センター
 - ・共同利用施設の管理運営、大学間の連携・交流の促進、財団の運営
- S o C 設計センター
 - ・L S I 設計拠点の形成を目指し、産学連携の促進
 - ・人材育成・ベンチャーの育成
- ヒューマンテクノクラスター推進センター
 - ・「知的クラスター創生事業」（文科省）の採択を受け事業推進
- 産学連携センター（企業、研究機関、大学等が入居）
 - ・産学連携のコーディネート、技術等の相談窓口、研究開発の助成
- 中小企業支援センター
 - ・地元中小企業への研究開発助成・総合支援、北九州知的所有権センターの運営、北九州テレワークセンターの運営

企業と大学が協同して、ITや半導体などの研究開発を進める産学連携施設として、産学共同研究を行う「産学連携センター」のほか、実際に半導体の試作が可能な「共同研究開発センター」、半導体設計やデジタル映像処理などの技術者を育成する「情報技術高度化センター」、研究開発を支援するラボと会社立ち上げの「場」を提供するスマートオフィスからなる「事業化支援センター」の4施設があります。

2004年、日本の文部科学省が「日本版シリコンバレー」の形成を目指すために創設した「知的クラスター創成事業」の実施地区に指定されました。毎年5億円×5年間=計25億円の研究費が投入されています。北九州のプロジェクトでは、システムL S I 技術とマイクロ・ナノ技術をもとに環境にやさしい技術開発を行うとともに、産業界との連携により、本市に新たな産業を生み出すことを目的としています。

産学連携については、これまでに120件の特許出願と5件の製品化、さらに大学発ベンチャー企業9社が誕生するなど、成果が生まれ始めたところです。

3. 産学連携フェア

地域の大学（研究機関）、企業等の研究シーズや先端科学技術動向の情報発信や「産」と「学」の出会いの場を提供することにより、地域産業の高度化と新産業の創出を目指す産学連携フェアが毎年開かれています。

2001年：3,800人

2002年：4,000人

2003年：5,300人

2004年：6,500人

2005年：7,100人

4. 産学交流会（ひびきのサロン）

産学連携の動きが次々と生まれる仕組みづくりを行うため、産学官それぞれの人材が特定の技術テーマについて自由にディスカッションする場として産学交流会が2002年5月から開催されています。

2002年から44回開催、延べ参加者数：4,200人

北九州学術研究都市の将来展開としては、まず第1に、今のままで大学や研究機関の集積はまだまだ不十分だと考えています。もっと、頭脳の集積が必要です。

さらに、先端科学技術に関する研究領域の強化、拡張、融合が必要と考えています。これまで重点的に進めてきた技術分野である「環境」「情報」の充実、強化をするとともに、今最も注目されている技術分野である「バイオ」「ナノテク」の展開、応用をすすめる必要があります。

今後、本市では、これらの技術開発を、「環境配慮型の新しいものづくり」や「生活関連型の新しいものづくり」へと発展させていくことをめざしています。

20世紀の本市の発展を支えた産業の象徴が「溶鉱炉」であったように、この学術研究都市が、新たな産業と優秀な人材をつぎつぎと生み出していく「知の溶鉱炉」として、21世紀の本市の発展を支える源泉になると信じています。

以上、ご紹介したように本市では、産学の連携を図りつつ様々な努力と工夫を重ねながら、新たな産業の創出・促進を図っております。

本日は、誠にありがとうございました。

佐賀市

◆「新産業の振興」◆

秀島敏行 佐賀市長

九州で発表する都市の最後になります佐賀市の市長、秀島敏行でございます。このような場で新しい産業の振興について発表することに対しまして、敬意を表し感謝申し上げます。まず、佐賀市の紹介をさせていただきます。

1. 市の紹介

(1) 合併

佐賀市は、昨年10月1日、旧佐賀市と3つの町、1つの村が合併し、面積355平方キロメートル、人口20万3千人の都市として生まれ変わりました。

(2) 豊かな自然

歴史と文化にあふれる佐賀市は、合併により新たに、山から平野、海へと続く豊かな自然を持つことになりました。

まずは、「山」

多くの映画監督や作家を魅了した自然の美しさと、2000年近い歴史を持つと言われる温泉は、訪れる人に安らぎや癒し、生きる力を与えてくれます。

続いて、「平野」

日本を代表する、おいしい米の産地であるだけでなく、稲刈り後の広大な佐賀平野は、毎年秋に開かれる佐賀インターナショナルバルーンフェスタの会場として世界中のバルーンストたちの憧れの地でもあります。

また、街なかは歴史と文化の宝庫です。特に街の角々に置かれているえびす像は、400体以上もあり、日本一のえびすの町となっていますが、えびす様のご利益か、佐賀市は、宝くじが良く当る町ということでも知られています。

(3) 海苔

そして、「海」

6メートルの干満差という有明海の、自然の恵みを利用して養殖されている海苔は、味、品質、ともに日本一の評価をいただいております。

中でも、絶滅危惧種に指定されているアサクサノリの天然の胞子を採取し、若手のグループを中心となって、何年もの歳月をかけて養殖に成功した「肥前アサクサノリ」は、入札でも1枚100円以上の値がつき、東京のデパートでは、一枚500円で売られることもあると聞いております。

この、肥前アサクサノリは、栽培が難しいため、佐賀の海苔の中でも、わずか0.02%しか作られておらず幻の海苔と言われて珍重されていますが、本日ご出席の皆様のお手元に、お配りしております。

是非、ご賞味ください。

2. 佐賀大学

さて、佐賀市では、新しい技術や産業の創出、育成にも力を入れています。

地元の佐賀大学では、クリーンエネルギーや物質の分析に必要な研究施設を持ち、企業の最先端の研究に役立てられています。

まず、海洋エネルギー研究センターでは、将来のエネルギー不足と環境問題に対応するため、海水という巨大なエネルギー源の活用を研究しています。

特に、海洋温度差発電は、海の表層部と深層部の温度差を利用して発電を行うもので、すでに実用化に向けての実験が始まっています。

もう一件は、シンクロトロン光研究センターです。

シンクロトロン光というのは、加速器の中を超高速で動く電子に磁場を加えると、進路が曲げられます、その時接線方向に発生する光のことです。

シンクロトロン光は、通常の光源の10,000倍の明るさの光が、ナノ秒単位の間隔で次々と放出されるため、時間とともに変化する現象の解明や、試料の分析などに大きな力を発揮します。

こうした佐賀大学の研究施設は、佐賀県内のみならず、九州や海外の企業や研究機関の研究をもサポートすることが可能となっています。

3. インキュベートルーム

さて、こうした中、佐賀市では、新しい産業や企業を育成する場所として、2002年、市の中心部に建設したアイスクエアビルの5階に、新しい技術やシステムの開発を目指す個人や企業を育成するインキュベートルームを設置しました。

ここでは、これまでに医療技術の広域化に貢献するASP技術の応用や、犯罪の広域化に対応するシステムの開発など、多種多様な技術の開発が行われ、多くの企業が巣立ってきました。

今日は、こうした企業の中から、特に優れた業績を上げている2社をご紹介します。

(1) ジムコ

まず1社目は、㈱ジムコです。ジムコは、社員15名の小さな会社ですが、テレビ映像と文字データを組み合わせた「電子看板システム」など、新しい技術開発で、ソフトウェア部門では取得が難しいとされる特許を何件も所有している企業です。

2002年にインキュベートルームに入居した開発部隊は、次世代対応の高性能ファイリングシステムの開発を担当しました。

完成したソフトは、「知財創庫」という名称で販売を始めています。

近年、行政においても、企業においても、情報の管理や検索速度が非常に重要になりつつあります。

ジムコが開発した「知財創庫」は、ソフトをリナックス上で操作することにより、場所や環境を選ぶことなくアクセスを可能にしています。

すなわち、世界中どこからでも、インターネットを介して、容易に、情報がある場所にアクセスすることができ、瞬時に情報の取り出しが可能なのです。

さらに、データをストックしている、いわゆる「創庫」については、自然災害が非常に少ない、佐賀県内の2つの場所に分散させて設置されていることで、システムそのものの品質の高さに加

え、安全性や信頼性の面でもその評価を高めているといえます。

こうした点が評価されて、すでにこのシステムは、世界的に有名なアニメーションのプロダクションや船舶メーカーなどといった世界中で扱われている商品分野はもとより、国内の大手ゼネコン、金融機関や病院、自治体などでも採用されてきており、今後は海外への進出も検討していることです。

(2) M-T E C

次にご紹介しますのは、M-T E C J A P A Nです。

M-T E C J A P A Nは、2002年にインキュベートルームに入居と同時に設立された医療機器メーカーです。

社長は、大手医療機器メーカーで、医療器具の開発に携わってこられた方で、開発されている製品は、内視鏡手術に使用される各種の器具です。

内視鏡手術は、手術による患者への精神的・肉体的負担を減らすだけでなく、術後の回復も早いということで、近年、幅広い医療分野で採用されている手術方法あります。

M-T E Cで開発している主な製品は、体外結さつ器とリトラクターといわれる器具です。

結さつとは、手術後に患部を糸で縛ることですが、手術の中でも極めて重要な工程であり、失敗すると大量の出血など患者の危険を伴うものであります。

M-T E Cが開発した結さつ器は、操作が容易な上に、成功率も高いため、この器具を使った医師からは、大変好評を得ております。

また、リトラクターは、手術に關係のない臓器を一時的に移動させ、手術時の視野を広げる器具ですが、他社の製品にくらべて、サイズがコンパクトであるため、体内への挿入にあたって患者への負担が小さく、さらに操作性、機能性が高く、多くの病院で導入されています。

人の命を預かる医療器具は、安全性が最も重要です。こうした中で、M-T E Cの製品は、大企業の、いわゆる経済原理ではなく、患者本位の思想のもとに作られ、結果として医療現場に立つ医師にとっても、魅力的な製品となっているのです。

小さな企業ではありますが、有している技術は、世界最先端のモノであります。

4. まとめ

佐賀市は、人口20万人の小さな町ではありますが、豊かな自然環境を大切にし、伝統や歴史、文化を守りしづけながら、新しい産業や企業、人材を育てていくことで、豊かで、住みやすい街づくりを進めています。

4. 閉会式

【議長】 ご来賓の皆様、ご臨席の皆様、ただ今から第7回アジア都市サミットの閉会式を始めます。まず、山野広福岡市副市長から、今後のサミット活動方針についてご提案をいただきます。

（1）福岡市（アジア太平洋都市サミット事務局）の提案

アジア太平洋都市サミット事務局

◆今後のアジア太平洋都市サミットの運営◆

山野宏 福岡市副市長

この場をお借りしまして、事務局を担当する福岡市から、今後のサミットの運営について、提案させていただきたいと思います。

このサミットも今回で7回目を迎えることとなり、多様な都市問題に関する議論を深めて参りました。この間に、T P O（アジア太平洋観光振興機構）の設立、国連ハビタットとの連携によるゴミ問題での協力事業、都市間ネットワークの拡大、会員都市間の友好都市提携などの成果も実って参りました。

しかしながら、この14年間に、都市を巡る社会情勢も激変し、都市間連携の重要度が益々高まってくるとともに、そのあり方も変わってきたように感じております。現在、多くの自治体では厳しい財政状況の下、一層の行政への民意の反映や民間活力の導入などが求められていることと存じます。

サミットもこの時勢に合わせ、会議や事例発表といった交流を主とするこれまでの実施形態から、さらに一步踏み込んだ次の段階へのステップアップ、より充実した具体的な成果の実現を目指す時期が来ていると思います。

これまでのサミットの共同宣言でも、合同プロジェクトや先進技術供与、住民参加によるまちづくり、官民協力、学術、経済、芸術、スポーツなどの異分野との連携強化、インターネットの活用等の重要性が謳われてますが、今後は、個々の方策の具体化に向けた取り組みが希求されております。

このような状況を受け、アジア太平洋都市サミットを、時代に即した、具体的な成果に繋がるような、そしてこれまで以上に会員都市の皆様にメリットを感じていただけるようなものとするために、今後の運営の方向性につきまして提案をするものであります。

お手元配付の「アジア太平洋都市サミット活動イメージ」という資料をご覧下さい。

内容としては、これまでの共同宣言などを踏まえ、今後、本サミットが取り組むべき4つの重点分野として「協力・共同プロジェクトの推進」、「関連事業の同時開催」、「参加都市の拡大」、「アジア太平洋地域の都市問題の調査研究・情報提供」を設け、会員都市間の緊密な連携のもと、実現可能性について調査を行うとともに、実務者会議での検討も加えながら、可能なものから、その取り組みを進

めようとするものであります。

なお、この取り組みを進めて行くには、併せて事務局の機能を強化する必要があります。

このため、本年4月に、サミット事務局の専任の組織と職員を、本市のシンクタンクであります福岡アジア都市研究所に設置したところであります。また、会員都市間の情報交換のためのプラットフォームとして、サミット専用のホームページも立ち上げていますので、積極的なご活用をお願いいたします。

これらを通して、我々都市サミット会員都市が、今後より一層、お互いに力を合わせ、連携を深めることで、アジア太平洋地域の都市問題の解決に繋がるものと考えておりますので、皆様方をはじめ各都市のシンクタンク等の関係機関・団体にも積極的に御参加いただきますよう、よろしくお願ひします。

【議長】 山野副市長、ありがとうございました。今後のサミット開催に貴重なご意見を発表してくださいました。次は、国連ハビタット日本福岡事務所の調整官薄俊也様にお話をいただきたく思います。

国連ハビタット

◆福岡事務所（アジア・太平洋地域事務所）◆

薄俊也 調整官

議長閣下、並びにアジア太平洋都市サミット関係者の皆様

本日、皆様方の前で、国際連合人間居住計画（国連ハビタット）福岡事務所の調整官として、お話をさせていただることは光栄の至りです。

国連ハビタットは、都市化と人間居住に関する様々な問題を取り組んでいます。国連設立以来、半世紀以上が過ぎ、国家から人間の安全保障への思想のもとに、近年では、環境破壊・貧困・居住・伝染病などの問題処理が増加しています。国連ハビタット福岡事務所は、経済社会理事会の下で、アジア太平洋地域28カ国を担当し、ナイロビ本部、アフリカ・アラブ及びラテンアメリカ・カリブ海の地域事務所と共に、人々が安心して快適に暮らせる「まちづくり」を世界中に推進しています。

アジア太平洋都市サミットと国連ハビタットが同様の目標を掲げていることを鑑みると、国連ハビタットが、アジア太平洋都市サミットに参加できることは光栄なことです。今日、アジア太平洋地域は、最も経済成長が著しい地域として世界で注目を浴びていますが、反面、活発な経済活動による人口集中で各種の都市問題が深刻化しています。その解決に向け、国連ハビタットは、都市サミットと同様に国境を越えた自治体レベルの連携の重要性を認識し、加えて研究機関、民間企業等も含めた多層レベルでの連携を推進することが、アジア太平洋地域における今後の一層の発展と平和に寄与するものと考えています。そのため、国連ハビタットは、都市サミットと共に都市問題について考え、その解決についての協力を惜しまない所存です。

国連ハビタットが、アジア太平洋都市サミットに対して、貢献できるいくつかの事柄について簡単に述べさせていただきます。

第1に、国連ハビタットは、都市問題の解決手法の蓄積があるので、アジア太平洋都市サミットの皆様方に都市問題に関する技術的、政策的な助言ができます。第2に、国連ハビタットは、アジア太平洋都市サミット都市間における連携事業に対して、国連ハビタットが推進する事業に適合するものであるならば、過去の同種事業の事例及び連携相手の紹介並びにアドバイスが可能です。

第3に、国連ハビタットは、今後の都市問題の動向を議論するために、アジア太平洋都市サミットの参加都市を中心に活動するジャーナリスト及び行政・産業・学術等の関係者を一堂に会し、自由な議論を交わす場として「アジア太平洋都市ジャーナリスト会議」を提案します。その会議は国連ハビタットによって主催され、2007年、北九州市で開催されるアジア太平洋都市サミットと同時期に、福岡市で開催する予定です。

国連ハビタットは、2007年のアジア太平洋都市サミットのために、都市間で優れた連携が促進できるよう、できる限りの努力をいたします。

ご清聴、ありがとうございました。

◆◆◆ (3) ウルムチ宣言採択、次期主催都市決定、旗渡し式 ◆◆◆

【議長】

ありがとうございました。薄俊也調整官が国連ハビタットを代表して、サミットについて貴重なご意見を発表してくださいました。

次に、「ウルムチ宣言」を読み上げます。(注：ウルムチ宣言全文は第IV章に掲載)

皆様、ありがとうございました。

ご来賓の皆様、2日間にわたる会議を通じて、各都市の首脳や代表の皆様が「調和のとれた都市の発展」という全体テーマを中心に討議を重ね、多くの貴重な意見を提案していただきました。「ウルムチ宣言」は本会議で達成したコンセンサスを元に原案を作成し、各代表団の意見によって修正されたものです。皆様の経験や知恵を凝縮させたもので、調和のとれた都市の発展に関する各都市共通の期待の表明ともいえます。ここで、拍手をもって、宣言の採択を承認いただきと共に、各代表団長による署名を行いたいと思います。

(拍手)

「ウルムチ宣言」の中国語版を各代表団長の手元にお持ちいたしますので、ご署名をお願いいたします。

なお、ロシア連邦ウラジオストク市の署名は大連市が依頼を受け、代行を行うこととなっております。ご了承ください。

(署名)

皆様、ご協力ありがとうございました。

(拍手)

ご来賓の皆様、友人の皆様、次に、第8回アジア太平洋都市サミットの主催都市についてお話ししたいと思います。2008年第8回アジア太平洋都市サミットの主催都市として、中国大連市よりお申し出を受けました。何かご意見がおありでしょうか。

ご意見がなければ、拍手でご承認いただきたいと思います。

(拍手)

次に、「アジア太平洋都市サミット」開催都市の旗渡し式に移ります。第7回アジア太平洋都市サミット主催者の乃依木亜森ウルムチ市長、アジア太平洋都市サミット事務局代表の山野宏福岡市副市長、戴玉林大連市副市長にご登壇をよろしくお願ひいたします。

(登壇、拍手)

第8回アジア太平洋都市サミット主催都市の言葉

戴玉林 大連市副市長

尊敬する乃依木亜森市長様、ご臨席の皆様

アジア太平洋サミットは1994年に第1回が開催されてから今回で第7回目になり、アジア太平洋地区におきまして影響力のある重要な会議になりつつあります。また、アジア太平洋地域の各都市にとって、各自の経験を交換し、友情を深める場にもなってきています。このたび、「第7回アジア太平洋サミット」が、美しいウルムチ市で成功裏に開催され、合計15の都市の首脳が一堂に会し、調和のある都市の発展、社会福祉、都市インフラの建設、新産業の発展などについて、有効な方策を探り、連携の将来性を語り合いました。これは、アジア太平洋地域各都市間の経済貿易と文化領域などにおいて、より深い連携や交流へ積極的かつ良い影響を及ぼすだろうと信じております。

また、今回のサミットを通じて、ウルムチ市は主催都市として、中国西部大開発の流れの中で収めた大きな成果を示し、中国の西部にそびえ立つ都市としての重要な地位を見せてくださいました。このサミット開催の成功は、ウルムチ市が国際都市に向けて邁進し、重要な一步を踏み出した証であるとともに、次期サミットの主催都市大連市にとって、見習うべきお手本となりました。私は、今回のサミットに参加したすべての都市にかわり、ここに謹んでウルムチ市政府及び市民が払われたご努力に対して、衷心より感謝申しあげます。また同時に、会議の成功にお祝いを申し上げたいと思います。

ご承知の通り、今回のサミットにおいて、第8回アジア太平洋サミットを大連で主催させていただくことが決定されました。私共は大変光栄に存じます。アジア太平洋地域の各都市市長の信頼をいたしましたことに、深く御礼申し上げます。

次に、大連の基本情報を簡単にご紹介させていただきます。

大連市は、遼東半島の南端に位置し、東は黄海、西は渤海に臨み、北の背後には中国・東北三省と内モンゴル東部が広がり、南は三東半島と海を隔てて向き合っています。中国の重要な港湾、工業、貿易、観光都市であり、中国の東北地方における重要な国際輸送、物流、国際貿易と金融のセンター・シティでもあります。大連市は北半球の温帯地域に位置し、海洋性温帯大陸モンスーン気候に属し、冬季には厳寒もなく、夏季には酷暑もない四季のはっきりした都市です。年間平均気温は摂氏10.5度です。

大連市には6つの区、3つの県レベルの市及び1つの島（県）を管轄しており、都市部面積2,415平方キロあります。総人口数590万人のうち、都市部人口比率は68%を占めています。大連市は、1984年に沿海開放都市として、1985年には計画单列市として国家に指定され、省レベルの経済管理権限を有するようになりました。また、1994年に副省級都市として指定されました。

大連市は東北アジアに位置し、環渤海経済圏と環黄海経済圏の交差点にあり、ユーラシア大陸ブリッジの重要な連結点であるため、優れた立地条件と港湾ポテンシャルを持っています。大連港は世界的にも有名な戦略的地位をもつ天然良港であり、世界160カ国・地域の300港あまりと海上貿易を行つ

ています。中国・東北地方の70%を超える海運貨物と90%を超えるコンテナの輸送を担っています。

ここ数年間、大連市は国連の「住み易い都市・世界ベスト500」や中国「人間居住環境賞」に選ばれました。また、国連により、アジア太平洋地域人間居住環境整備先進都市と認定されました。2004年、中国の中央テレビ局によって「中国でもっとも経済活力のある都市」に評定され、「市民満足賞」も授与されました。加えて2005年、中国の国家統計局が選出した中国総合競争力トップ100都市の中で第6位に輝き、第1回「全国文明都市」のひとつとして表彰されました。

経済社会の発展は都市魅力の向上にもつながりました。ここ数年、多数の国際会議が大連で開催されました。世界華人保険大会、第5回アジア・ヨーロッパ経済部長会議とWTO非公式閣僚会議などを成功裏に主催できたことは、大連市民の郷土愛を産み出しただけでなく、世界的にも大連の魅力に目を向けさせた結果となりました。

中国政府は現在、東北地区旧工業基地の振興事業を推進しており、対外開放政策もさらに広げていく計画をしております。それに従って、大連市は「港湾立市、産業興市、科学・教育強市、惠民富市」（港湾ポテンシャルをベースに、産業発展による都市振興を目指し、科学・教育による都市力増強や市民への還元と都市の裕福を求める）を発展戦略と策定し、率先して旧工業基地の全面復興と東北アジアの重要な国際的都市づくりを実現するという目標を打ち出しました。

大連市は、更なる開放や投資環境の改善に伴って、各国との連携協力もさらに広がっていくと信じております。現在、大連市は、すでに海外18国の25都市と友好都市締結をしております。

皆様、アジア太平洋サミットを通じて、われわれは連携を強化し、友情を深めることができました。これは、大きな成功を収めたと言っても過言ではないでしょう。これからも手をつなぎ、連携を緊密に進めていけば、きっとアジア太平洋地域のすばらしい未来を築いていくことができると確信しております。

最後になりますが、ご臨席の皆様のご健康とご健勝を祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

大連で皆様方と再会することを心から望んでおります。

どうもありがとうございました。

第7回アジア太平洋都市サミット閉会の言葉

白樺 ウルムチ市副市長

ご臨席の皆様

第7回アジア太平洋サミットも、閉会の時が迫ってまいりました。会議期間中、私達は多分野にわたる交流を行い、相互理解を深めることができました。これは、今後の経済社会発展における都市間交流と連携のために、良好な基盤を作り上げたことでしょう。改めて皆様のご臨席に感謝すると共に、国連ハビタットとサミット事務局より多大なご支援とご尽力をいただいたことに深く御礼申し上げたいと思います。

なお、第7回アジア太平洋サミットが成功裏に開催できましたことを記念しまして、今晚、北京時間20時30分から送別会を用意しております。その場でまたお目にかかりたいと思っております。

以上をもちまして、第7回アジア太平洋サミットを閉会させていただきます。ご協力ありがとうございました。

III 参加者名簿

都市名（国名）	役職名	氏名
バンコク市 (タイ王国) Bangkok Metropolitan Administration (Kingdom of Thailand)	Director of International Affairs Division 国際部部長	Mr. Kriengpol <u>Padhanarath</u>
	Chief of International Cooperation 国際部国際協力課長	Mr. Piset <u>Aramraks</u>
	Foreign Relations Officer 国際交流担当	Ms. Bongkoch <u>Sawanakam</u>
釜山広域市 (大韓民国) Busan Metropolitan City (Republic of Korea)	Vice Mayor for Political Affairs 政務副市長	Mr. <u>Lee Kyung Hoon</u> 李 京勛
	Deputy Director, International Affairs Office 国際協力課係長	Mr. <u>Song Sam Jong</u> 宋 三鐘
	Assistant Director, Innovation and Evaluation Division 開発および評価担当官室係長	Mr. <u>Kim Ki Hwan</u> 金 起煥
	Secretary to Vice Mayor for Political Affairs 政務副市長秘書	Mr. <u>Kim Chang Soo</u> 金 昌洙
	Staff, International Affairs Office 国際協力課職員	Mr. <u>Jeon Pil Gun</u> 全 弼健
	Interpreter (Chinese), International Affairs Office 国際協力課職員 通訳（中国語）	Ms. <u>Park Min Jeong</u> 朴 民庭
	Interpreter (English), International Affairs Office 国際協力課職員 通訳（英語）	Ms. <u>Lee Sae Mee</u> 李 セミ
大連市 (中華人民共和国) Dalian People's Government (People's Republic of China)	Vice Mayor 副市長	Mr. <u>Dai Yulin</u> 戴 玉林
	Deputy Secretary-general of Dalian Municipal Government 市政府副秘書長	Mr. <u>Lin Hua</u> 林 華
	Deputy Director of Foreign Affairs Office 外事弁公室副主任	Ms. <u>Wang Lingjie</u> 王 玲傑
	Secretary of General Office 総務局秘書	Mr. <u>Wei Ming</u> 魏 民
	Secretary of General Office 総務局秘書	Ms. <u>Li Jinling</u> 李 錦玲
	Assistant Observer of Foreign Affairs Office (Japanese interpreter) 外事弁公室職員（日本語通訳）	Ms. <u>Yang Kun</u> 楊 坤

都市名（国名）	役職名	氏名
大連市 (中華人民共和国) Dalian People's Government (People's Republic of China)	Principal Staff Member of Foreign Affairs Office (English interpreter) 外事弁公室主任職員（英語通訳）	Mr. Li Ning 李寧
福岡市 (日本国) City of Fukuoka (Japan)	Vice Mayor 副市長	Mr. Hiroshi Yamano 山野宏
	Director, International Relations Promotion, International Affairs Department, General Affairs & Planning Bureau 総務企画局国際部国際課長（国際交流推進担当）	Ms. Yukiko Chiba 千葉由紀子
	Director of Secretariat, Mayor's Office 市長室秘書課長	Mr. Naoki Shikimachi 式町直樹
	Director, Economic Policy Coordination Section, Industry Policy Department, Economic Promotion Bureau 経済振興局産業政策部政策調整課長	Mr. Junichi Nagata 永田淳一
	Chief, New Industry Promotion, Industry Policy Department, Economic Promotion Bureau 経済振興局産業政策部新産業課新産業係長	Mr. Takakazu Inoue 井上孝和
	Director, International Planning, International Affairs Department, General Affairs & Planning Bureau 総務企画局国際部国際課長	Mr. Hiroaki Yamaguchi 山口裕明
	Chief, International Affairs Department, General Affairs & Planning Bureau 総務企画局国際部国際係長	Ms. Yumiko Nagamatsu 永松由美子
	Staff, International Affairs Department, General Affairs & Planning Bureau 総務企画局国際部国際企画課 職員	Mr. Nobuhiro Kobayashi 小林信宏
	Staff (Interpreter), International Affairs Department, General Affairs & Planning Bureau 総務企画局国際部国際交流課 職員（通訳）	Ms. Michiko Tanaka 田中道子
广州市 (中華人民共和国) Guangzhou Municipal People's Government (People's Republic of China)	Vice Mayor 副市長	Mr. Chen Mingde 陳明德
	Director of Foreign Affairs Office 外事弁公室主任	Mr. Wang Fuchun 王福春

都市名（国名）	役職名	氏名
広州市 (中華人民共和国) Guangzhou Municipal People's Government (People's Republic of China)	Deputy Director of Construction Committee 建設委員会副主任	Mr. <u>Xiang Enming</u> 向 恩明
	Chief, Foreign Affairs Office 外事弁公室国際交流処処長	Mr. <u>Zeng Qingchun</u> 曾 慶椿
	Secretary to Mayor 市長秘書	Mr. <u>Zhu Yingyi</u> 朱 英毅
	Principal Staff Member of Construction Committee 建設委員会主任職員	Mr. <u>Liu Jie</u> 劉 傑
	Senior Staff Member of Foreign Affairs Office 外事弁公室上級職員	Mr. <u>Yang Yong</u> 楊 勇
鹿児島市 (日本国) Kagoshima City (Japan)	Mayor 市長	Mr. Hiroyuki <u>Mori</u> 森 博幸
	Director of Commerce, Industry & Tourism Department(Chief of Enterprise Promotion Division) 商工観光部参事（企業振興課長）	Mr. Mutsuo <u>Matoba</u> 的場 瞳夫
	Director of General Affairs Department (Chief of Administration Management Division) 総務部参事（行政管理課長）	Mr. Naoyuki <u>Oyama</u> 大山 直幸
	Chief of the Secretariat Division 総務部秘書課長	Mr. Noriyoshi <u>Matsunaga</u> 松永 範芳
	Interpreter 通訳	Ms. Kinu <u>Tanigawa</u> 谷川 絹
北九州市 (日本国) City of Kitakyushu (Japan)	Deputy Mayor 副市長	Mr. Shigeru <u>Suzuki</u> 鈴木 茂
	Manager, International Policy Section, Planning and Coordination Office 企画政策室国際政策課	Mr. Nobuaki <u>Kato</u> 加藤 紳明
	Interpreter 通訳	Ms. Eri <u>Naka</u> 中 恵麗
宮崎市 (日本国) Miyazaki City (Japan)	Mayor 市長	Mr. Sigemitsu <u>Tsumura</u> 津村 重光
	Director, Welfare Department 福祉部長	Mr. Kenji <u>Kanemaru</u> 金丸 健二

都市名(国名)	役職名	氏名
宮崎市 (日本国) Miyazaki City (Japan)	Vice Division Chief, Secretariat and Public Relations Division 秘書広報課課長補佐	Mr. Noriyuki <u>Someya</u> 染矢 典幸
	Manager, Board of Education General Affairs Division 教育委員会総務課主査	Mr. Sinji <u>Motomura</u> 元村 真二
大分市 (日本国) City of Oita (Japan)	Mayor 市長	Mr. Ban <u>Kugimiya</u> 釘宮 鑑
	Spouse of Mayor 市長夫人	Mrs. Yumiko <u>Kugimiya</u> 釘宮 由美子
	Manager, policy planning Section, Office of the Mayor, Planning Department 企画部市長室政策企画課参与	Mr. Junichi <u>Hinoda</u> 日小田 順一
	Senior Staff, International Affairs Office, Cultural & International Affairs Division, Planning Department 企画部文化国際課国際化推進室主査	Ms. Yuumi <u>Watanabe</u> 渡辺 裕美
	Vice General Manager of Wuhan Service Center For International Exchange 武漢市国際交流サービスセンター副所長	Mr. <u>Lu Feng</u> 芦 峰
佐賀市 (日本国) Saga City (Japan)	Mayor 市長	Mr. Toshiyuki <u>Hideshima</u> 秀島 敏行
	Chief, Secretarial Division 総務部秘書課長	Mr. Nobuyoshi <u>Hatase</u> 畠瀬 信芳
	Chief, City Planning Promotion Division 都市計画推進課課長	Mr. Tuyoshi <u>Ikeda</u> 池田 剛
	Trainee 研修員	Ms. <u>Tang Haiyan</u> 湯 海燕
上海市 (中華人民共和国) Shanghai Municipal People's Government (People's Republic of China)	Deputy Secretary-general of Shanghai Municipal Government 市政府副秘書長	Mr. <u>Yao Mingbao</u> 姚 明宝
	Deputy Director General of Shanghai Municipal Civil Affairs Bureau 民政局副局長	Ms. <u>Gao Julian</u> 高 菊蘭

都市名（国名）	役職名	氏名
上海市 (中華人民共和国) Shanghai Municipal People's Government (People's Republic of China)	Chief of Foreign Affairs Administration Division, Shanghai Municipal Foreign Affairs Office 外事弁公室総合業務処処長	Mr. <u>Sun Lijun</u> 孫 力軍
	Director of Social Welfare Division, Shanghai Municipal Civil Affairs Bureau 市民局社会福祉処処長	Ms. <u>Zhang Shuping</u> 章 淑萍
	Principal Staff Member of Foreign Affairs Administration Division, Shanghai Municipal Foreign Affairs Office 外事弁公室総合業務処主任職員	Ms. <u>Huang Jing</u> 黃 靖
	Principal Staff Member of Foreign Affairs Administration Division, Shanghai Municipal Foreign Affairs Office 外事弁公室総合業務処主任職員	Ms. <u>Ni Chun</u> 倪 春
	Mayor 市長	Mr. <u>Naiyimu Yasen</u> 乃依木 亞森
	Executive Mayor 常務副市長	Mr. <u>Zhang Hong</u> 張 鴻
烏魯木齊 (ウルムチ) 市 (中華人民共和国) Urumqi Municipal Government (People's Republic of China)	Vice Mayor 副市長	Mr. <u>Bai Hua</u> 白 樞
	Secretary-general of Urumqi Municipal Government 市政府秘書長	Mr. <u>Wei Yi</u> 魏 肃
	Deputy Secretary-general of Urumqi Municipal Government 市政府副秘書長	Mr. <u>Li Wenfu</u> 李 文富
	Mayor 市長	Mr. <u>Arstanbek Nogoev</u>
	Director of International Cooperation 国際協力局局長	Mr. <u>Kadyrkulov Urmat</u>
ビシュケク市 (オブザーバ参加) (キルギスタン) Bishkek participated as an observer (Kyrgyzstan)	Deputy Chairman of Dushanbe City ドウシャンベ市副主席	Mr. <u>Muhudinov Zokirkhuja Majidovich</u>
ドウシャンベ市 (オブザーバ参加) (タジキスタン) Dushanbe participated as an observer (Tajikistan)		

都市名（国名）	役職名	氏名
ドゥシャンベ市 (オブザーバ参加) (タジキスタン) Dushanbe participated as an observer (Tajikistan)	Head of Department of Social Protection 社会保障局局長	Ms. <u>Rakhmonova Nuriya</u> Badalovna
国連ハビタット 福岡事務所 (アジア太平洋地域事務所) UN-HABITAT Fukuoka Office (Regional Office for Asia and the Pacific)	Coordinator Officer 調整官	Mr. <u>Shunya Susuki</u> 薄 俊也
アジア太平洋都市 サミット事務局 (福岡アジア都市研究所) (日本国) Asian Pacific City Summit Secretariat (Fukuoka Asian Urban Research Center) (Japan)	Deputy Director General 副理事長	Mr. <u>Toshiharu Fujii</u> 藤井 利治
	Managing Director 常務理事	Mr. <u>Hiroshi Murakami</u> 村上 廣志
	Secretary General 事務局長	Mr. <u>Yasushi Suyama</u> 陶山 靖
	Senior Researcher 主任研究員	Mr. <u>Tang Yin</u> 唐 寅
	Section Chief 交流推進係長	Mr. <u>Kohei Yamamoto</u> 山本 公平
	Staff 係	Ms. <u>Teruko Ogata</u> 緒方 照子

IV ウルムチ宣言

第7回アジア太平洋都市サミットは、2006年8月8日から9日まで、中国新疆ウイグル自治区のウルムチ市で開催されました。ご出席の皆様方が、「調和のとれた都市の発展」というテーマを巡って、広範に議論と交流を深めた結果、多くの事項について共通認識を得ることができました。即ち、

——調和のとれた都市の発展は、常に人類が追い求めてきたことであり、一つの社会理想でもあります。経済のグローバル化と情報化時代の到来に従って、各国の都市化は急激に発展してきました。人類は、都市化によってもたらされた物質的豊かさを存分享受しながらも、同時に、環境汚染や交通問題、自然環境の破壊、資源の浪費、伝染病の蔓延など、様々な厳しい弊害に直面しています。私たちは、現代に生きる人々の生活を満足させるだけでなく、後世の人々にも良好な生活環境を確保し、持続可能な都市の発展への道を追求すべきです。

——調和のとれた都市の発展のためには、発展過程において発生した新たな問題を発見し、早急に解決することが重要です。都市は、人類文明発展の重要なシンボルであるとともに、地域経済発展を推進する動力でもあります。同時に、経済のグローバル化にとって重要な基礎条件であり、世界の繁栄と発展のために、替え難い役割を果たしています。都市部への人口流入はますます進んでおります。そのため、都市の発展過程で発生した雇用問題や、社会保障、市民生活をめぐる環境問題などの適切な解決は、都市の活力を維持するための必須条件であります。都市政府は、住民本位の施策により、貧困を無くし、教育や医療及び市民の福祉を改善することを責務として、広範な社会構成のために多くの雇用機会を提供すべきです。特に若者や女性、少数民族、体の不自由な住民などに、平等な環境を創出する必要があります。そうすることにより公正で平等な社会を実現し、市民のために福祉水準の一層の向上を図ります。

——調和のとれた都市の発展のためには、科学的で、将来を見越した、都市開発計画を策定する必要があります。各都市は、各々の国と都市の実情に基づいて発展を図るべきです。これは、経済のグローバル化によってもたらされた機会や課題に対応する根本的な対応法です。各国の国情や地域の実情に適した開発方法と開発形態を確定することが、主体性を確立し、発展を加速させる鍵となります。会員都市それぞれが、十分に交流し経験を分かち合って、協力を強め、現代文明の成果を広範に吸収して、絶え間なく自己発展の能力を高めるべきです。また、社会発展の潜在的可能性を十分に見出して活用し、経済構造を発展させ、経済の成長パターンを変革し、都市空間を合理的に配置し、各都市の特色を体現することによって、最終的に人間と自然の調和を実現します。

——調和のとれた都市の発展のためには、資源消費型の発展理念を取り払い、資源循環型の社会理念を確立しなければなりません。そのために、より一層完全な循環経済の発展を促進することを目的に、法体制や政策体系、技術革新体制、インセンティブの制度等を構築すべきです。また、資源の利用効率を飛躍的に高め、最終的には廃棄物の排出の大幅な削減を図り、生態系に配慮した消費法を推進し、再生資源の回収システムを構築していく必要があります。これらにより、資源節約型の環境に優しい都市をつくります。

以上の共通認識に基づいて、我々は、謹んでここに下記の事項をウルムチ宣言として採択します。

- 1 我々は、人間重視の理念で、調和のとれた都市の発展を追求し、実現することを目指します。自然、経済、社会などの均衡を求め、自然を尊重し、自然に適応し、自然優先の都市发展理念を唱えます。
- 2 我々は、資源節約型で環境に優しい都市の開発に努めます。資源とエネルギーの消費を減らし、汚染が無く再生可能な代替エネルギーを開発し、持続可能な都市の発展のための新しい原動力を探求します。
- 3 都市政府は、当該地区の他の機構や組織に対し、都市の発展や開発への参画を勧め促進する責任を持っています。さらに、貿易の自由化と利便性の向上に努めるべきです。これにより、民間企業間の貿易や投資面での協力を促進し、共に発達し利益を得る「WIN-WIN」関係を実現します。
- 4 我々は、より多くの雇用機会や、より良い医療環境や教育環境を整備のために協力し、これまで以上に社会の安全や、公衆衛生、安全な食品の提供に关心を払い、市民のために、一層充実した福祉施策を実施します。
- 5 我々は、アジア太平洋都市サミットが、都市間の交流と協力を強める有効な組織であることを確信しています。我々は、助け合いながら、更に繁栄し、安定し、調和のとれたアジア太平洋地域の発展のため、力を尽くし貢献して参ります。
- 6 本サミットでは、2007年に日本の北九州市において、第7回アジア太平洋都市サミット実務者会議を開催することを決定し、2008年に中国大連市において、第8回アジア太平洋都市サミットを開催することを決定しました。

最後に、今回の大会に出席した各都市の市長及び代表者は、アジア太平洋都市サミットに対し理解と関心をもって支持する中国政府、この大会の主催都市である中国新疆ウルムチ市政府及び大会事務局に、心から感謝の意を表します。

2006年8月9日

ウルムチ市にて

V アジア太平洋 都市サミット規約

第1章 総 則

(名称)

第1条 この組織の名称は、アジア太平洋都市サミット（英文名Asian-Pacific City Summit。以下「都市サミット」という。）という。

(目的)

第2条 都市サミットは、都市化の進展に伴い発生する都市問題の解決に向け、アジア太平洋地域の諸都市が、都市の連携とネットワークの構築を目指すことにより、アジア太平洋地域の一層の発展と世界の恒久平和に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 都市サミットは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 市長会議の開催
- (2) 実務者会議の開催
- (3) その他都市サミットの目的を達成するために必要な事業

第2章 会員都市

(会員都市)

第4条 都市サミットの会員都市は、別表のとおりとする。

(代表者)

第5条 会員都市の代表者は、原則として市長又は市長相当職とする。

(加入)

第6条 都市サミットに新たに加入しようとする都市は、文書により、事務局に申請する。

2 事務局は、前項の申請について、その受理後最初に開かれる市長会議に付議する。

3 会員の資格は、市長会議における承認の日から効力を生じる。

(脱退)

第7条 会員都市は、事務局に、脱退を文書で申し出ることにより、脱退することができる。

2 脱退の効力は、事務局が前項の規定による申し出を受理した日から起算して30日を経過した日をもって生じる。

3 会員都市は、都市サミットを脱退した場合においても、この規約に基づき脱退前に负うこととされた義務については、脱退後も誠実にこれを履行しなければならない。

第3章 市長会議

(市長会議)

第8条 市長会議は、原則として、2年に1回開催する。

2 市長会議は、開催都市の代表者が招集する。

(構成)

第9条 市長会議は、会員都市の代表者をもって構成する。

2 市長会議には、会員都市の代表者が出席することを原則とする。ただし、代表者本人が出席できない会員都市は、代表者が他の者に権限を委譲し、出席させることができる。

3 会員都市以外の都市であっても、会員都市の紹介により、オブザーバーとして市長会議を傍聴することができる。

(権限)

第10条 市長会議の権限は、次のとおりとする。

- (1) 規約の改廃
- (2) 新規加入の承認
- (3) 市長会議及び実務者会議開催都市の決定
- (4) その他都市サミットの運営についての重要な事項の決定

(議長)

第11条 市長会議の議長は、原則として開催都市の代表者が務める。

(定足数及び議決方法)

第12条 市長会議の定足数は、全会員都市の2分の1とする。

2 市長会議の議決は、原則として、出席会員都市の過半数の賛成により議決する。

(経費)

第13条 市長会議の開催に関わる経費は、開催都市の負担とする。

2 市長会議の出席に関わる経費（渡航費及び滞在費）は、出席都市の負担とする。ただし、開催都市が、その判断により当該経費の一部を負担することを妨げない。

(開催都市の決定)

第14条 市長会議の開催を希望する会員都市は、事務局へ申請する。

2 事務局は、前項の申請について、その受理後最初に開かれる市長会議に付議する。

第4章 実務者会議

(実務者会議)

第15条 実務者会議は、原則として、2年に1回開催する。

2 実務者会議は、開催都市の代表者が招集する。

(構成)

第16条 実務者会議は、会員都市の実務者をもって構成する。

2 会員都市以外の都市であっても、会員の紹介により、オブザーバーとして実務者会議を傍聴することができる。

(権限)

第17条 実務者会議は、市長会議で決定された合意事項の実現を図るため協議を行う。

2 実務者会議の結果は、原則として、実務者会議の開催都市が市長会議に報告する。

(議長)

第18条 実務者会議の議長は、原則として開催都市が選出する者が務める。

(経費)

第19条 実務者会議に関わる経費は、第13条の規定を準用する。

(開催都市の決定)

第20条 実務者会議の開催都市の決定に関しては、第14条の規定を準用する。

第5章 事務局

(事務局)

第21条 都市サミットの事務局は福岡市に置く。

2 事務局の運営に要する経費は、福岡市が負担する。

3 事務局は、次の事業を行う。

(1) 会員都市間の連絡及び調整

(2) 市長会議、実務者会議、その他都市サミットの事業に関する連絡、調整及び支援

(3) 各種会議の記録や都市サミットの運営に関する情報の保管及び提供

(4) 都市サミットの運営全般に関する調査及び研究

(5) その他、都市サミットの運営に関する事項

4 その他、事務局の運営に関し必要な事項は、福岡市が別途定める。

附 則

この規約は、2002年8月31日から施行する。

別表

オークランド市（ニュージーランド）
バンコク市（タイ王国）
ブリスベン市（オーストラリア）
釜山広域市（大韓民国）
大連市（中華人民共和国）
福岡市（日本国）
広州市（中華人民共和国）
ホーチミン市（ベトナム社会主義共和国）
香港特別行政区政府（中華人民共和国）
ホノルル市（アメリカ合衆国）
イポー市（マレーシア）
ジャカルタ特別市（インドネシア共和国）
鹿児島市（日本国）
北九州市（日本国）
クアラルンプール市（マレーシア）
熊本市（日本国）
マニラ市（フィリピン共和国）
宮崎市（日本国）
長崎市（日本国）
那覇市（日本国）
大分市（日本国）
佐賀市（日本国）
上海市（中華人民共和国）
シンガポール共和国
ウルムチ市（中華人民共和国）
ウラジオストク市（ロシア連邦）

VI 参考資料

(1) アジア太平洋都市サミットの実施状況

■市長会議

開催地	開催日	全体会議テーマ	分科会テーマ	参加都市
第1回 福岡市	1994. 9. 22 ～ 9. 25	「アジア太平洋時代における都市の発展と人間居住環境との調和」	「都市と交通」 「都市と住宅」 「都市と環境・衛生」	11か国・地域 21都市
第2回 広州市	1996. 9. 27 ～10. 1	「21世紀における都市の発展」	「将来の都市計画と都市建設」 「現代都市の環境保護」 「都市の近代化と伝統文化」	11か国・地域 20都市
第3回 福岡市	1998. 7. 11 ～ 7. 13	「都市連携の将来展望」	「次世代教育の取り組み」 「保健医療体制の確立」 「都市と上下水道」	12か国・地域 23都市
第4回 釜山広域市	2000. 5. 13 ～ 5. 15	「新たな千年紀におけるアジア太平洋都市の経済発展」	「都市間交流と貿易の振興」 「観光産業の育成案」	11か国 22都市
第5回 福岡市	2002. 8. 30 ～ 9. 1	「21世紀型の新しい都市づくり ～ガバメントからガバナンスへ～」	「市民参加型都市づくり」 「顧客重視・成果重視の行政改革」 「e-ガバナンス ～ITを活用した都市づくり～」 「産学官の連携」	12か国 24都市
第6回 バンコク市	2004. 11. 30 ～12. 2	「持続可能な都市再開発：新しいアプローチ」	「新しい都市性、都市統治、住民参加」 「新たな行政経営： 官民協力、万人のための機会構築」	10か国 14都市
第7回 ウルムチ市	2006. 8. 8 ～ 8. 10	「調和のとれた都市の発展」	「社会福祉」 「都市インフラの整備」 「新産業の振興」	5か国 13都市

※第8回は2008年に、大連市での開催を予定している。

目 次

I 会議概要

(1) 会議の名称	1
(2) 開催期間	1
(3) テーマ	1
(4) 会場	1
(5) 主催	1
(6) 使用言語	1
(7) プログラム	2
(8) 会員都市位置図	5

II 会議内容

1 市長会見および開会式

(1) 市長会見	6
① 主催者の言葉	6
② 参加都市市長および代表団長の言葉	6
(2) 開会式	9
① 開会宣言、参加都市および代表団長の紹介	9
② 開会の言葉	10

2 全体会議

(1) 議長の選出	12
(2) 議長の言葉	12
(3) 全体テーマ発表	13
① ウルムチ市	13
② 大連市	17

3 分 科 会

(1) 社会福祉

① 富崎市	21
② 大分市	24
③ 上海市	28

(2) 都市インフラの整備

① 釜山広域市	32
② 広州市	36
③ ウラジオストク市 (原稿提出のみ)	42

(3) 新産業の振興

① バンコク市	45
② 福岡市	50
③ 鹿児島市	54
④ 北九州市	57
⑤ 佐賀市	61

4 閉 会 式

(1) 福岡市 (アジア太平洋都市サミット事務局) の提案

「今後のアジア太平洋都市サミットの運営」	64
----------------------	-------	----

(2) 国連ハビタットの発表	66
----------------	-------	----

(3) ウルムチ宣言採択、次期主催都市決定、旗渡し式	67
----------------------------	-------	----

(4) 次期主催都市代表の言葉	68
-----------------	-------	----

(5) 閉会の言葉	70
-----------	-------	----

III 参加者名簿	71
IV ウルムチ宣言	77
V サミット規約	79
VI 参考資料	83
(1) 実施状況	83
(2) 各都市発表パワーポイント版資料	85
(3) 新聞報道記事	115

I 会議概要

(1) 会議の名称

第7回アジア太平洋都市サミット

(2) 開催期間

2006年8月8日(火)～8月10日(木)

(3) テーマ

全体テーマ：「調和のとれた都市の発展」

分科会1：「社会福祉」

分科会2：「都市インフラの整備」

分科会3：「新産業の振興」

(4) 会場

新疆鴻福大飯店

中国新疆烏魯木齊市黄河路28号

(5) 主催

中国新疆烏魯木齊市

(6) 使用言語

4か国語（中国語、英語、日本語、韓国語）

(7) プログラム

8月7日（月）

20:30～21:00	新疆ウイグル自治区知事と参加都市代表団長の会見 新疆鴻福大飯店 3階 銀の間（Silver Hall）にて 歓迎の辞…新疆ウイグル自治区主席 司馬義鉄力瓦爾地（Mr. Simayi Tieliwaerdi）
21:00～22:00	第7回アジア太平洋都市サミット参加都市代表団長歓迎晩餐会 新疆鴻福大飯店 3階 黄金の間（Golden Hall）にて 主催者…ウルムチ市長 乃依木亜森（Mr. Naiyimu Yasen）

8月8日（火）

10:30～11:00	市長会見 主催者の言葉…ウルムチ市長 乃依木亜森（Mr. Naiyimu Yasen） 参加都市市長（代表者）の言葉 記念品交換
11:00～11:30	開会式 開会宣言 参加都市および代表団長紹介 開会の言葉…ウルムチ市長 乃依木亜森（Mr. Naiyimu Yasen）
11:30～	参加都市紹介パネル展
12:00～12:30	参加都市代表者記念撮影
13:30～14:30	昼食
15:30～17:30	全体会議 議長選出 議長挨拶、日程の説明…ウルムチ副市長 白樺（Mr. Bai Hua） 全体テーマ発表「調和のとれた都市の発展」 ウルムチ市：「調和のとれた都市の構築、美しい未来の建設」 ウルムチ市常務副市長 張鴻（Mr. Zhang Hong） 大連市：「環境にやさしい都市を目指す大連市」 大連市副市長 戴玉林（Mr. Dai Yulin） 分科会1 「社会福祉」 宮崎市：「社会の福祉事業～宮崎市の取組み ～市民と行政との協働によるまちづくり～」 宮崎市長 津村重光

	<p>大分市：「『安心・健康モデル都市おおいた』の実現をめざして」 大分市長 釘宮磐</p> <p>上海市：「上海市の高齢者福祉事業の総合的な発展と促進 ～市政府による指導と地域の参加～」 上海市政府副秘書長 姚明宝 (Mr. Yao Mingbao)</p>
17:30~17:45	<p>コーヒーブレイク</p> <p>民族舞踊、ラクダのパフォーマンス、ウイグル自治区の名産紹介(フルーツ、菓子)</p>
17:45~19:00	<p>分科会2 「都市インフラの整備」</p> <p>釜山広域市：「U-City プロジェクトの推進」 釜山広域市副市長 李京勛 (Mr. Lee Kyung Hoon)</p> <p>广州市：「广州市の都市インフラの整備と発展」 广州市副市長 陳明德 (Mr. Chen Mingde)</p>
20:30~22:00	<p>歓迎レセプション</p> <p>グランド・バザール (International Grand Bazaar) にて</p> <p>歓迎の言葉…中国共産党新疆ウイグル自治区常務委員会委員、 中国共産党ウルムチ委員会書記長 楊剛 (Mr. Yang Gang)</p> <p>民族舞踊鑑賞</p>

8月9日（水）

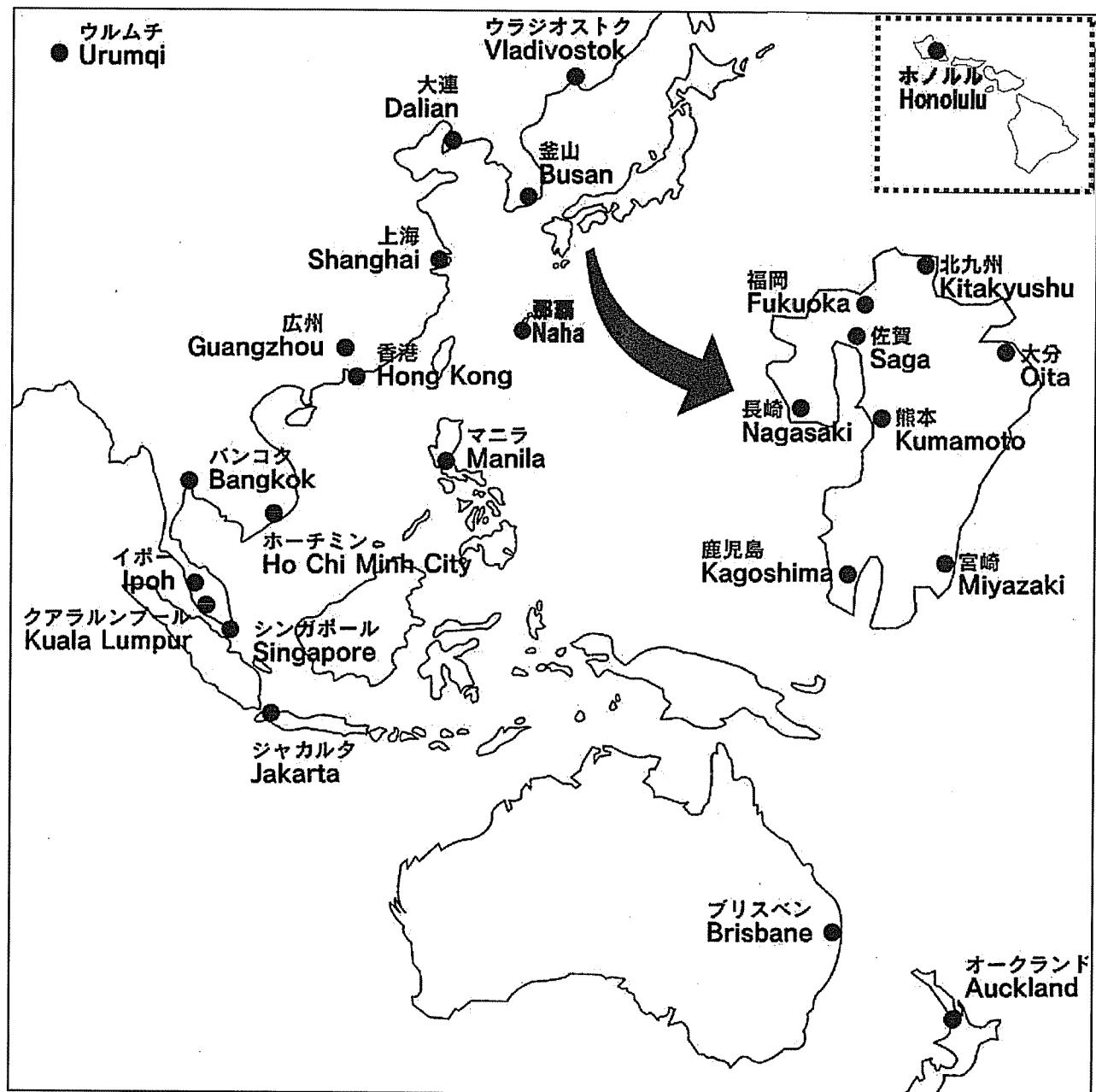
10:30~12:00	<p>分科会3 「新産業の振興」</p> <p>バンコク市：「バンコク市の生活関連産業の振興」 バンコク市国際部部長 クリエンポル・パドハナラト (Mr. Kriengpol Padhanarath)</p> <p>福岡市：「福岡の新たな産業の振興」 福岡市副市長 山野宏</p> <p>鹿児島市：「新産業の振興」 鹿児島市長 森博幸</p> <p>北九州市：「北九州市の都市戦略～新産業の創出・育成を目指して」 北九州市副市長 鈴木茂</p> <p>佐賀市：「新産業の振興」 佐賀市長 秀島敏行</p>
-------------	--

12:00～12:15	コーヒーブレイク
12:15～13:30	<p>閉会式</p> <p>福岡市（アジア太平洋都市サミット事務局）の提案 「今後のアジア太平洋都市サミットの運営」…福岡市副市長 山野宏</p> <p>国連ハビタット（国際連合人間居住計画）の発表 …国連ハビタット福岡事務所（アジア・太平洋地域事務所）調整官 薄俊也</p> <p>ウルムチ宣言採択</p> <p>次期主催都市決定</p> <p>サミット旗渡し式</p> <p>次期主催都市代表の言葉…大連市副市長 戴玉林（Mr. Dai Yulin）</p> <p>閉会の言葉…ウルムチ副市長 白樺（Mr. Bai Hua）</p>
13:30～14:30	昼食
15:00～20:00	<p>視察</p> <p>新疆ウイグル自治区博物館</p> <p>天山天地</p>
20:30～21:30	<p>送別レセプション：新疆鴻福大飯店 3階 黄金の間（Gold Hall）にて</p> <p>主催者の言葉…ウルムチ市長 乃依木亜森（Mr. Naiymu Yasen）</p> <p>次期実務者会議開催都市代表の言葉…北九州市助役 鈴木茂</p>

8月10日（木）

9:00～17:00	視察
9:00～13:30	トルファン視察（交河故城、カレーズ、ぶどう園）
13:30～14:30	昼食：西洲大飯店にて
14:30～17:00	トルファン視察（火焰山）
19:30～21:00	夕食

(8) 会員都市位置図



Ⅱ 会議内容

1. 市長会見、開会式

（1）市長会見

① 主催者の言葉

【乃依木亜森 ウルムチ市長】

開幕式に先立って、ウルムチ市の概況を簡単ご紹介させていただきます。

ウルムチ市は人口235万人（内12万農村人口）の都市で、47民族から構成されています。主な特徴は次の三つあります：

1. 鉱物資源が豊かです。特に石炭、石油・天然ガス、鉄鋼など鉱山資源が豊富にあります。
2. 観光資源が豊かです。民族風情、自然景色など観光資源が豊富で、一例として、市の西南30キロにアジア大陸の中心点があります。
3. 貿易が盛んな地域です。人口13億人を誇る西アジア及び中心アジア地域の中央に位置し、昨年の年間取引額が30億米ドルに達しています。

そのほか、交通が便利で、中国国内の主要都市と空路で結ばれ、海外の10都市とのチャーター便が開設されています。鉄道、道路も整備されています。

本サミットの開催中、是非皆様にウルムチを歩いて、見て、話していただき、今後、沢山の企業や観光客、友人の方々をお連れしていただきたいと思っております。私は今年の1月に市長に就任する前は、新疆の旅遊局長を務めておりました。本日同席している者を紹介します。こちらは常務副市長の張鴻で、こちらは政府秘書長の魏毅です。時間の関係で、ウルムチ市の紹介はここまでとさせていただきます。

皆様方に記念品をご用意いたしましたので、是非お受け取りいただきたいと思います。新疆のシルクと私の故郷——トルファン製のお酒です。

② 参加都市市長および代表団長の言葉

【クリンプ・パドハナラス バンコク市国際部部長】

バンコク市長が他の公務でこのサミットに出席できないことをお詫びすると共に、会議開催のご成功を心からお祈りします。

【李京勛 釜山市副市長】

釜山は国際的な観光、会議・展示会の中心都市となることを市政の目標としていますが、ウルムチも似ている点があると思いました。皆様方とお目にかかりうれしく存じます。

【戴玉林 大連市副市長】

北方の沿海開放都市から、中国国内で最も西側の開放都市に来ることができまして、うれしく思います。ウルムチ市の暖かい歓迎に深く感銘を受けました。会議の成功をお祈りします。

【山野宏 福岡市副市長】

本サミットの事務局を担当しております。今回はサミットをウルムチで盛大に開催していただき、成功裏に終わるよう全力を尽くしていきたいと存じます。また、これからもこの会議を長く続けていくために努力をして参りたいと思っております。

【陳明徳 広州市副市長】

本サミットに参加でき、皆様と知り合う機会が得られたことをうれしく思います。サミット開催の成功を祈念いたします。

【森博幸 鹿児島市長】

サミットに喜んで参加させていただいております。皆様との友情を育むこと、そして各都市の発展を心より祈っております。

【鈴木茂 北九州副市長】

初めて美しいウムルチ市に参りましたが、皆様から歓迎を受けまして、幸せな気持ちであります。来年サミット実務者会議が北九州で開催される予定です。皆様のご来訪を心待ちして、準備をしております。

【津村重光 宮崎市長】

ウルムチ市は市民生活が大変活気のあるにぎやかなところで、感心しております。街づくりや経済・観光政策、福祉などについて勉強させていただきたいと思います。

【釣宮磐 大分市長】

国レベルでは外交がありますが、現在は都市間の交流が活発になり、国との交流にさらに大きな効果をもたらしておりますので、今回のサミットの役割は大変大きいと考えております。

【秀島敏行 佐賀市長】

初めてウルムチを訪ねました。おもてなしをありがとうございました。サミットで勉強すると共にウルムチの良いところを見せていただき、佐賀に持ち帰りたいと思います

【姚明宝 上海市人民政府副秘書長】

美しいウルムチ市を再訪する機会が得られ、大変うれしく思います。上海市長に代わり市長の皆様方にごあいさつ申し上げると共に、会議開催のご成功をお祈りします。

【張鴻 ウルムチ副市長】

皆様、ウルムチ市へようこそいらっしゃいました。

【魏毅 ウルムチ市政府秘書長】

市長と副市長を助け、皆様方にとって満足のいただける会議となるように全力を尽くしたいと思っております。

【ムホジノフ ドゥシャンベ市副主席】

サミットにご招待いただき、ありがとうございます。ウルムチとはずっと前から友好関係を築き上げてますが、本会議を通じて、その他の都市とも友好関係を作っていくたいと思います。会議開催のご成功をお祈りします。

【薄俊也 国連ハビタット駐日本福岡事務所調整官】

サミットに参加することができ大変光栄に思います。国境を越え、一人一人が協力して、幸せな生活が出来る街づくりを皆様と一緒に進めて行きたいと思っております。

【藤井利治 福岡アジア都市研究所副理事長】

本会議の開催を引き受けさせていただきましたアセン市長にお礼を申し上げます。また、アジアの多くの都市にこの会議へご出席いただきまして、ありがとうございます。本会議が成功裏に開催されますよう、よろしくお願いいいたします。

【乃依木亜森 ウルムチ市長】

皆様、ありがとうございました。これから、サミットの開会式に移ります。よろしくお願いいいたします。

◆◆◆ (2) 開会式 ◆◆◆

① 開会宣言、参加都市および代表団長の紹介

【司会者】

ただいまより、第7回アジア太平洋都市サミットを開催致します。

まず、第7回アジア太平洋都市サミットに参加されている各代表団の団長をご紹介させて頂きます。

会議に参加されている都市とその代表団長は次の通りです：

タイ国バンコク市国際部部長 クリンプ・パドハナラス様

韓国釜山市副市長 李京勲様

中国大連市副市長 戴玉林様

日本国福岡市副市長 山野宏様

中国広州市副市長 陳明徳様

日本国鹿児島市長 森博幸様

日本国北九州市副市長 鈴木茂様

日本国宮崎市長 津村重光様

日本国大分市長 釘宮磐様

日本国佐賀市長 秀島敏行様

中国上海市政府副秘書長 姚明宝様

中国新疆ウルムチ市長 乃依木亜森様

なお、ウルムチの友好都市の代表として、タジキスタンのドゥシャンベ市副主席、ムホジノフ様も本日の開幕式に出席なさっています。また、国連ハビタット福岡事務所の調整官薄俊也様、そして藤井利治様を団長とするアジア太平洋都市サミット事務局の皆様も本日の会議に参加されています。

皆様、もう一度盛大な拍手で、第7回アジア太平洋都市サミットにご参加になる代表団の皆様をお迎えください。

次に、第7回アジア太平洋都市サミットの主催都市の代表として、乃依木亜森中国新疆ウルムチ市長より歓迎の言葉をいただきます。

第7回アジア太平洋都市サミット開会の言葉

乃依木亜森 ウルムチ市長

ご臨席の皆様

本日は、第7回アジア太平洋都市サミットに参加されるご来賓の皆様や各都市の代表の方々を我が美しいウルムチにお迎えすることができ、大変うれしく思っております。中国新疆ウルムチ市人民政府ならびに各民族合わせて235万人にのぼる市民を代表して、皆様のご来訪に熱烈な歓迎の意を表明致しますと共に、心よりご挨拶を申し上げたいと存じます。また、本サミットの開催にあたり、国連ハビタット及び福岡アジア都市研究所の方々に多大なご尽力とご支援を頂きましたことに、深く御礼申し上げます。本市でのアジア太平洋都市サミットの開催は、ウルムチ市とアジア太平洋地域の各都市間の交流と連携の強化に、大きな役割を積極的に果たすことになると確信しております。

ウルムチ市は中国新疆ウイグル自治区の区都で、アジア大陸の中心に位置しており、中国の西部対外開放における重要なゲートウェーです。「ユーラシア大陸ブリッジ」西側の「橋頭堡」的な都市でもあります。歴史的には、ウルムチはシルクロード新北道の重要地点として、東西経済と文化の交流拠点の機能を果たし、中原文化、インド文化、イスラム文化とヨーロッパ文化を融合させた都市でありました。今日、ウルムチは、自然資源が豊かで、ビジネスや観光環境が整っており、多様な民族風情が味わえる中国西部の魅力的な新興都市として注目を集めています。ウルムチ市の総面積1.2平方キロで、そのうち、市街化区域の面積は235平方キロです。7つの区と1つの県を管轄しています。また、市内には、国家级開発2箇所と国家级輸出加工区を1箇所設立されております。

ウルムチ市は、GDPやその他各経済指標において、新疆地区の中で3分の1以上のウェートを占めています。1人当たりのGDPは3,000米ドル超で、中国西部の首府都市や省都の中、有数の総合競争実力ランキングを誇っております。

21世紀に於いても、ウルムチ市は中国政府西部大開発の歴史的時機をつかみ、「アジアの中心都市、国際都市、ビジネス・観光都市、住みよい都市」を目標とし、「自強奮進、開放包容、誠信和諧」（自ら励んでやまずに邁進する、開放で包容力を持つ、誠意・調和のある）という都市精神のもと、「真情都市、熱情都市、激情都市、温情都市」（誠心誠意で、情熱的で活発な、思いやりのある都市）の建設をめざし、「小康社会」（ややゆとりのある社会）の目標を率先して全面的に実現させようと努力していきます。

「調和のとれた都市の発展」をテーマとする本サミットは、必ずアジア太平洋地域各都市の健全、迅速かつ調和のとれた発展を大きく促進する役割を果たしていくことと信じています。

第七回アジア都市サミットの成功を心から祈願いたしております。各都市の首脳及び代表の皆様方のウルムチ滞在中のご健勝を祈り、私の挨拶とさせて頂きます。

皆様、どうもありがとうございました。

【司会者】

乃依木亜森市長、ありがとうございました。

ご臨席の皆様、友人の皆様、この秋の香りが爽やかな、実りの多い美しい季節に、アジア太平洋都市サミットに出席される皆様をこの地にお迎えすることができ、大変喜ばしく思っております。皆様のご来訪は、世界で海から一番遠いこのウルムチ市を明るく輝かせ、大変光栄に存じます。先ほど、乃依木亜森市長が、ウルムチ市政府と各民族からなるすべての市民を代表して、皆様のご来訪に対し熱烈な歓迎を表し、また、ウルムチの概要についても簡単にご紹介申し上げました。これから2日間にわたる会議を通じて、相互理解を深め、経済、社会の発展など多分野における交流や連携を推進できることを心から願っております。

次に、第7回アジア都市サミットに参加される各都市のパネル展示及び中国新疆の民芸品の見学に移ります。また、各都市の代表団長に記念撮影へのご協力をお願い申し上げます。撮影は今日の午前12:10にここで行われますが、事前に民族衣装に着替えて頂きますので、時間の余裕を見てお集まりください。お願い申し上げます。

第7回アジア都市サミットの開会式はこれで無事に終了いたしました。ご協力ありがとうございました。

2. 全体会議

（1）議長の選出

【司会者】

第7回アジア太平洋都市サミット主催者の中国新疆ウルムチ市長、乃依木・亜森（ナイム・アセン）の推薦により、ウルムチ市副市長の白樺氏を会議の議長として選出させていただきたいと思います。

この推薦案に何かご意見はおありでしょうか。おありでないようでしたら、拍手をもって承認とさせていただきたく存じます。（拍手）

では、選出されました議長に、これからのお会議進行をお願いしたいと存じます。

（2）議長の言葉

【議長】

ご臨席の皆様、友人の皆様

第7回アジア太平洋都市サミットの議長に選出されたことを大変光栄に思っております。ありがとうございます。

今日、各国とも都市化が急速に進んでいます。人類は都市化による物的恩恵を受けておりますが、一方で、都市の健全な発展を妨げる課題にも直面せざるを得なくなり、効果のある解決案を策定する必要が出て参りました。調和のある都市の発展は、各国の都市首脳にとって、力を入れる重要な目標になってきています。今回のサミットは「調和のとれた都市の発展」を全体テーマとし、「社会福祉」、「都市インフラの整備」、「新産業の振興」を分科会テーマとしてかかげ、代表の皆様に意見を発表していただき、アジア各都市の健全かつ調和ある発展を推進していくことを計画しております。

次に、各都市の代表の方々による発表に移ります。まずは全体テーマ「調和のとれた都市の発展」についての発表です。中国新疆ウルムチ市常務副市長の張鴻様からお願いいたします。

ウルムチ市

◆調和のとれた都市の構築、美しい未来の建設◆

張鴻 ウルムチ市常務副市長

調和のとれた都市建設は、人間が常に追い求めてきた社会理念です。グローバル化と情報化が広がる社会の到来とともに、世界各国の都市化も急速に進んでいます。人間は、都市が達成した物質的な豊かさを享受する一方で、環境汚染、交通渋滞、生態系の破壊、資源の浪費、伝染病の蔓延を効果的に抑制あるいは回避する方法の確立など、様々な深刻な問題に直面せざるを得ない状況に陥っています。世界各国は、住民の生活の質の向上、子孫が生き延びる権利、持続可能な都市開発を確保する都市開発手法の確立に努める必要があります。

ウルムチ市は新疆ウイグル自治区の区都です。地理的にアジア大陸の中心に位置しており、中国北西部の開発に不可欠な「ゲートウェイ」の役割を担うとともに、第2ユーラシア鉄道の中国西部地区における中心地でもあります。ウルムチ市はここ数年、中国の西部開発計画の実行に伴って生じた歴史的な機会を確実に捉え、経済と観光に強みをもつ都市の建設に邁進してきました。そのような努力が実り、経済と観光産業は目覚しい成長を遂げています。現在、都市化を推進力とした持続可能な開発を基本目標に掲げて、調和のとれたウルムチ市の建設に全力で取り組み、住民指向型の開発を効率的に進めています。そのような状況下で、自己向上、開放、寛容、信頼、調和という都市の精神を積極的に育成促進し、ウルムチ市を熱意、愛情、活力、思いやりに溢れた都市に変貌させるべくあらゆる措置を講じるとともに、豊かな社会を構築するという目標達成に向けて努力を続けています。ウルムチ市は、次のことを前提として都市建設を進めています。

1. 地域経済統合と都市化の全面的な推進が、調和のとれた都市建設の実現のための基本であり第1条件となる

調和のとれた都市は本来、進展を続ける都市でなければなりません。経済が停滞すれば、都市の調和が崩れることになります。しかし、地理的条件の制約が厳しいウルムチ市は、ここ数年、開発の余地が大きく制限されていることや資源の不足などの深刻な問題に直面しています。そのような問題を解決するために、ウルムチ市は近隣の昌江回族自治県との協力を進めています。昌江回族自治県は広大な土地と豊富な資源を有する県です。行政部門の変更を行うことなく、ウルムチ市は昌江回族自治州との協力を通じて、経済統合を推進することで、そのような「制約」による開発制限の大幅な緩和を図っています。

ウルムチ市と昌吉回族自治州はいずれも、主要農業・畜産業地域、穀物・綿花生産地、重要な产业基地、貿易の中心地、石油・石炭産出地として、新疆ウイグル自治区の経済・社会開発において重要な役割を果たしています。両地域の経済面での強みは互いに異なっており、相互に補完・協力できる状況にあります。したがって、両地域の資源面での強みを十分に活用するだけでなく、都市連合とし

ての経済波及効果を強化し、両地域間の協力を効果的に促進することで、地域統合による新たな強みを生み出す必要があると考えています。この機会を確実に生かして、両地域の資源と状況を基盤とした開発を進めるとともに、地方偏重主義という狭い考え方を払拭し、ウルムチ市の開発目標と開発形態の見直しを図り、経済構造、産業配置、インフラ整備および都市建設の国内的調整を進めました。その結果、様々な分野を対象とした高水準の科学的開発が実現しただけでなく、実際の相互補完関係と資源の共有を通じて開発が急速に進み、両地域の開発は過去最高の水準に達しています。

その一方で、郊外の農村部を都市計画の対象に盛り込むことで、農村部の開発を促進し、小規模な農村建設を進めています。特に都市経済は近年急速に成長しています。そのような状況から、都市部が農村部を支え、工業が農業を支えるべきであるという要求に応じて、農村部を重視し、都市部と農村部の開発のバランスを取るために、農村経済とプログラムに対する投資を増大させました。さらに、古い村落を解体して団地を新設するプロジェクトを積極的に実行したこと、ウルムチ市の都市化率は90%に達し、調和のとれたウルムチ市を建設する十分な余地と領域が生まれました。

2. 都市の特色と持続可能な開発の維持が、調和のとれた都市建設の実現に不可欠な基礎と開発の指針となる

社会主義初期段階において、中国の各都市が直面している重大な問題は依然として生産力の低下にありますが、中国西部に位置する都市であるウルムチ市も同様の問題を抱えています。しかし、新疆ウイグル自治区には誇るべき様々な強みと特色があります。第1の強みは豊富な資源です。資源開発によって、資源を効果的に利用・配分できる環境も整備されています。第2の強みは、中国の中央部と西部地区でも有数の高い消費能力です。つまり、市場に対する巨大な潜在力を有しているということです。第3の強みは、国境貿易の開発を進める上で、新疆ウイグル自治区が有利な条件を備えている点にあります。その有利な条件とは、新疆ウイグル自治区が8つの国に隣接していることです。第4の強みは情報伝達と地理的状況にあります。ウルムチ市は、第2ユーラシア鉄道の中心地であるばかりでなく、中国以西に位置する国々の中国に対する出入口にもなっています。したがって、それらの国々に対する輸出コストを大幅に削減することができるわけです。第5の強みは、ウルムチ市の競争力が他の各都市を上回っていることがあります。ウルムチ市は中央アジアで最も人口が多く、開発の基盤整備が進み、高い潜在的成長力を備えた都市の1つです。さらに、ウルムチ市は他の地域に対し、大きな経済的影響を及ぼす存在にもなっています。

以上のような状況を勘案し、将来の都市開発を進める上で、ウルムチ市を通商・貿易面で近代的な国際都市に変貌させるという長期目標に加え、中国有数の高い経済力を誇る西部都市、さらに中国有数の観光都市にウルムチ市を変貌させるという短期目標を掲げました。その目標を達成するためには、資源面での強みを生かして、産業面での強みにとどまらず、経済面での強みも獲得する必要があります。さらに、第三次産業の開発を推進するとともに、国境地域と2つの国家開発指定地区としての新疆ウイグル自治区の強みを十分に生かして、外国貿易の拡大を図る方針の確立を進めています。

そのような方針に基づいて、第3次産業・第2次産業・第1次産業という産業配置を堅持する一方で、経済構造の見直しと最適化を積極的に進め、貿易、観光産業、製造業などの競争力がある産業の強化を促進する予定です。プロジェクトを推進力、投資を連結力として、さらに開発推進地区・産業推進地区・産業団地を基盤として、最新ハイテク産業、都市産業、輸出指向型の加工産業の開発に重

点を置くことで、新疆ウイグル自治区に巨大な産業集積地区を構築する計画を進めています。

そのような状況から、ウルムチ市は今後、中国西部開発政策の中心地としての役割を十分に果たすことになり、地域物流産業の統合促進、対外経済関係と貿易の拡大を通じて、経済の对外要因に対する依存度を高めることで、中央アジア地域に対する国際「物流基地」に変貌を遂げるものと思われます。さらに、経済成長の質と効率性に十分留意し、市場システムの改革促進と投資環境の改善を通じて、民間部門の急激な開発推進力を維持する予定です。

ウルムチ市の経済面での強みをさらに高めるためには、市場における企業の役割を十分に發揮させることが大切です。新疆ウイグル自治区全体に占めるウルムチ市の総生産額は20%、財政収入は40%以上、消費財販売高は35%以上、輸出入総額は50%以上、投資総額は20%に達しています。新疆ウイグル自治区の上場企業27社の48%に相当する13社がウルムチ市に本拠地を置いています。これまで述べた状況のすべてが、調和のとれたウルムチ市建設に不可欠な確固たる基盤となっています。

3. 住民指向型開発の堅持と良好な環境整備が、調和のとれた都市建設のための要件であり主要な原則である

調和のとれた都市建設という概念は、調和のとれた生産関係や社会関係だけでなく、人間と自然が調和した関係も含まれています。調和のとれた都市が意味する状況として、生産関係と生産力の両立、民主主義と法治の融合、公平性と効率性の両立、活力と秩序の両立、科学と文化の融合、人間と自然の融和などが挙げられます。ウルムチ市は都市化と経済発展を促進させる一方で、環境全体の改善を急速に進めており、ここ数年で大きな成果を収めています。

第1に、民主主義と法律制度の整備を積極的に進め、法治原則を遵守しています。政策や施策を現実や客観的な法体系に合致させるだけでなく、民主的な政策決定の促進、政策決定手続きの標準化、政策決定方式の改善、一般住民の意見を反映できる政策決定手段の確立、一般住民が政策決定に参加する機会の拡大などを通じて、民意を反映する政策と手段の確立に努めています。その一方で、法治社会の構築という目標を達成するために、あらゆる手段を通じた法治原則の遵守、法の支配に基づく行政活動の遂行、法に基づく権利の行使と責務の履行、行政法執行に対する監視手段の確立・改善、法に基づく都市統治を促進する健全な法的環境を整備する法治原則の促進に取り組んでいます。

第2に、投資環境改善を目的とした様々な措置を講じています。知識、法律、公平性、サービス提供、効率性および経費節約を重視した都市統治という概念を日々の行政活動に導入し、行政機能の重点をマクロ経済的規制、市場規制、社会的管理、公共サービスに移行することに努めています。さらに、開発資金融資制度の確立も早急に進めています。社会的融資制度の確立を推進するとともに、経済・社会的開発に対する良好な融資環境を整備する措置を通じて、「信頼に足るウルムチ市」を構築する具体的な計画を策定、実施しました。それに加えて、行政活動の内容を一般住民に周知させるシステムを実行し、広報担当官のシステムを確立、改善することで、マスメディアと公衆による監視を広く受け入れる態勢も整えました。このような態勢は、透明性の高い開かれた行政を構築する上で十分な効果を発揮しています。

第3に、重要な分野に社会計画を導入するとともに、十分な経済発展を実現することで社会計画の開発を促進し、一般住民が経済成長に伴う恩恵を実際に享受できる状況を整えました。ウルムチ市は近年、科学と教育を通じてウルムチ市活性化戦略を着実に実行し、教育開発を優先事項とする政策の

具具体化、競争力の高い教育資源の統合促進、民間が運営する学校の拡充、科学・技術教育の向上に取り組んでいます。さらに、文化産業面での強みを備えた都市建設という目標を掲げて、文化マネジメントシステム再構築の促進、文化産業の急速な発展、地元の特色を生かした文化的生産物の開発、文化関連インフラの開発促進、ウルムチ市における文化の質の大幅な向上にも取り組んでいます。ウルムチ市に居住するすべての民族を対象とした生活改善を目的として、社会的管理と公共サービス機能を強化し、完全な公衆衛生制度、医療制度、市民の権利・利益保護制度、公衆安全保護制度、緊急援助制度などの確立を進めています。さらに、都市文化の育成と市民の自覚を特に重視しています。ウルムチ市は、イデオロギーならびに道徳、科学、文化および健康において、公衆の質を高めるための措置を絶えず実施しており、それらを通じ、調和のとれた社会の発展や住民全体の育成を促進する環境を整えて参りました。

第4に、開発と環境保護の両立に最善を尽くしています。私達は、ウルムチ市の領域拡大を進めており、都市の「枠組み」と都市開発空間の拡張、中心街の負担軽減を目的としたインフラの整備に全力で取り組んでいます。また、環境保護計画に対する投資を増やし、集中型熱供給プロジェクトを精力的に進めるとともに、クリーンエネルギーの利用を促進することで、大気汚染防止に大きな成果を収めました。生態環境保護プロジェクトに基づいて、ウルムチ市の美化・緑化事業を急速に展開しています。市の中心部における小規模な公園の建造、周辺の山岳地帯への植林事業に資源を集中的に投入しました。ここ3年で、約1,000に上る路地を新設または再建したこと、住民が往来する際の利便性も高まりました。確固たる循環型経済の確立、資源の総合的利用とリサイクルの推奨を通じて、省エネ型社会の構築にも全力で取り組みました。これらの措置は、ウルムチ市における社会・経済開発に大きく寄与するとともに、調和のとれたウルムチ市を建設する上で確かな基盤を提供しています。

調和のとれた社会とは、互換性のある資源、合理的な社会構造、標準化・体系化された社会的行動、科学的な社会運営方式を備えた社会を意味する概念です。調和のとれた社会を構築することは、一般市民が共通していくだく希望にとどまらず、組織的な長期プロジェクトでもあります。そのようなプロジェクトを実現するためには、過去の事例と調査研究の両面から学ぶ必要があります。ウルムチ市は、会員都市の皆様方からお聞きした貴重な経験を生かし、現在の展望と構想の見直しを図ることで、調和のとれた都市を効率的に建設できるものと確信しております。

大連市

◆環境にやさしい都市を目指す大連市◆

戴玉林 大連市副市長

古代シルクロードの北方ルートにおける中枢都市の役割を果たしていたウルムチ市で、都市開発、市民生活、社会福祉について、本日ご出席の皆様方と意見を交換できる機会を与えて頂き喜ばしい限りです。海から遠く離れた内陸都市であるこのウルムチ市にて、三方を海に囲まれた沿岸都市、大連市についてご説明したいと思います。

大連市は100年ほど前、海外の侵略国に本土を占領され資源を略奪されるという植民地の屈辱に甘んじていました。中華人民共和国建国後、大連市は、創設間もない都市として、国家繁栄のために産業を振興させる重要な責任を負うことになりました。改革開放政策が施行されて以来、大連市は、中国で初めて門戸開放を果たした14の沿岸都市の1つとして、急速な発展を続けています。大連市は2001年、イタリアのトリノでUNE Pグローバル500賞を受賞し、素晴らしい景観と快適な生活環境を備えた都市として世界的人気を博しております。また、大連国際ファッション祭、大連国際花火大会、大連アカシア祭など様々なイベントも開催しています。

ここ数年の中国経済の急激な成長に伴い、中国の都市化も大幅に進んでいます。しかし、都市化が進むにつれて、都市部の過剰な拡大、人口過密、交通渋滞、環境悪化、エネルギー不足などの「大都市病」も発生しています。そのような状況は大連市にとっても、都市開発方式を選択する上で重大な問題になっていました。GDPの増大のみを追求し、付随して発生する問題に配慮することなく闇雲に事業を開始するという、一部の先進国に見られるような「開発後に環境回復を図る」時代遅れの開発方式を今後も続けるのか、それとも、経済成長と環境保護を調和させることに最善を尽くし、持続可能な開発を進めるのかが問われているわけです。米国の著名な生物学者バリー・コモナー博士は自著『The Closing Circle: Nature, Man, and Technology』の中で、米国の経済成長が招いた環境問題について考察した後、中国には、米国の50年前の過ちを再び犯す危険があると述べています。50年前と現在を比較すると、生態環境と世界経済形態の規模や許容範囲はかけ離れています。したがって、もし米国が経験したような環境汚染が現在の中国に蔓延してしまえば、かつての米国とは異なり、回復は非常に困難なものとなるでしょう。大連市は、環境保護を実現する責任と機会に直面したことで、大連市を環境にやさしい都市に変貌させるという穩当かつ賢明な決断を下し、過去10年にわたり、その目標の実現に全力で取り組んで参りました。

環境にやさしい都市という考え方とは、都市開発における新しい概念であり、世界各国の都市開発目標として今日広く認められている概念でもあります。その目的は、生態学的経済原理とシステム工学手法の導入、旧来の生産・消費様式や意思決定・管理方式の転換です。また、入手可能な資源の十分な活用を通じ、生態環境が許容する範囲内での合理的で効率的な経済システムに加え、望ましい循環形態、調和の取れた健全な文化、快適な生活環境を備えた生態システムを構築することにあります。大連市を環境にやさしい都市に変貌させる上で、美しい周辺環境が大きな強みになると思われます。それと同時に、土地資源、水資源、エネルギー資源における弱みを早急に改善する必要があります。

環境保護に対する大連市の公約は、「最大限の努力とは言えないまでも、最善を尽くす」という発想に由来するものと考えられます。その公約を掲げることで、大連市は生態環境保護分野で中国を先導する役割を果たしています。科学的開発という概念を前提に環境にやさしい都市づくりという発想を育成することで、大連市は現状を脱却し将来の夢の実現を目指しています。

環境改善を前提とした都市開発を進める中で、大連市が辿ってきた道を振り返ると、環境汚染を抑止し都市機能を強化する4つの事業、すなわち工場撤去事業、緑化・美化事業、住宅供給事業、汚染抑止事業に重点を置かざるを得ない状況にありました。それらの事業を1990年代に実行したこと、環境にやさしい大連市都市開発の第1段階は完了しました。その段階は大連市にとって、環境にやさしい都市開発に関する知識と経験を蓄積した時期と言えるかと思います。その時期に蓄積された知識と経験は、大連市が合理的で調和の取れた環境にやさしい都市開発手法を確立する基礎となっています。

大連市当局は過去5年にわたり、科学的開発という概念を具体化するとともに、環境にやさしい都市開発を、持続可能な開発における重要な戦略と位置付けています。大連市は、環境に対する配慮を都市計画のあらゆる側面に組み入れ、生態学的観点から都市開発と都市経済の質を評価しています。さらに、環境にやさしい都市開発に関する一連の計画とプログラムを策定しました。その計画やプログラムの目的は、市民生活と経済発展の調和を図る指針と具体的な要件、製品構成に基づく産業構造の統合、環境保護に基づく天然資源の開発活用などを実現することにあります。大連市は、都市計画と意思決定の過程で経済発展、社会発展、環境保護の間の調整と整合性を維持することを重視し、大きな成果を上げています。そのような方針と具体的な措置は以下の通りです。

科学的手法に基づく計画の策定および優れた実行手段を確立する

第10次5カ年計画対象期間の初年度に、大連市は「大連市の環境保護・開発計画に関する概要」を発表しました。2004年には、「大連市の環境保護強化に関する意見書」を提出するとともに、環境保護に重点を置いた「大連市開発計画」を策定しました。それらはすべて、大連市の環境開発に関する青写真を構成するものです。同時に、補助金制度、課税免除措置、金融信用補完制度、市場参入支援など積極的な産業政策を実施し、環境保護関連の企業や技術の開発促進を目的として、様々な資金調達手段を提供する基盤を確立しています。大連市では現在、環境保護関連企業287社が事業を展開しており、その年間総収入は36億元に達しています。さらに、淡水資源不足の解消を目的とした英那貯水池の拡張事業も完了しています。また、複数の下水処理場と廃棄物処理場の建設に加えて、暖房設備、ガス供給設備、照明設備、公共交通機関の改善も実施しています。大連市は過去10年にわたり、GDPの2.57%を上限として、環境保護関連予算に毎年GDPの2.3%を計上しています。

経済構造の調整を図り、合理的な産業配置を形成する

第1段階として、汚染物質を排出する工場を撤去もしくは改修する対策を実施する一方で、従来の産業配置に関する大幅な調整、都市のネットワークと機能の再構成、土地資源配分の最適化を実施しました。また、再調整と再構築の過程で循環経済開発方式を実行するとともに、企業に対して、資源を最大限に活用し、廃棄物の発生を最小限に抑える措置を講じることで、無公害生産を実現するよう指導しました。新設された産業団地には緑地帯だけでなく、集中暖房設備や下水・固形廃棄物処理を

集中管理する施設も配備されています。第2段階として、独自の変革を通じて、付加価値が高く環境を汚染しない省エネ型のハイテク産業を積極的に開発することで、産業構造と製品構成の最適化を図りました。特に、ソフトウェア産業についてはゼロからの出発でしたが、5年に及ぶ育成開発によって、大連市は、北東アジア地域におけるソフトウェア産業と情報産業の拠点となりました。さらに、世界的企業500社が集結しているソフトウェア団地内に、国内アニメ産業基盤を構築することに加えて、55万枚の生産能力を備えたLEDチップエピタキシャル薄膜生産事業用の照明産業団地の建設も開始しました。大連ソフトウェアパークは2008年までに、年間売上高100億元と輸出総額6億米ドルを達成するとともに、その収容能力は企業300社と社員5万人を上回る規模に達するものと推定されています。大連市が環境にやさしい都市開発を進める中で、大連ソフトウェアパークは環境にやさしい都市のモデル地区となっています。

開発と管理を強化する措置を実施し、環境汚染を十分に抑制する

大連市の都市緑化事業の最終目標は、「環境にやさしい都市、森林に覆われた郊外地区、街路樹のある中心街、公園を思わせる住宅街の創生」にあります。都市緑化システム全体を構成する主な要素は、森林公园、リゾート地、景勝地、自然保護区、森林保護区、農地保全地区です。大連市は過去5年にわたり、936万1,000m²の緑地を新規拡張し、611万本の樹木を植林し、約20箇所の地区公園とレクリエーション施設を建設しました。その結果、住民1人当たりの公共緑地面積は10.1m²、市街地の緑化率は42.3%に達しています。

大気環境について申し上げますと、大連市はかつて、石炭燃焼煙と自動車排出ガスによる深刻な大気汚染に悩まされていました。そのような大気汚染を改善すべく、大連市は次のような措置を講じました。第1に、大気汚染源を制御する試みとして、集中暖房設備と自動車排出ガスの浄化技術・装置の導入を奨励しました。第2に、汚染物質を排出する工場の撤去や改修を進めて、産業性汚染物質の総排出量を大幅に削減しました。その結果、大気環境は飛躍的に改善されるに至りました。都市部における大気の質は2級を上回る水準となり、1級を記録する日数も年間100日に達しています。第3に、大連市当局は、新規計画事業に参入する企業に関する基準を引上げ、環境評価基準を満たしていない企業の参入を却下する協定を締結しました。2004年には、建設計画6,818件と建設事業3,602件の検査・認可を行いましたが、環境評価基準を満たしていない建設事業324件に関する認可を却下しました。

大連市当局は、生態環境の質に重大な悪影響を及ぼす廃棄物処理問題の解決を重点課題に掲げています。建設廃棄物、医療廃棄物、自動車洗浄後の排水は定期処理の対象となっています。家庭ゴミについては、「ゴミ回収・撤去時刻を指定し、搬出されたゴミを速やかに撤去する」管理方式で処理されています。同時に、廃棄物の削減、リサイクル、無害化を目的とした様々な処理方法を活用しています。

調和の取れた開発という概念を堅持し、健全な文化環境を育成する

市民の質の高さは、調和の取れた社会を構築する上で重要な要素となるものです。市民の質の向上を図るために、大連市当局は次の2つの方策を進めています。第1の方策は、市民の教育水準の引上げを目的として、教育関連予算を増大させることです。バランスの取れた義務教育開発を目的とした特別基金の設立のため、1,000万元の予算を計上しました。さらに、農村部における小中学校の共同基

金に補助金を交付するため、2,300万元の予算を追加計上しました。大連市当局は現在、市内全域を対象とした遠隔教育システム確立を目的に、8,000万元の予算を計上しています。第2の方策は、現在の大連市の都市部人口200万人のうち、高等教育修了者を20万人まで引上げることです。都市計画、建設、運営など様々な都市整備問題に対処する際、意思決定過程に市民を参加させるための公聴会を開催する計画を進めています。市民は資金調達、生産活動、消費活動の主体となる存在です。したがって、市民が多く社会活動に幅広く参加する状況を確立することにより、様々な年齢、経歴、職業、階層の市民が、大連市の強みと弱み、成功と挫折を実感し、そのことが連帯感の強化と調和の取れた社会の構築に大きく貢献するものと確信しています。

2年前のサミットの席上で、「経済的活力が大連市を景観都市に変貌させ、景観を資本に変える」と述べ、大連市を最大の経済的活力を誇る都市として紹介したことを思い出します。社会学的観点から考えますと、大連市を景観都市に変貌させることが、ひいては大連市民の質を全体的に引上げる原動力につながると言えるのではないでしょうか。ここで簡単な例を引用させて頂きますと、大連市内を走るバスには車掌が乗車していません。乗客は前扉からバスに乗り、後扉から降りる形式になっています。大連市を初めて訪れた人は、バスを待つ列に整然と並んでいる市民の姿を見て驚かれるようです。都市理論上、市民の質と都市環境の間に比例関係が存在するという結論は示されていませんが、大連市の都市開発の現状を考えると、その関係はすでに立証されているように思われます。

本年1月の大連市当局が作成した公報の中で、私は、環境にやさしい都市開発を大連市の最優先目標に掲げることを宣言しました。現在、「環境にやさしい都市を目指す大連市総合計画」とその目標達成手段に関する検討・承認作業が進められています。今後5年以内に、大連市は、5段階からなる枠組みを通じて、人口過密と土地不足問題に対処し、適切な人口分布と科学的な土地活用に関する合理的な運用基盤を確立する予定です。また、産業構造とエネルギー供給構造の調整を通じて、循環経済と再生可能なエネルギー産業の開発を促進し、環境にやさしい省資源型経済成長方式を確立する計画も進めています。さらに、社会的セーフティネットの強化、社会福祉政策の進展、治安の向上、社会的救済措置の普及などを通じて、人間開発に重点を置いた人道的精神の育成と調和の取れた社会の構築を目指しています。以上に加えて、環境面での質の向上とインフラ整備、事業経費の削減、投資機会の創出、家計所得の増大などを通じて、市民生活、事業経営、事業発展に適した近代的大都市を構築する計画も進めています。

大連市の将来を考えると、市長としての責任の重さを感じざるを得ませんが、ひとりの市民の立場からすれば、活力と生命力に満ちた大連市に、私は大きな信頼を寄せております。

最後になりましたが、大事なことを申し述べたいと思います。皆様方を大連市に招待し、大連国際ファンション祭や大連国際花火大会で、大連の少年少女たちと共に活気ある雰囲気を楽しんで頂きたい、そして大連アカシア祭で、甘い香りを満喫して頂きたいと考えています。そうすれば、大連市が美しさと新鮮さに満ちた環境にやさしい都市であることを実感して頂けるものと確信しております。

3. 分科会

（1）社会福祉

宮 崎 市

◆社会の福祉事業～宮崎市の取組み◆
～市民と行政との協働によるまちづくり～
津村重光 宮崎市長

1. 宮崎市の概要

宮崎市は九州の南東部に位置し、太平洋に面し温暖な気候と豊かな自然に恵まれた、南九州の中核都市であります。

本年1月に周辺3町との合併により人口は約37万人となり、宮崎県の県都として発展しております、「躍動する太陽都市…みやざき…」をスローガンに、健康福祉、ボランティア、教育文化、環境、都市景観、子育て支援の分野において「九州一のまちづくり」に取り組んでおります。

なお、2000年の九州・沖縄サミットにおきましては、本市が外相会合の開催都市として選定され、国際会議都市として国内外に広く認められました。また、2002年のサッカーワールドカップでは、準優勝国のドイツとスウェーデンの両チームが本市でキャンプを行ったこともあり、年間を通じて国内外を問わずたくさんのスポーツチームがキャンプを行っています。

さらに、本年6月には南国の特色を活かして、ハワイアンダンス「フラ」の世界大会「モク・オ・ケアヴェ・インターナショナル・フェスティバル」の国内予選大会を開催するなど、国際観光リゾート都市・スポーツランドみやざきとして発展しているところです。

このように、一定の飛躍を見せており当市ですが、反面、少子高齢化や都市化が進行し、様々な課題に対して、より適切な対応が求められております。

本市では21世紀にふさわしい、人にやさしい、きめ細やかな行政サービスの実施に向けて福祉分野を中心に、様々な行政施策を展開しております。

それでは、今回のテーマであります「社会の福祉事業」について、本市の取り組みを紹介いたします。

2. 人にやさしい宮崎市

本市が魅力ある都市づくりを行ううえで、大きなテーマとして掲げているものの一つに「人にやさしい宮崎市」があります。現在、都市行政においては、「心の豊かさ」や「安らぎ」などに重点が移りつつあります。すなわち、福祉や自然環境、教育、文化などのソフト分野の充実を意味します。

本市はこれまでに「九州一の健康福祉都市」を目標に、健康と福祉面の充実に力を入れてまいりました。例えば高齢者福祉の面ですと、特別養護老人ホームをこの10年間で8箇所、老人保健施設を9

箇所新設しています。

また、障害者福祉の面では、3年前に宮崎市総合発達支援センターを開設し、隣接する市郡医師会の歯科福祉センターとともに、障害児や障害者およびその家族の在宅生活を支援する拠点づくりを進めてまいりました。

さらに、児童福祉の面では、2年前に宮崎市小児診療所を開設し、入院治療を要する小児患者のために24時間・365日の体制により小児救急医療体制を整えています。

3. 市民協働による福祉のまちづくり

これまで述べたものは、主に行政サービスとして取り組んできた事例です。しかしながら、全てを行政の手によって賄うには限界があります。今後、社会福祉の様々な課題を解決するためには、市民一人ひとりが世代を超えて互いに支え合い、心のふれあう、やさしさに満ちたまちづくりを進めることが重要だと認識しているところです。

以上を踏まえ、本市では5年前に「宮崎市福祉のまちづくり条例」を制定し、すべての市民が幸せを実感できる福祉社会を実現するため、市民、事業者及び市の協働による福祉のまちづくりを進めていくことにしました。

そして、この条例をより具体化するため、2年前に「宮崎市福祉のまちづくり総合計画」を策定しました。計画の策定作業では、市民と行政がお互いに知恵を出し合い、協働体制のもとで約3年の日数をかけて福祉に関する現状を話し合い、それらの解決策に関する研究を行いながら完成させたところです。市民が計画づくりの段階から積極的に参画し、施策の実現に向けて取り組むといった流れは、今後ますます広まるものと考えております。

4. 地域住民による支え合いづくり

これまでの社会福祉は、様々な制度に基づき、「行政が一方的に行うサービス」というイメージが強くありました。しかし、今後は行政だけでなく、それぞれの地域において、地域住民、事業者などとともに連携し、支え合う地域社会をつくるといった「地域福祉」の考え方方が広まりつつあります。

昨今、私たち行政側は市民に対し、「分権型社会における市民自治の確立」といった話をする機会が多くなりました。今後の高齢社会における地域福祉の推進には、向こう三軒両隣に始まる地域での友愛と相互扶助がいっそう求められているのに、地域の連帯感が薄まりつつある現状は大変気がかりです。

このような難題に対して、市民に対し、「自助」「互助」「公助」の連携、特に互助の精神の充実を訴えてまいりました。良き市民社会の実現、すなわち行政依存ではなく、「心やさしい市民による支え合う地域づくり」が大切ですと申し上げ、その具体的な手法としてボランティアによるまちづくりに取り組んできました。

5. 九州一のボランティア都市づくり

阪神大震災以降、ボランティア活動への意識や関心が高まっており、福祉分野にとどまらず、保健、医療、教育、まちづくり、文化、防災、国際交流など多岐にわたって広がりを見せています。

本市では、このような状況を踏まえ、「心やさしい市民と行政との協働によるまちづくり」のスロー

ガンのもと、ボランティアなどの市民活動を推進しているところです。なかでも、本市の姉妹都市であるアメリカ合衆国バージニアビーチ市の取組みを学ぶために、通算122名の市民研修訪問団を派遣し、現在は団員がNPO法人やボランティア団体のリーダーとして、様々な分野の支え合い活動や地域づくりに取組んでいるところです。

さらに、災害時ボランティアコーディネーターの育成により、災害に強いまちづくりを進めています。昨年9月に発生した台風災害においては、多くのボランティアが救援活動にあたるとともに、災害時ボランティアコーディネーターをはじめ、各地区の自主防災組織が活躍するなど、市民レベルでの災害支援体制も強固なものになりつつあります。

6. 地域自治区の設置と地域コミュニティ課の創設

さて、本年1月の市町村合併に伴い、「自分達の地域は自分達で…」といった意識のもと住民自らが地域の問題を掘り起こし、市民自治意識を高め、地域のコミュニティ意識に関心を持つための方策として、地域自治区を設置しました。これは旧宮崎市内を15地区に区割りを行い、それぞれの地域住民や各種団体との協働による地域づくりを進めるとともに、住民に身近な行政サービスを提供するものです。

さらに、これまでの市民活動推進課を地域コミュニティ課に改編し、地域におけるコミュニティ意識の醸成や、市民活動、地域福祉活動を広げるための方策を検討することにしています。

7. これから社会の福祉事業のあり方

今後の福祉は、地域での福祉活動が活発に行われることが望ましいといえます。昨年、地域での支え合い体制を深めるためのモデル事業として、本市の木花地区において「地域の支え合いづくり座談会」に取組み、約1年間で7回の座談会を開催し、地域住民主体による話し合いを進めてまいりました。座談会は約40名の住民により、まちの課題や解決策について研究するとともに、実践可能なものから取組んでまいりました。一つの事例として、宮崎大学の学生が地域の祭りに初めて参加し、それがきっかけとなり地域住民との交流が芽生えました。

このように、地域の住民が世代を超えて集い、話し合い、知恵を出し合って支え合いの実践活動に取り組むといった流れを広めていくことにより、地域の支え合いづくりは実現するものと考えています。

8. おわりに

以上、人にやさしい支え合う地域づくりを実現するために、「九州一の健康福祉都市・ボランティア都市」づくりに取り組んでまいりました。

今後、団塊の世代の皆さんが定年退職し、地域には様々な専門性を持ち備えた人材がたくさん存在することになります。これまでテーマ別に盛んに行われてきた市民活動を地域型に転換し、住民が日常生活を送っている身近な場所で様々な活動が展開されることを期待しています。

今後とも宮崎市は市民の皆さんの地域に対する熱い思い、情熱をまちづくりに反映させ、市は側面的に支援しながら、特色あるまちづくりを進めていきたいと考えております。そのことが、これからの「社会の福祉事業」を成功させる近道だと信じております。

大分市

◆『安心・健康モデル都市おおいた』の実現をめざして◆
釘宮磐 大分市長

古代シルクロードの要衝にして中央アジア最大の都市ウルムチへ、シルクロード終着の地ジパングから、大いなる歴史のロマンに導かれてやってまいりました。大分市長の釘宮磐でございます。本日は、「『安心・健康モデル都市おおいた』の実現をめざして」と題して大分市における福祉の取組みを報告させていただきます。

1. 大分市の紹介

初めに、大分市の概要を紹介します。大分市は、日本列島の中で3番目に大きな九州という島の北東側にあり、面積は約500平方キロメートル、人口は約47万人です。市の北側と東側は海に面し、風光明媚な海岸線が続きます。特に、市の東端の高台から眺める海の景色は素晴らしい、時の経つのを忘れさせてくれます。また、外縁部は標高400メートルから600メートルの山々に囲まれており、その間を縫うように2本の大きな川が流れ、北の海へ注いでいます。

観光資源は、ニホンザルが約1,200頭生息し、国立公園にも指定されている高崎山があり、猿寄せ場では数百頭の群れを目の前に見ることができます。また、その高崎山の麓には、日本で最も人気のある水族館のひとつ「マリーンパレス」があり、その隣には人口ビーチもあります。このように、大分市は山と川と海という自然の要素がすべてそろった美しい都市なのであります。

大分市の歴史は非常に古く、紀元7世紀には国の統治機関が置かれて政治の中心都市となりました。また、16世紀後半には大友宗麟公という傑出した領主のもと、諸外国との貿易により隆盛を極めました。市内には病院が建てられ、西洋音楽、西洋演劇などが日本で初めて演じられました。また、中華街もあってにぎわうなど、当時の大分市は海外にもその名を知られた国際交流都市だったのです。

その後は低迷期に入りましたが、1960年代からは企業誘致を起爆剤に飛躍的な発展を遂げることになります。まず、海岸部の埋立地には製鉄所や石油製油所、石油化学コンビナートなどを誘致し、続いて内陸部にはI C工場を誘致しました。1980年代には情報産業を誘致し、最近もキヤノンの工場誘致に成功しました。このキヤノンの御手洗会長は大分県出身であり、今年5月に財界総理にあたる「日本経済団体連合会会長」に就任されたばかりです。大分市に進出している企業には、このキヤノンを初め新日鐵、東芝など世界的な企業が多いのも特徴です。

こうした企業誘致の成功により大分市は、この40年あまりで人口が2倍以上になるなど、日本でもっとも急成長を遂げた都市のひとつに数えられています。

また、海外との交流にも力を注いでおり、今年5月には、友好都市である中国武漢市に事務所を設置しました。日本の都市が単独で中国に本格的な事務所を構えたというのは、政令都市を除けばおそらく大分市が初めてであり、今後、文化芸術、教育学術分野などにおける市民交流の促進はもとより、産業経済分野におけるビジネスチャンスの提供など、実利を伴った市民・企業交流の拡大にも大きく寄与するものと確信しています。

2. 「安心・健康モデル都市おおいた」の実現をめざして

次に、今回のテーマである「社会福祉」について、高齢者福祉と児童福祉を中心に大分市の取組みを紹介します。

日本では今、人口の高齢化と少子化が同時進行しており、総人口も昨年減少に転じました。高齢化的進行は年金や医療費などの社会保障費の増大を招き、子供の減少は必然的に将来の労働力人口の減少、経済活動の停滞などさまざまな影響を引き起こします。したがって、日本では高齢者福祉と児童福祉がもっとも重要なテーマとなっています。大分市においても、出生数の減少傾向が続き、高齢者の割合は確実に増加しています。また、人口も、現在はまだ若干増加していますが、数年後にはピークを迎えると予想されています。

さらに、家族構成についても、かつては親子三代同居で子どもも大勢いる形が当たり前で、高齢者の世話も子育ても家族が協力して行っていたのですが、核家族化が進んだことでそれができなくなり、高齢者の世話や子育ては社会全体でカバーする時代になっています。

こうしたことを踏まえ、大分市では、すべての市民が快適で、生きがいのある生活を営むことができる「安心・健康モデル都市おおいた」の実現をめざし、子育て支援策や高齢社会にふさわしい福祉施策を積極的に展開しています。

まず、子育て支援についてですが、「男は仕事、家事と育児は女の役目」という意識がまだ根強く残っていて、子育ては主に母親の役目となっており、核家族化で子育てについて相談する人もいないため、母親は孤立しがちです。ベビーシッターを雇うという習慣はありませんから、母親が働いている場合は子供を公的な保育所や民間の託児所に預け、働いていない場合は母親がひとりで育児をすることになります。そこで、大分市では公的な保育所の定員を増やし、民間の託児所に対する援助も積極的に行いました。その結果、保育所や託児所に入れない子供はほとんどいなくなりました。

また、子育てに専念している母親のために「こどもルーム」をつくりました。「こどもルーム」は、乳幼児や児童が遊具で遊べたり、読み聞かせの教室が開かれたりする施設で、母親同士の交流や情報交換の場としての役割も果たします。市内にはすでに6カ所あり、毎月2千人の親子に利用されているところもあります。こうした施設を展開している都市はほとんどないため、市外からの転入者に特に好評です。今後も計画的に増設し、母親の要望に応えて行くことにしています。そのほか、不妊治療に対する助成を国に先駆けて実施するなど、大分市ではさまざまな子育て支援策を講じています。

あるNPO法人が全国主要都市を対象に実施した2005年度の次世代育成環境調査において、大分市は総合第1位に輝きました。大分市は子育てをしやすい環境にあるということが、客観的に証明されたわけです。このことが広く浸透すれば、子供の減少に歯止めがかかるのではと期待されるところです。

次は高齢者福祉です。大分市は、日本では高齢者福祉の先進都市として知られています。例えば、緊急通報システムは、ひとり暮らしの高齢者の自宅に通信機を設置し、心臓発作などの緊急時には身につけた発信機のボタンを押すだけで救急センターと近隣の住民に緊急事態の発生が伝わり、速やかに救助を受けられるという仕組みですが、大分市はこのシステムを今から20年も前に全国に先駆けて開発し、その後全国に普及しました。

また、ひとり暮らしの高齢者に乳酸菌飲料を毎日直接本人に届けたり、テレホンセンターから定期的に電話をかけたりして高齢者の安否を確認し、孤独感を和らげるといったこともしていますし、電

話をもてない低所得者には無料で電話を設置し、電話通話料の補助も行っています。

高齢者に対するサービスは種類が多く、すべて紹介すると1時間はかかりますからこれくらいにして、ここで市民の健康づくりの取組みについて少し触れます。

日本は世界一の長寿国であり、かなり前から人生80年時代を迎えていましたが、その長寿を支える老人医療保険制度とドイツをモデルにした介護保険制度は、高齢者の増加とともに給付費が増加し、自治体の財政を圧迫しています。大分市も例外ではなく、今後も高齢者の増加に比例して給付費が増え続ければ、市の財政はさらに逼迫することから、給付費を抑えるための対策が必要になっています。その一方で、市民の間で健康への関心は高まっており、スポーツをはじめ健康づくり教室や生活習慣病に関する講演会なども、参加者が増加しています。この医療・介護保険給付費の抑制という課題と、元気で人生を全うしたいという市民の願いに同時に応えるものとして、大分市では、市民の健康づくりに取組んでいます。この取組みによって「自分の健康は自分で守る」という意識が市民の間に広く浸透し、一人ひとりが自分にあった健康づくりを実践していけば、将来の医療費の抑制も図られるものと期待しています。

次に、社会福祉に大きな役割を担っている「地域コミュニティ」について説明します。

今年5月27日に発生したインドネシアジャワ島中部地震でも、「ゴトン・ロヨン（相互助け合い）」と呼ばれる隣近所のネットワークが、地震発生直後の被災者救済や復興作業の中核を担ったと言われていますから、コミュニティの役割やその重要性は世界共通なのだと思います。

日本においても、社会がそう豊かではなかった時代、人々は地域社会においてお互い助け合い、支えあって暮らしていました。つまり、地域コミュニティがうまく機能していたのです。ところが、個人が豊かになり、核家族化や少子化、都市化が進展するにつれて地域社会との結びつきが希薄になり、相互扶助の精神も隣人愛も次第に失われていきました。これが地域コミュニティの崩壊です。大分市でも様々な問題が発生するようになり、地域コミュニティの再構築が喫緊の課題となっていました。

そこで、地域コミュニティを本来の姿に再構築するため、新たな取組みを始めたのです。具体的には、自治会が自主的、主体的に取り組む防犯防災、青少年の健全育成、子育て支援、環境保全活動など、「地域コミュニティの再構築」につながる事業に助成する制度を創設しました。また、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を高めるため、自治会での自主防災組織の結成に向けた取組みを強化しています。

このほかにも、地域コミュニティの活性化のためにさまざまな仕掛けを行いました。そのひとつが大分市を日本一きれいなまちにしようという運動で、簡単に言えば、地域コミュニティが中心となってごみを拾う運動です。ただごみを拾うだけでは面白くないので、昨年8月にはごみを拾う人数でギネス記録に挑戦するイベントを実施しました。当日は小さな子供からお年寄りまで約15万人という、それまでのギネス記録の倍近い参加者があり、見事ギネス記録を更新しました。大分市的人口約47万人の3分の1近い市民が市内全域でいっせいにごみを拾ったのですから、実に壯観で、また、大変感動的でした。

このギネス記録樹立で大分市民の情熱と結束力を全国に発信できたことが市民の誇りとなりました。最近では、市内の各地や職場単位で、ごみを拾う市民の方の姿を良く見かけるようになり、「自分たちの住む地域は自分たちの手でよくしていこう」という機運が盛り上がっていますから、それを行行政が積極的に後押しすれば、必ず古きよき時代のコミュニティが蘇り、それぞれの地域にあった、特色あ

るまちづくりが進むものと確信しています。

地域コミュニティだけでなくNPOやボランティアの活動も福祉の充実にとって不可欠であり、こうした市民団体や企業、個人と行政が協働して福祉のまちづくりを進めることで、「『安心・健康モデル都市おおいた』が実現されるものと考えています。

以上、大分市の事例を紹介しましたが、このサミットに参加されている各都市の多くはまだ人口膨張が続いている、大分市の事例は現時点ではあまり参考にならないかもしれません。しかし、そうした都市もいざれは成熟期を迎えます。そのころには大分市は少子高齢化を克服して一段の飛躍を遂げているはずであり、その経験と成果をサミット参加各都市と分かち合えるものと確信しています。

最後に、福祉は、私が政治の道を志す原点ともなった分野であり、これからもライフワークとして全力で取り組んでまいりたいと考えています。

ご清聴ありがとうございました。

上 海 市

◆上海市の高齢者福祉事業の総合的な発展と促進◆

～市政府による指導と地域の参加～

姚明宝 上海市政府副秘書長

上海市は近代的な巨大都市ですが、1979年、全国に先駆け高齢化社会に突入しました。近年、市場経済体制構築の促進とともに、社会主義を中心として調和された社会が発展する一方で、上海市は法律に則り、責任を持って公共事業を実行する市政府の構築を進めています。また、高齢者対象の福祉事業には全ての市民が関心を寄せていますが、上海市は、地域社会の参加を求める同時に、市政府が規定する運営指針に則し、公共事業に対する多くの高齢者の多様な個別ニーズに合致した事業の促進を目指して、たゆまざる努力を続けております。

1. 上海市の高齢化人口の基本的特徴

2005年末までに、人口調査に登録されている上海市の高齢者人口は266万3,700人に達しました。これは調査人口の19.58%に相当します。その主な特徴は以下の通りです。まず、高齢化人口の比率が高いことが挙げられます。この比率は中国の全体平均の2倍近く、先進国・地域のなかでも比較的高い比率です。2番目の特徴は高齢化の速度が早い点です。2000年から2005年の間で、高齢化人口はその5年前に比べて倍増しました。第3に、老人比率が極めて高い点があります。現在、老人人口の比率は全人口の15.6%にも上っています。最後に、高齢者のみで生活している世帯が非常に多いという特徴があります。全高齢者人口の28.1%が高齢者のみで構成する世帯となっていますし、高齢者のみで構成する全世帯数の23.3%が1人暮らしの老人です。

2. 上海市の高齢者を対象とした福祉事業開発の基本的状況

上海市人民政府は高齢者を対象とした福祉事業の開発に高い関心を持ち、長年、高齢者のための福祉事業制度の構築に全力を注いてきました。我が上海市は、高齢者対象の福祉事業制度が市民重視型社会の構築と、人重視の経済社会の完全かつ調和のとれた促進に必要不可欠な、年齢格差に係わらない全世代間の調和に貢献すると考えています。その実現への主な政策は以下の通りです。

2.1 社会経済発展の枠組み内での高齢者福祉事業への取り組み

上海市人民政府は、高齢者福祉事業を市全体の社会経済発展の枠組みに取り入れ、全体的な取り組みの中で対策を講じています。上海市は高齢者福祉事業の発展に関するいくつかの重要な指標を、国家経済および上海市全体の社会発展指標に取り入れ、高齢者福祉事業に関する第10期および第11期5年開発計画を策定しています。開発計画では、老人福祉事業の実施理念、開発目標、および基本的課題を設定しています。老人福祉事業の運営体制は、市、行政地域/地方、および行政区の3レベルにおける30以上の組織で構成し、高齢者福祉事業開発の重要テーマを検討し、調和ある発展を図っております。市政府は高齢者介護サービスに従事する組織の持続可能な発展を目指して、福祉団体が所有す

るベッド数の増大を1994年以来12年間継続して具体的なプログラムとして促進してきました。

2.2 高齢者福祉事業団体の発展への取り組みを再強化

ここ数年、高齢者福祉事業団体の継続的発展を促進するため、政策に基づき、社会参加や地域による実施および多角的展開を試みる支援運営指針を実施してきました。上海市政府は、建設土地利用、パイロット計画、公共料金、税控除および免税、金融助成金、医療および保証割引など16分野における優遇政策と、「18施策」と呼ばれる支援政策を相次いで発表しています。また、近隣地域を含むあらゆる地域に新たな設備を有する質の高い高齢者介護団体が多く普及するよう、地域社会の協力や参画による高齢者介護団体の設立を奨励しています。2005年末までに、上海市の老人介護用のベッド数は50,000床、老人ホームのベッド数は3,900床以上、地域内の高齢者用の標準的なアクティビティ・ルームは5,700室以上に増加しました。これにより、高齢者福祉団体や医療機関が抱える施設関連問題が緩和され、地域に居住する高齢者の生活が格段と豊かになりました。

2.3 在宅介護サービスの積極的な発展

上海市は2000年以来、多くの高齢者が好む在宅介護サービスの開発に取り組んできました。個々の自宅を基点とし、地域の協力のもと、老人介護サービス機関の専門的支援による在宅介護サービスは、高齢者からの委託ベースで個別訪問サービスやデイケア・サービスを提供します。そうすることにより、その地域内の自宅に暮らす高齢者が、生活する上の介護サービスを自宅で受けることや、専門家による便利なサービスを近隣の老人ホームで受けることが可能になります。現在、様々なレベルの高齢者在宅介護サービス機関によって、6万人以上の老人がサービスを受けており、4万人以上に緊急通報装置が設置されています。介護サービスが必要でありながら経済的に困難な状態にある高齢者に対しては、市政府は介護サービス補助券の発行という形で介護補助を行っています。昨年実施された介護補助総額は4,800万人民元に上っています。またすべての地域が専門家チームを組織し2人1組で情報の伝達や、頻繁な訪問、ホットラインによるアドバイスの提供、安全チェックなど心のこもった「5プラスX」サービスを独居高齢者に提供していますが、このような措置によって、1人暮らしの高齢者は、大家族すなわち社会のぬくもりを感じることができます。

2.4 高齢者介護福祉事業の評価制度の着実な改善

上海市は地域内在宅介護サービスを実施する一方、特に困難な状況にある高齢者に対しては助成金を提供しています。試行期間を経た後、介護サービス助成金に関する科学的な統一基準を緊急に策定することが必要となりました。そこで2004年から2005年にかけて、欧州連合（EU）の支援のもと、オランダ、スウェーデン、フランスなどEU諸国の実際の事例を参考に、それらの事例と上海の実態を組み合わせて在宅サービス需要に関するそれまでの評価基準を修正・改善し、評価要素の数量化を行い、実態に合致した「上海市の高齢者介護福祉サービス需要に関する評価基準」およびその情報管理体制を導入しました。これらの基準は、特定の地域や区で試行後、実用化が着実に進められました。このようにして高齢者介護サービス評価制度が改善され、上海市における高齢者介護福祉事業の基準構築を促進するための堅実な基盤がもたらされました。

2.5 高齢者福祉事業に関する政策および法規制の継続的な改善

上海市人民政府の関係部署は1998年以来、高齢者福祉事業に関する多くの政策、法規制および規範文書を策定してきました。主要なものには「上海市の高齢者介護団体の運営法」、「上海市の福祉事業の社会的促進に関する見解」、「上海市人民政府による2005年高齢者介護事業に関する具体的計画の完全な実施と高齢者介護事業促進に関する見解」、「上海市における高齢者介護福祉団体の構築、高齢者介護福祉事業の確立に関する設計基準条例」などがあります。高齢者介護サービス機関を対象とした一連の優遇政策や、高齢者介護機関の設立、設置基準、年次点検、罰則、運営および事業内容に関する具体的な規定が策定されています。また、それに先立ち、高齢者福祉事業の発展を促進、正規化、そして指導する政策体系や法規制の枠組みも策定されました。

さらに、高齢者へのボランティア活動を社会全体で積極的に推進しています。思いやりを持った高齢者支援活動を行う組織が1,000団体以上設立され、ボランティアによる高齢者へのサービスが520万回以上提供されました。これらの試みすべてが、高齢者福祉事業と社会文明の発展の促進に積極的な役割を果たしています。

3. 上海市の高齢者福祉事業のさらなる発展を目指す計画

高齢者の高まるニーズに対応するため、上海市はあらゆる国・地域の実例を参考事例として活用し、社会や経済の発展状況に対応した高齢者福祉事業制度の構築に努めています。上海市の目標を総括すると、複合的な事業様式や様々な水準のサービス機能を有し、多数を対象とする「上海モデル」の創造です。第11期5ヵ年計画では、専門機関の支援のもと、主に地域内で提供する在宅介護サービスを重視した高齢者介護サービスの社会規範を徐々に策定する予定です。複合的な種類の異なるレベルの高齢者介護サービスを段階的に策定し、上海市政府の主導のもと市民や社会の参画を奨励する形で、その仕組みを徐々に整備することになっています。上海モデルの構築にあたり、市政府は最善の努力を尽くして、市民全体と福祉対象市民の利益の調和、地域内における在宅介護サービスと介護団体による施設での集合的な高齢者福祉サービスとの調和、実際の生活と精神的なやすらぎとの調和、世界各国の経験と中国の伝統的慣習との調和ある関係をめざしていきたいと思っております。上海市の第11期5ヵ年計画によりますと、高齢者社会福祉介護サービスを受ける人口は、2010年には、上海市の人口調査における高齢者人口の10%以上となると予測されております。

今後、上海市は、高齢者の関心が特に高い、直接的で現実的な利益給付面の進展のため、以下のよいうな政策や取り組みを行って参ります。

3.1 地域内における高齢者在宅サービスの発展

高齢者のニーズに焦点を当てながら、さらに高齢者サービスの内容と形態を改善します。食事、そうじ、排泄、旅行、入浴、治療など生活や救急・医療措置における高齢者への介護サービスは、地域の事業団体を中心に行われます。高齢者は、介護サービスの形態について選択することができます。上海市は優れた個別訪問サービスを提供するだけでなく、高齢者自身が地域活動に積極的に参加するように奨励しています。デイケア・サービスを提供するとともに、近くに居住する高齢者がお互いに助け合えるよう、拠点となる相互支援センターを地域に普及させることも推進しています。

3.2 地域内における高齢者介護施設の設立を継続的に促進

上海市は高齢者介護機関の発展を引き続き促進しています。たとえばベッドの構造やサービス機能、さらには地域的な設置状況の改善に努めています。コミュニケーションを重視した介護型の高齢者機関の発展については、以下の事項に重点を置いて尽力しています。第1に介護機関は高齢者に近く便利な場所に位置し身体的な介護を緊急に必要とする高齢者ニーズに対応できなければなりません。さらには介護施設に暮らす高齢者のニーズとサービス提供側との間に発生する問題を軽減することが望ましいと考えています。医療・公衆衛生担当省庁や、高齢者介護機関、介護病院、末期医療施設等の統一計画など、介護事業資源組織・資源の改善に努めます。また、医療介護サービスと生活援助サービスを相互に補完させながら、高齢者の需要に対し、包括的なサービスを供給します。

3.3 高齢者の支払い能力を高める

上海市は今後も引き続き養老保険制度を改善し、年金代替率を徐々に増加して参ります。また、経済的な問題を抱え自立が困難な高齢者のためのサービスを対象とした補助金の強化に努め、補助金の対象範囲を徐々に拡大し、経済的に困難な状況にある高齢者の生活を援助するための基本的問題の解決を優先させています。ドイツや日本の成功事例を参考に、上海市の特徴に配慮した介護保険の導入を検討し、リスク対応が可能な高齢者介護サービスの提供能力の強化を進めています。

3.4 高齢者介護事業に対する政策支援と運営手段の改善

上海市政府は、今後も投資手段を改善し、高齢者福祉事業への公共投資を継続的に強化しながら、高齢者介護組織の構築、困難な状況にある高齢者へのサービス提供、福祉事業団体の日々の運営等を対象とした補助金政策を改善していきます。高齢者介護サービスを奨励し、「地域住民による運営と市政府による支援体制」および「市政府、地域住民双方の参画による運営」の構想を加速させ、介護サービスの提供者の連携や組織化、高齢者介護事業機関のグループ化を推進する政策支援を策定し、実行する予定です。さらに、高齢者の健康状態や在宅介護サービスおよび施設での高齢者介護サービス等に対する評価基準制度を改善します。また、福祉事業サービスを必要とする高齢者の状況を包括的かつ均等な基準で評価し、需要・供給能力に則した介護サービスの合理的な配分を目指しています。

上海市は人口高齢化問題に直面する中、高齢者介護福祉事業の課題に積極的に取り組み、中国の現状や上海市の能力に合致した対応策の追求に努めています。国内および海外における高齢者介護福祉事業事例を教訓に、解決策を探求し、上海市における高齢者介護福祉制度の構築と発展を促進して参ります。

釜山広城市

◆U-シティプロジェクトの推進◆

李京勛 釜山広城市政務副市長

1. はじめに

アジア太平洋都市サミットの会員都市における優れた指導者である皆様方に対し、釜山市が現在進めている「U-シティプロジェクト」についてご説明する機会を与えて頂き、光栄の限りです。

釜山市は、ユーラシア大陸と太平洋を結ぶゲートウェイ（出入口）に相当する場所に位置しており、コンテナ取扱量で世界第5位の港湾都市です。また2002年アジア競技大会、2002年ワールドカップ、2005年APEC経済首脳会議を主催するなど、年間を通して数多くの国際会議や国際行事を開催しています。

さらに、すでに策定されている都市開発戦略にユビキタス情報技術を導入することで、21世紀の都市開発戦略の実現に向けて邁進しています。

それでは、釜山市のU-シティ建設計画とその戦略について説明申し上げます。まず、その背景について説明した後、ユビキタス戦略計画の策定、釜山U-シティ構想、実施計画、戦略的事業、プロジェクト実施戦略、資金調達方式の順で説明いたします。

2. 背景

「ユビキタス」は、IT産業の分野において新たに登場した専門用語です。それは、「誰もが、いつでも、どこからでも情報ネットワークにアクセスできる」という新たなIT環境を意味する用語であり、膨大な数のマイクロコンピュータとマイクロチップをあらゆる場所に設置・接続することによって、然るべき場所で然るべきサービスを利用者に提供する環境整備が可能になります。その意味で、次世代の電子地方自治体の確立と都市開発戦略の策定における重要な概念として、ユビキタスが注目されているわけです。

釜山市は現在、港湾、運輸、展示会・会議、保健福祉など、住民の日常生活に密接に関係する様々なインフラと産業にユビキタス技術を導入することで、「21世紀型都市を目指す革新戦略」の策定を進めています。その新たな戦略が実現すれば、景気低迷、交通渋滞、物流コストの増大、高齢化社会などの問題の解決が可能になり、釜山市における生活の質の改善、新たな成長推進力の創出、都市競争力の強化などに寄与することになります。

3. ユビキタス戦略計画の策定

釜山市は、優れたユビキタス技術と実績を有する民間企業のKT社と協力する形で、「ユビキタス戦略計画」の策定を完了しました。これは、地方自治体の都市開発計画を策定する過程で民間資本が投入された初めての事例です。

今回の戦略計画策定に要した期間は2005年4月から11月までの7カ月です。総費用は30億元で、その内訳は釜山市が12億ウォン、K T社が18億ウォンを負担する形になっています。

ユビキタス戦略計画では、U-ポート、U-トラフィック、U-コンベンション、U-ヘルスの4つをU-シティプロジェクトの主要分野として位置付けています。さらにその4分野は、U-ポート関連で11、U-トラフィック関連で12、U-コンベンション関連で7、U-ヘルス関連で9の、総計39の戦略的事業に細分化されています。

4. 釜山U-シティ構想

進化と革新を続ける都市として、U-シティ釜山構想の目的は、「情報の流れが絶えることなく自由に接続できるアジアゲートウェイ」の構築にあります。

「情報の流れが絶えることなく自由に接続できるアジアゲートウェイ」を構築することによって、釜山市は、「様々な分野で優秀な人材とビジネスエキスパートが集まる都市」、「資金調達、IT、観光・文化産業の促進に資金を投入する都市」、「国際通商都市」、「情報を共有し活用する都市」に進化するものと考えています。

5. U-シティプロジェクトの実施計画

U-シティプロジェクトは、戦略上の優先順に従って3段階に分けて実施され、2012年までに完了することになっております。第1段階は2006年から2008年を対象期間とし、U-ポート、U-トラフィック、U-コンベンション、U-ヘルスという4つの分野に重点を置いて、釜山市の中核都市機能を強化することでU-シティ開発の基礎を構築する予定です。第2段階は2008年から2010年を対象期間とし、強化された能力に基づいて、U-セキュリティ、U-スクール、U-ヴァレー（Valley）など、プロジェクト対象分野を拡大する予定です。第3段階は2010年から2012年を対象期間とし、釜山市の特色を生かして、U-エンターテインメントなど付加価値の高い新たな成長推進力を創出する予定です。

今回のプロジェクトを成功させるために、釜山市は2010年までに、必要なインフラ整備に2,500億ウォン、問題解決手法の開発に5,500億ウォンの計8,000億ウォンの資金拠出を計画しています。今回のプロジェクトによって、GDPは5兆から8兆ウォン増加し、90,000件の新規雇用が創出されるものと考えております。

6. 主要4分野と39の戦略的事業

それでは次に、U-シティプロジェクトの4つの主要分野、すなわちU-ポート、U-トラフィック、U-コンベンション、U-ヘルスに関する実施計画についてご説明します。

(1) U-トラフィック

U-トラフィックプロジェクトの目的は、最新電子情報通信技術を道路と車両に導入することで、個々の必要性に応じた情報を住民に提供し、交通関連設備を効率的に運用することにあります。それによって、交通の安全性と利便性を高め、釜山市の経済活性化に貢献する交通システムの構築が可能になります。

釜山市は、道路通行料金自動収受（ETC）サービス、公共交通情報サービス、交通情報統合サービス、タクシー情報サービス、運転手に対する交通情報サービスという5つの短期的業務と

駐車場情報サービス、公共交通費用支払サービスなどを含む8つの長期的業務の実施を計画しています。

(2) U-コンベンション

U-コンベンションプロジェクトの実施を通じて、釜山市は、観光客と国際会議・展示会施設の利用者にいつでもどこからでも情報を提供できる環境を整備し、世界最高の国際会議都市と観光目的地のひとつに変貌を遂げるために、最新技術とネットワーク環境の導入を計画しています。釜山市は、今年度早々に、7つのU-サービスの提供を開始する予定です。

その新サービスは、B E X C O (釜山展示・コンベンションセンター) を訪れる市内観光バスとその展示会議施設で提供する予定になっています。

(3) U-ヘルス

住民の日常生活に密接に関係するU-ヘルスプロジェクトは、医療情報の統合による処理の簡易化、保健福祉機関との協力による24時間体制の医療サービスシステムの確立を実現するU-テクノロジーとU-ネットワークを利用することで、住民に対する医療サービスを拡充し、「健康な釜山市」の構築に寄与するものです。

その目的を達成するために、釜山市は、中央政府と民間部門と共同事業体を設立することで、テレビ電話による遠隔治療サービス、健康管理サービス、慢性疾患患者のための在宅治療サービスなど9つの新規サービスの計画と導入を予定しています。

(4) U-ポート

釜山市は、海洋水産部と協力して、港湾産業と物流産業に従事するすべての企業が、情報を共有するだけでなく、貨物の位置と状況を追跡するR F I D (無線I Cタグ) 技術と他のユビキタス技術を備えた港湾も共有する統合コミュニティの基盤を構築する計画を進めています。

その目的を達成するために、釜山市は、P C P (港湾コミュニティポータル) とR F I Dに基づく総合輸送サービスを含む、11の新規サービスの提供を開始する予定です。

7. プロジェクト実施戦略

U-シティプロジェクトを実現させるために、釜山市は産業界、学界、関係機関と協力して、経験と専門能力を結集する知識ネットワークを構築する予定です。

政策に関する助言の提供と国民的合意の形成を目的として、国会、市議会、大学や他の関係機関の代表者で構成されるU-シティ支援委員会を設置する予定です。さらに、各分野に関する技術的助言を提供するU-シティ諮問委員会の設置も予定しています。それ以外にも、U-シティプロジェクトに関するユビキタス技術研究と実行を目的として、ユビキタス釜山会議とU-シティ作業部会も設置する予定です。

8. 資金調達方式

U-シティプロジェクトに必要な資金は釜山市、中央政府、民間部門がそれぞれ拠出する予定です。

U-シティプロジェクトに関する実施計画など、基本計画の策定に必要な資金は釜山市が拠出します。国内競争力の強化を目的としたU-ポート建設プロジェクトや他のプロジェクトなど、均衡の取れた国内開発の実現を目指す地方革新プログラムに必要な資金については、中央政府が拠出し、民間部門は、

ユビキタスインフラ構築プロジェクトに関する資金を拠出することになります。

9. まとめ

U-シティプロジェクトが実現すれば、膨大な経済的利益が生じるばかりでなく、釜山市民の生活の質が向上し、釜山市が世界的に躍進する舞台が整うと考えております。釜山市民は教育、医療、交通、文化、観光などの分野で多くの有益な情報とサービスを享受できるようになります。大気汚染と交通事故の問題も多少なりとも軽減され、また、U-トライフィックサービスの拡充によって高度な交通・物流ネットワークを備えた環境が整備されて、交通渋滞の緩和や物流コストの削減も進むことになります。

U-シティプロジェクトに関連する全プロジェクトが完了する2010年には、釜山市は名実ともに世界初のユビキタス都市になるものと確信しております。

以上で、私の説明を終わらせて頂きます。ご清聴、誠にありがとうございました。

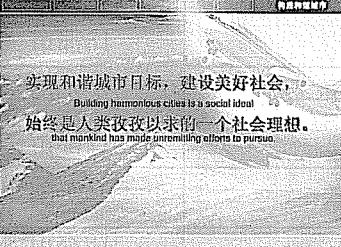
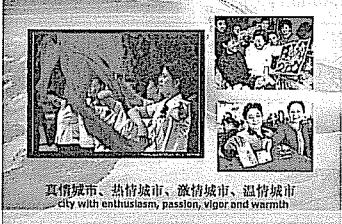
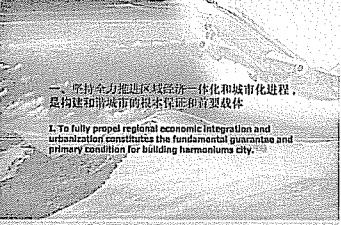
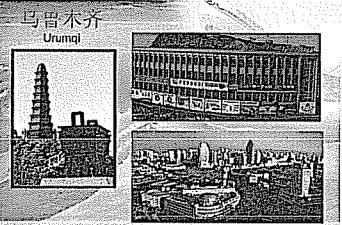
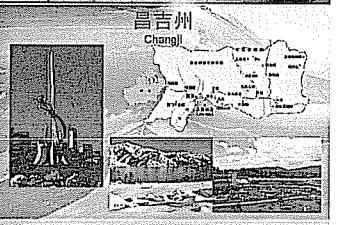
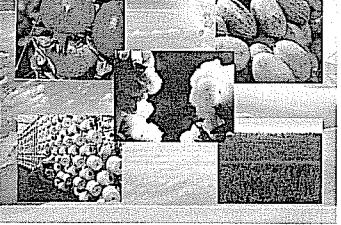
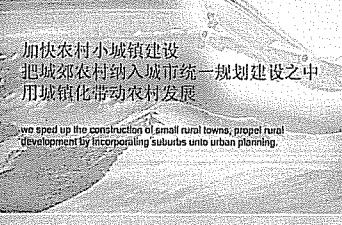
■実務者会議

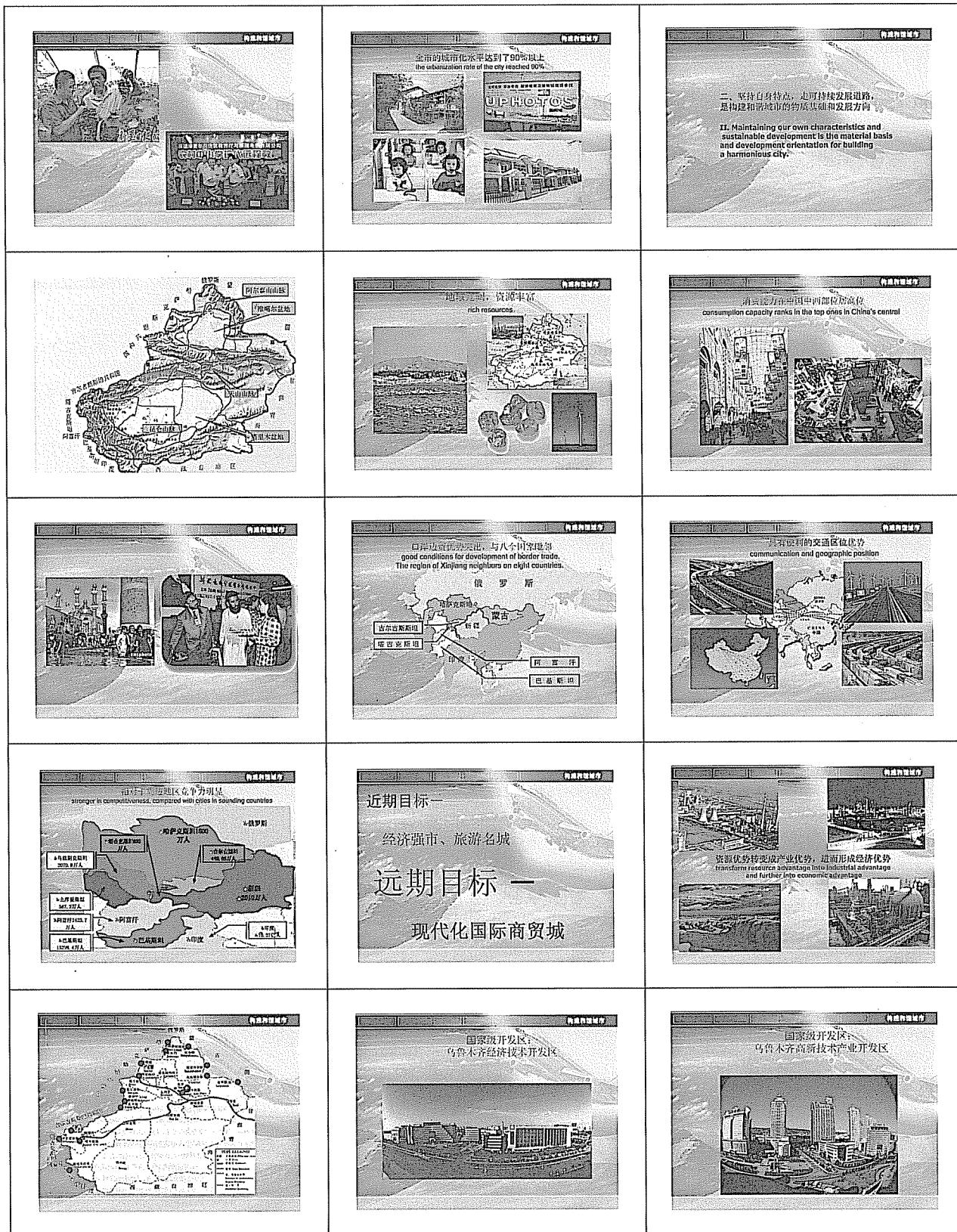
開催地	開 催 日	テ 一 マ	参加都市
第1回 福岡市	1995. 10. 26 ～10. 27	「アジア太平洋地域の都市における交通マネジメント」 (交通運営施策及び需要の抑制)	10か国・地域 20都市
第2回 福岡市	1997. 11. 26 ～11. 28	「ごみの処理処分」 (持続的発展をめざした環境への取り組み)	9か国 18都市
第3回 福岡市	1999. 11. 30 ～12. 2	「安全な水道水の供給」	10か国・地域 18都市
第4回 釜山広域市	2001. 9. 6 ～ 9. 8	「アジア太平洋都市間の観光交流の拡大方策」	7か国 17都市
第5回 熊本市	2003. 11. 9 ～11. 10	「市民協働の街づくり」	9か国 18都市
第6回 ウルムチ市	2005. 9. 10 ～ 9. 12	「多元的文化を通じての都市の発展」	3か国 9都市

※第7回は2007年に、北九州市での開催を予定している。

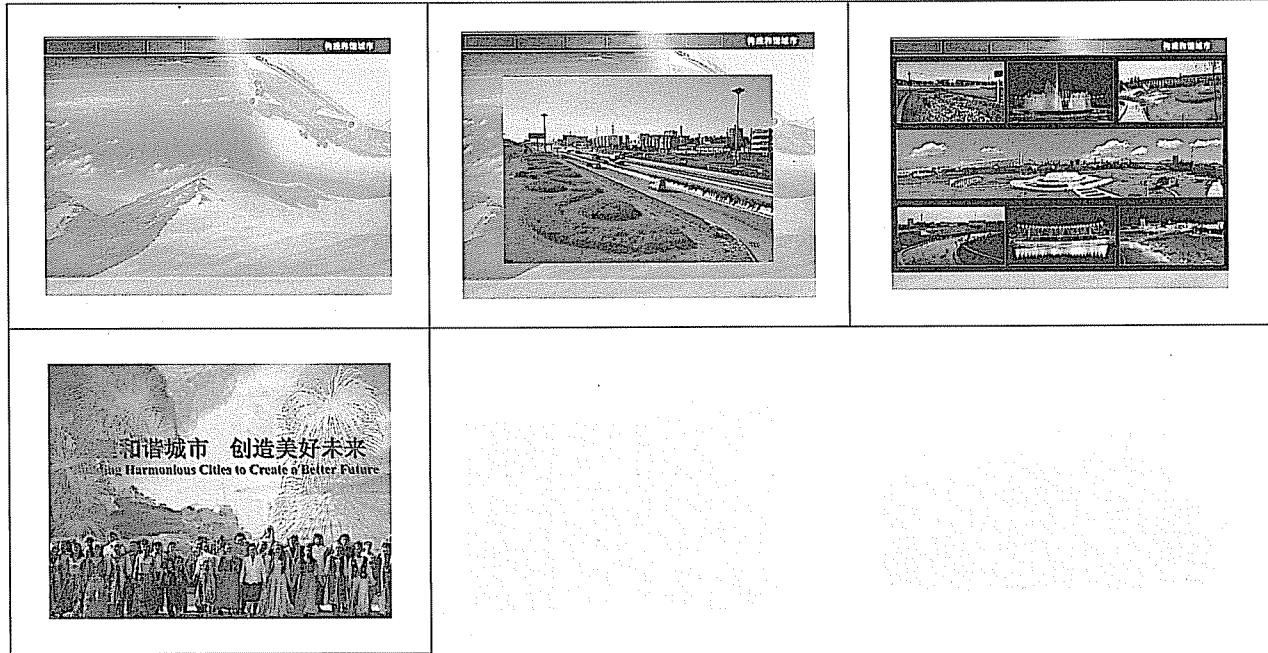
(2) 各都市発表パワーポイント版資料（発表順）

① ウルムチ市

 <p>Asian-Pacific City Summit</p> <p>ASIAN-PACIFIC CITY SUMMIT</p>	 <p>Asian-Pacific City Summit</p> <p>中国·乌鲁木齐</p>	 <p>创建和谐城市，创造美好未来 Work together to Create a Better Future</p> <p>乌鲁木齐市常务副市长 张鸿 Zhang Hong, Executive Deputy Mayor of Urumqi</p>
 <p>实现和谐城市目标，建设美好社会， Building harmonious cities is a social ideal 始终是人类孜孜以求的一个社会理想。 that mankind has made unrelenting efforts to pursue.</p>	 <p>乌鲁木齐市基本情况 Basic Information of Urumqi</p> <ul style="list-style-type: none"> 亚洲大陆地理中心 The city lies at the geographic center of the Asian continent 地处中国西北 It is northwestern China's 是中国西部对外开放的重要门户 is an important gate for opening up 和一个控制点在第二亚欧大陆桥上 and a controlling station in China's western section of the second Eurasian Railway. 	 <p>建经济强市、创旅游名城 Strive to build a city strong in economy and tourism. 打造中亚地区的国际化、现代化的商贸城市</p>
	 <p>和谐乌鲁木齐 harmonious Urumqi</p>	 <p>热情城市、热特城市、激情城市、温情城市 city with enthusiasm, passion, vigor and warmth</p>
 <p>坚持全力推进区域经济一体化和城市化进程， 是构建和谐城市的根本保证和首要载体。 To fully propel regional economic integration and urbanization constitutes the fundamental guarantee and primary condition for building harmonious city.</p>	 <p>乌鲁木齐 Urumqi</p>	 <p>昌吉州 Changji</p>
	 <p>乌昌一体化</p>	 <p>加快农村小城镇建设 把城郊农村纳入城市统一规划建设之中 用城镇化带动农村发展 we speed up the construction of small rural towns, project rural development by incorporating suburbs unto urban planning.</p>

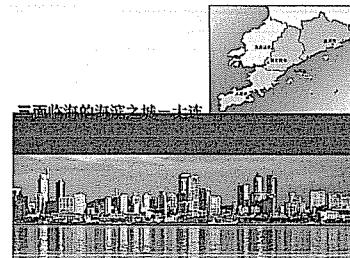
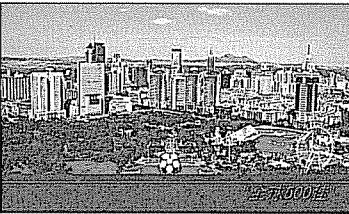
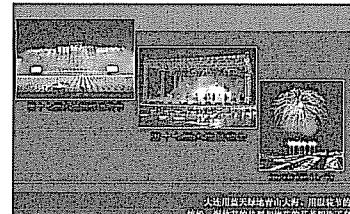
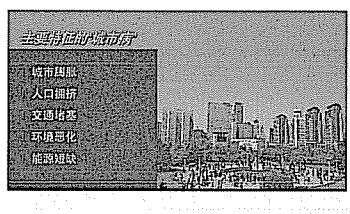
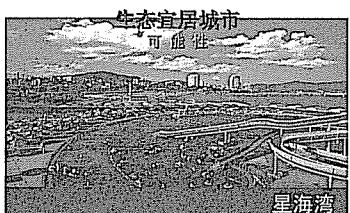
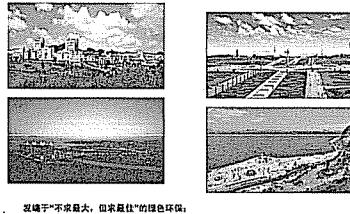
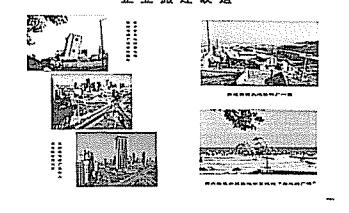
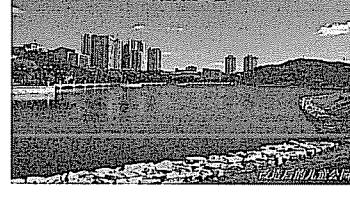


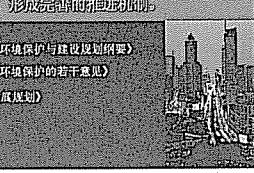
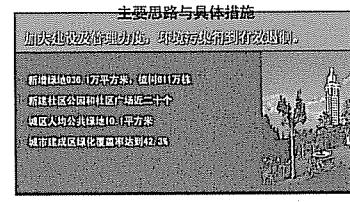
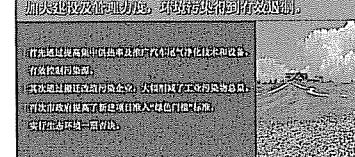


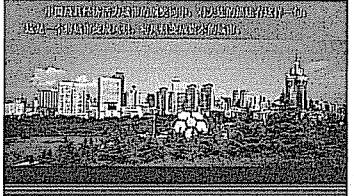
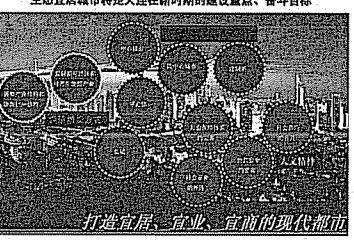
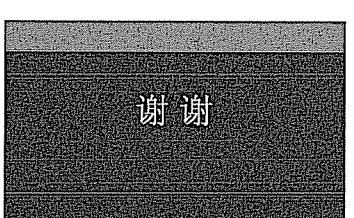


在“十一五”规划期间，我区坚持走新型工业化道路，大力实施“工业强区”战略，以建设“和谐城市、创造美好未来”为主题，通过加快产业结构调整，促进企业技术改造，加强基础设施建设，优化投资环境，全区经济保持了平稳较快增长。2009年，我区完成地区生产总值120亿元，同比增长10%，增幅居全市首位；完成固定资产投资100亿元，同比增长20%；完成社会消费品零售总额50亿元，同比增长15%；完成财政总收入10亿元，同比增长15%；完成一般预算收入6亿元，同比增长18%；完成外贸进出口总额10亿美元，同比增长10%；完成招商引资到位资金100亿元，同比增长20%。

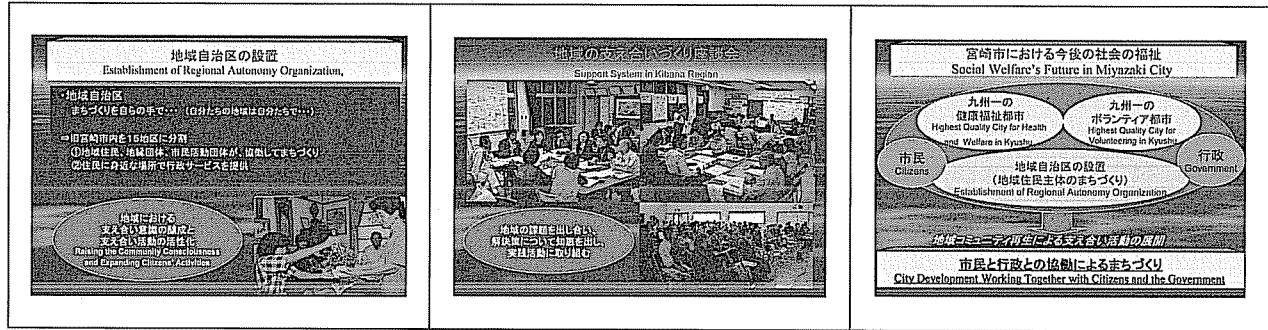
② 大连市

 <p>建设大连生态宜居城市 大连市市长 夏德仁</p>	 <p>三面临海的海滨之地—大连</p>	 <p>大连的发展</p> <p>百年老街 建国路 沈大铁路 大连港 大连国际机场 大连理工大学 大连造船厂 大连市博物馆 大连市图书馆</p>
 <p>2001年，在意大利的投票，大连再次的自然景观、宜人的生态环境，占据了“全球500佳”的席位。</p>	 <p>大连生态文明建设 大连市生态环境局 大连市园林绿化局 大连市交通局 大连市住房和城乡建设局 大连市规划局 大连市水务局 大连市林业局 大连市气象局 大连市海洋与渔业局 大连市环境保护局 大连市农业委员会 大连市畜牧兽医局 大连市林业局 大连市林业局</p>	 <p>主要特征的城市特征</p> <p>城市规模 人口密度 交通拥堵 环境恶化 道路拥堵</p>
<p>大连在选择城市发展模式的过程中有过的困惑：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 由于一切代价项目，导致经济内循环，导致对投资家“无用”，后悔的老板 ● 还是在经济发展和城市建设之间找到一个适当的支持点，使城市步入可持续发展的轨道 <p>“小项目自由地发展和大规模的宏观调控建设的道路” ——吕祖善 美国生态学家</p>	 <p>生态宜居城市 全新的城市发展模式</p> <p>合理高效的经济增长 可持续的经济增长 尊重自然的生态文化 合理的自然资源 良好的居住环境</p> <p>大连将自己定位为生态宜居型城市</p>	 <p>生态宜居城市 可能性</p> <p>山环水抱、气候宜人、景色优美、环境优良 大连具备了建设生态宜居城市的可能。</p>
<p>生态宜居城市 必要性与迫切性</p>  <p>土地资源、水资源以及一次能源相对匮乏的劣势又凸显出生态宜居建设的必要性与迫切性。</p>	 <p>发端于“不谋良策，但求甚果”的绿色环境； 归根于以人为本的生态环境理念； 植根于大连的生态文明观和科学发展的生态宜居理念实现着今天与未来的对接。</p>	<p>大连环境兴市之旅 企业搬迁改造</p> 
<p>大连环境兴市之旅 企业搬迁改造</p> 	<p>大连环境兴市之旅 催化裂化工程</p> 	<p>大连环境兴市之旅 居民安居工程</p> 

 <p>大连环境兴市之旅 整治污染工程</p>	<p>近年来，大连市政府认真执行科学发展观，将生态文明建设确立为城市建设发展的重要战略；将生态环境保护作为城市建设的永恒主题，以生态和生态环境的效益为判断、肯定城市发展与经济运行的真伪，形成了一系列关于生态文明城市建设的规划与纲要。</p> <p>生态型城市建设的规划与纲要</p> 	<p>主要思路与具体措施 科学规划，形成完备的推进机制。</p> <p>《大连市生态环境保护与建设规划纲要》 《大连市加强环境保护的若干意见》 《大连市发展战略》</p> 
<p>主要思路与具体措施 科学规划，形成完备的推进机制。</p> <p>大连目前拥有环保企业287家，年产值36亿元。</p> 	<p>主要思路与具体措施 科学规划，形成完备的推进机制。</p> <p>英歌河水岸护建工程</p> 	<p>主要思路与具体措施 科学规划，形成完备的推进机制。</p> <p>连环作战，大连市在生态建设方面取得成效显著，占GDP的10%，占2.3%；最高占到2.57%。</p> 
<p>主要思路与具体措施 调整经济结构，形成合理的产业布局。</p> <ul style="list-style-type: none"> 首先全面搬迁改造污染企业 其次优化城市的产业结构和产品结构 	<p>大连高新区</p>  <p>大力发展战略性新兴产业，促进自主创新能力的高新技术产业。</p>	<p>国家级动漫产业基地</p>  <p>东北亚软件信息中心、对日软件外包中心、国家级软件示范基地</p>
<p>大连软件园</p>  <p>大连生态宜居城市建设经验</p>	<p>主要思路与具体措施 加大建设及管理力度，环境污染防治得到有效遏制。</p> <p>发展绿色建筑，推广绿色社区，实施绿色照明，建设绿化化、智能化、信息化、低碳化的绿色建筑。</p> <p>建设绿色交通，打造绿色出行，自然通风，节能减排，绿色出行。</p> 	<p>主要思路与具体措施 加大建设及管理力度，环境污染防治得到有效遏制。</p> <p>新增绿地20.1万平方米，人均公园11.7平方米。 新建社区公园和社区广场共二十个。 城区人均公共绿地10.1平方米。 城市建成区绿化覆盖率达到42.3%。</p> 
<p>主要思路与具体措施 加大环境监管力度，环境质量得到有效遏制。</p> <p>严格通过提高集中供暖率和推广集中天然气化技术来设备，有效控制污染。 淘汰过剩和过时的高耗能企业，大幅削减了工业的负负总和。 对垃圾进行分类减量，实现日常人“绿色”出行，实行生活垃圾分类回收。</p> <p>尖海地区大气环境质量达到二级以上标准，优于一级标准的天数为100天/年。</p> 	<p>主要思路与具体措施 加大建设及管理力度，环境污染防治得到有效遏制。</p> <p>城市生活垃圾：源头减量、不露天堆放纳入封存管理；居民生活垃圾定时收集、定时消运、日产日清的管理体系。</p>  <p>通过多元化处理方式，实现城市垃圾的减量化、资源化与无害化。</p>	<p>主要思路与具体措施 坚持和谐发展理念，构建健康的人文环境。</p> <p>加大教育投入</p>  <p>教育投入达1100万元，办项资金到位。 城区义务教育发展。 投资2390万元，启动补助农口中小学公用经费投入860.57万元，初步奠定了花谷前的基础。</p>

<p>主要思路与具体措施</p> <p>坚持和谐发展理念，构建健康的人文环境。</p> <p>鼓励市民参与城市管理</p>  <p>大连许多城市规划、建设、管理方面的事务，你通过所召开的形式让市民参与决策。</p>	<p>主要思路与具体措施</p> <p>坚持和谐发展理念，构建健康的人文环境。</p> <p>加大对基础设施的投入，以实现基础设施的一体化、一体化的基础设施建设，提升城市的整体形象。</p> 	<p>生态宜居城市将是大连在新时期建设重点、奋斗目标</p>  <p>打造宜居、宜业、宜商的现代都市。</p>
<p>美丽的大连</p>  <p>在田地里，在大连水兵分队“云想衣裳春在望”的心情，在刚劲的竹节中，在绚丽的九一国庆阅兵，在会操会中，乍看山势巍峨成飞舞着的翠竹……</p>		<p>感谢大家对大连的关注和支持，希望我们能够共同努力，为大连的未来发展贡献更多的力量。再次感谢大家！</p>

③ 宮崎市



まちづくりを自らの手で行う。自分たちの地域は自分がたであります。このまちづくりは、地元住民、各種団体、市民活動団体が協働して行います。また、行政サービスを地元に身近な場所で提供します。

地元のまちづくりでは、地元の住民主体で、行政サービスを地元に身近な場所で提供します。

地元のまちづくりでは、地元の住民主体で、行政サービスを地元に身近な場所で提供します。

地元のまちづくりでは、地元の住民主体で、行政サービスを地元に身近な場所で提供します。

地元のまちづくりでは、地元の住民主体で、行政サービスを地元に身近な場所で提供します。

地元のまちづくりでは、地元の住民主体で、行政サービスを地元に身近な場所で提供します。

地元のまちづくりでは、地元の住民主体で、行政サービスを地元に身近な場所で提供します。

地元のまちづくりでは、地元の住民主体で、行政サービスを地元に身近な場所で提供します。

地元のまちづくりでは、地元の住民主体で、行政サービスを地元に身近な場所で提供します。

④ 大分市

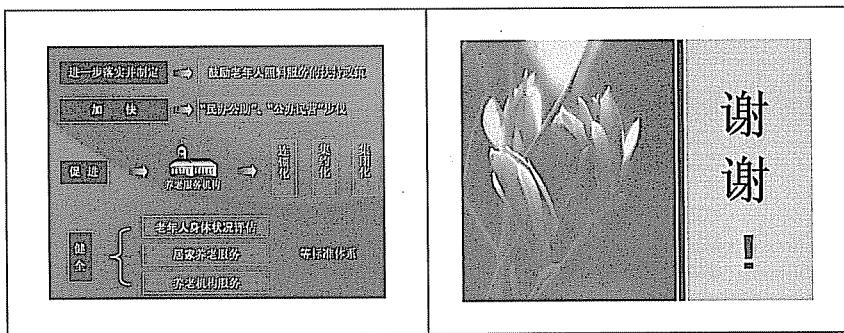
<p>"Make Oita a Model City for Untroubled Living Conditions and Population Health" 把大分建设 “全民安康模范城市”</p> <p>Kugimiyata Ban, the mayor of Oita city 大分市长 钏宫 塔</p>	<p>Oita City – Overview</p> <p>Important Facts</p> <ul style="list-style-type: none"> Area: 193 sq miles 面積: 50.11 km² Population: 470,000 人口: 47万人 	<p>Introduction to Oita City 大分市介绍</p>																					
<p>高崎山 Mt.TAKASAKI</p>	<p>Aquarium 'Um'itamago' 水族館海卵</p>	<p>OTOMO Sorin 大友宗麟</p>																					
	<p>Changes in Population 大分市人口变迁</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>Female</th> <th>Male</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1955年</td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>1960年</td> <td>180,000</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>1975年</td> <td>220,000</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>1985年</td> <td>300,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>1995年</td> <td>380,000</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>2003年</td> <td>470,000</td> <td>470,000</td> </tr> </tbody> </table>	Year	Female	Male	1955年	150,000	150,000	1960年	180,000	180,000	1975年	220,000	220,000	1985年	300,000	300,000	1995年	380,000	380,000	2003年	470,000	470,000	<p>Oita International Exchange Service Center in Wuhan 大分市信息联络部</p>
Year	Female	Male																					
1955年	150,000	150,000																					
1960年	180,000	180,000																					
1975年	220,000	220,000																					
1985年	300,000	300,000																					
1995年	380,000	380,000																					
2003年	470,000	470,000																					
<p>A Model City for Untroubled Living Conditions and Population Health 全民安康模范城市</p>																							
	<p>Environment of 生活环境 ランキング Ranking</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>位次</th> <th>市名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3位</td> <td>富山市</td> </tr> <tr> <td>4位</td> <td>北九州市</td> </tr> <tr> <td>5位</td> <td>長野市</td> </tr> </tbody> </table>	位次	市名	3位	富山市	4位	北九州市	5位	長野市	<p>Home Help-Assistance System of Oita City Emergency Call System</p> <p>The system provides "peace of mind" to elderly living on their own This system is used in emergencies such as sudden illness and accidents</p>													
位次	市名																						
3位	富山市																						
4位	北九州市																						
5位	長野市																						

	<p>Local Communities</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ The role communities play and the impact it makes are comparable all over the world <div style="background-color: black; color: white; padding: 5px; margin-top: 5px;"> Trends such as the disintegration of the family unit, lower birthrates and urbanization Community networks breakdown Restructuring of local communities </div>	<p>Restructuring of Local Communities</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Crime and Disaster Prevention ■ Sound Upbringing of Youth ■ Child Care Support ■ Environmental Protection ■ Voluntary Program Designed to Prevent Disaster
		<div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> Thank you very much 永蒙垂听，不胜感谢 </div>

⑤ 上海市

<p>第七届亚洲太平洋城市首脑会议 2006年8月中国·上海</p> <p>政府主导 社会参与 全面推进上海养老福利事业发展</p>	<p>④ 政府主导社会参与全面推进上海养老福利事业发展</p> <p>一、上海老龄人口基本特点 二、上海养老福利事业发展基本情况 三、进一步发展上海养老福利事业的若干设想</p>	<p>★至2005年底，全市60岁及以上户籍常住人口数已达266.37万人，占户籍人口的19.58%。</p>																									
<p>★主要特点：</p> <ul style="list-style-type: none"> 一、是 老年人口比例接近全国平均水平的2倍，老龄化程度高，也高出一些发达国家和地区。 二、是 2000—2005年，老年人口比5年增加一倍以上。 三、是 高龄化突出。高龄老人占老年人口的15.6%。 四、是 经济社会发展水平在全国省、市中数的28.1%，但老年人口占总人口和老年人口的23.3%。 	<p>④ 政府主导社会参与全面推进上海养老福利事业发展</p> <p>一、上海老龄人口基本特点 二、上海养老福利事业发展基本情况 三、进一步发展上海养老福利事业的若干设想</p>	<p>④ 政府主导社会参与全面推进上海养老福利事业发展</p> <p>一、上海老龄人口基本特点 二、上海养老福利事业发展基本情况 三、进一步发展上海养老福利事业的若干设想</p>																									
<p>三、上海养老福利事业发展基本情况</p> <p>(一) 建立完善养老服务体系</p> <p>(二) 大力发展机构养老服务</p> <p>(三) 积极开展居家养老服务</p> <p>(四) 逐步健全养老福利评估制度</p> <p>(五) 不断完善养老福利事业政策法规体系</p>	<p>市政府把养老服务纳入全市经济社会发展的整体框架，将养老服务事业发展的一些重要指标，列入全市国民经济和社会发展规划的指标体系。</p> <p>★先期制定养老服务业“十五”和“十一五”发展规划，确立为老年人服务的行业的发展指导思想，分步目标和工作重点。</p> <p>★建立完善市、区县、街镇山30多个委局办单位组成的三级老年工作协调机制，切实加强老年工作力度，促进养老服务业健康快速发展。</p> <p>★从1994年起，连续12年增加养老床位列入市政府实事项目，确保老有所居的持续发展。</p>	<p>三、上海养老福利事业发展基本情况</p> <p>(一) 把养老服务纳入社会经济发展整体框架体系</p> <p>(二) 大力发展机构养老服务</p> <p>(三) 积极开展居家养老服务</p> <p>(四) 逐步健全养老福利评估制度</p> <p>(五) 不断完善养老福利事业政策法规体系</p>																									
<p>贯彻政府扶持、社会参与、下沉社区、多样发展的工作方针，促进机构养老服务的不断发展。</p> <p>★市政府先后出台了有关政策法规文件，如《上海市养老服务条例》、《上海市居家养老服务条例》等15个方面的法律法规和10项扶持措施，鼓励社会力量和社区创办养老服务站，一大批民办、民营、合作的养老服务机构在全市遍地开花。</p>	<p>六、上海制度型养老服务业</p> <p>贯彻政府扶持、社会参与、下沉社区、多样发展的工作方针，促进机构养老服务的不断发展，为老年人提供居家养老服务和机构养老服务。</p> <p>目前： ☆近20万多名老年人领取养老金 ☆近200多万人参加了养老保险 ☆政府购买养老服务形式，对100家敬老院办公、食堂实行国有的企业人员派驻补贴，共补贴资金约4800多万元。</p>	<p>三、上海养老福利事业发展基本情况</p> <p>(一) 把养老服务纳入社会经济发展整体框架体系</p> <p>(二) 大力发展机构养老服务</p> <p>(三) 积极开展居家养老服务</p> <p>(四) 逐步健全养老福利评估制度</p> <p>(五) 不断完善养老福利事业政策法规体系</p>																									
<p>三、上海养老福利事业发展基本情况</p> <p>(一) 把养老服务纳入社会经济发展整体框架体系</p> <p>(二) 大力发展机构养老服务</p> <p>(三) 积极开展居家养老服务</p> <p>(四) 逐步健全养老福利评估制度</p> <p>(五) 不断完善养老福利事业政策法规体系</p>	<p>三、上海养老福利事业发展基本情况</p> <p>(一) 把养老服务纳入社会经济发展整体框架体系</p> <p>(二) 大力发展机构养老服务</p> <p>(三) 积极开展居家养老服务</p> <p>(四) 逐步健全养老福利评估制度</p> <p>(五) 不断完善养老福利事业政策法规体系</p>	<p>★2004—2005年，在欧盟的援助下，启动了“澜沧江·珠江流域国家养老服务体系建设项目”，对项目进行了评估、示范，积极探索多层次的养老模式，创新研发出综合评价、投资回报的《上海市老年人居家养老服务评估办法》及其管理制度系统。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>评估项目</th> <th>评估对象</th> <th>评估内容</th> <th>评估方法</th> <th>评估结果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>评估项目</td> <td>评估对象</td> <td>评估内容</td> <td>评估方法</td> <td>评估结果</td> </tr> </tbody> </table>	评估项目	评估对象	评估内容	评估方法	评估结果	评估项目	评估对象	评估内容	评估方法	评估结果	评估项目	评估对象	评估内容	评估方法	评估结果	评估项目	评估对象	评估内容	评估方法	评估结果	评估项目	评估对象	评估内容	评估方法	评估结果
评估项目	评估对象	评估内容	评估方法	评估结果																							
评估项目	评估对象	评估内容	评估方法	评估结果																							
评估项目	评估对象	评估内容	评估方法	评估结果																							
评估项目	评估对象	评估内容	评估方法	评估结果																							
评估项目	评估对象	评估内容	评估方法	评估结果																							

<p>三、上海养老福利事业发展基本情况</p> <p>(一) 把养老福利事业纳入社会经济发展整体框架体系</p> <p>(二) 大力发展机构养老服务</p> <p>(三) 积极开展居家养老服务</p> <p>(四) 逐步健全养老福利评估制度</p>	<p>1998年以来，市政府有关部门连续出台多个养老福利业法规政策和规范性文件：</p> <ul style="list-style-type: none"> ★《上海市养老服务管理暂行办法》 ★《关于加快发展社区养老服务的意见》 ★《关于全面深化2005年市政府实事项目的意见》 ★《上海市养老服务体系建设规划纲要》 ★《上海市养老服务体系建设行动计划》等等 <p>初步形成了鼓励、规范、引导养老福利事业发展的政策法规框架。</p>	<p>（一）政府主导社会参与全面推进上海养老福利事业发展</p> <p>一、上海老龄人口基本特点</p> <p>二、上海养老福利事业发展基本情况</p> <p>三、进一步发展上海养老福利事业的若干设想</p>
<p>三、进一步发展上海养老福利事业的若干设想</p> <p>积极借鉴各国外地区的有益经验，努力构建与社会经济发展相协调的老年人养老服务系统。</p> <p>打造以服务方式多样化、服务功能多层次、实施主体多元化的“上海模式”</p>	<p>三、进一步发展上海养老福利事业的若干设想</p> <p>“十一五”期间，逐步形成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ★以社区居家养老服务为主、机构养老服务为辅的社会化养老服务格局 ★多种类型、不同档次的养老服务形态 ★以政府为主导，动员社会力量共同投入的发展机制 	<p>三、进一步发展上海养老福利事业的若干设想</p> <p>★整体福利提升与重点群体得益的关系 ★社区居家养老服务与机构集中养老服务的关系 ★生活照料与精神慰藉的关系 ★国际经验与中国传统的关系</p> <p>到2010年，社会化养老服务覆盖人数将占全市户籍老年人口的10%以上。</p>
<p>三、进一步发展上海养老福利事业的若干设想</p> <p>(一) 进一步发展社区居家养老服务</p> <p>(二) 不断加快老年人社区照料设施发展</p> <p>(三) 进一步提高老年人经济支付能力</p> <p>(四) 不断完善老年人照料的政策扶持和工作机制</p>	<p>根据老年人照料需求，进一步丰富服务内容和形式</p> <p>★依托社区服务网络，为老年人提供以下服务：</p> <ul style="list-style-type: none"> 助餐 助浴 助急 助行 助洁 助医 <p>为主内嵌的生活照料服务、紧急救助服务、医疗保健服务。</p> <p>★做好上门服务</p> <p>★吸引引导老年人进入社区，为其提供日托服务</p> <p>★推广邻里互助式的“老人互助互济”发展模式，促进互相帮助机制。</p>	<p>三、进一步发展上海养老福利事业的若干设想</p> <p>(一) 进一步发展社区居家养老服务</p> <p>(二) 不断加快老年人社区照料设施发展</p> <p>(三) 进一步提高老年人经济支付能力</p> <p>(四) 不断完善老年人照料的政策扶持和工作机制</p>
<p>★继续推进市场化发展</p> <p>不断完善的床位布局</p> <p>不断完善的社区型、机构型、综合型床位布局</p>	<p>★推动居家养老服务发展</p> <p>优先满足身体急需照料的老年人就医、便利的居家养老服务</p> <p>缓解老年人入住养老机构的需求与购房出售之间的矛盾</p> <p>改善老年人医疗卫生机构的条件</p> <p>做好医疗护理服务与生活照料服务的相互补充；相互衔接，满足老年人的综合性服务需求。</p>	<p>三、进一步发展上海养老福利事业的若干设想</p> <p>(一) 进一步发展社区居家养老服务</p> <p>(二) 不断加快老年人社区照料设施发展</p> <p>(三) 进一步提高老年人经济支付能力</p> <p>(四) 不断完善老年人照料的政策扶持和工作机制</p>
<p>★不断完善社会保障制度，进一步提高经济支付能力。</p> <p>★继续加大政府经济投入，生活不能自理老人的政府补贴制度，逐步扩大经济补贴范围，优先解决困难老人的基本生活照料问题。</p> <p>★借鉴日本等国家的成功经验，对外适合上海特点的护理保险制度，增强老人机构的抗风险能力。</p>	<p>三、进一步发展上海养老福利事业的若干设想</p> <p>(一) 进一步发展社区居家养老服务</p> <p>(二) 不断加快老年人社区照料设施发展</p> <p>(三) 进一步提高老年人经济支付能力</p> <p>（四）不断完善老年人照料的政策扶持和工作机制</p>	<p>进一步健全 → 政府投入机制</p> <p>继续加大 → 政府在养老服务方面的投入</p> <p>养老机构的建设补贴</p> <p>困难老人的经济补贴</p> <p>养老服务的日常运作补贴</p> <p>完善政策</p>

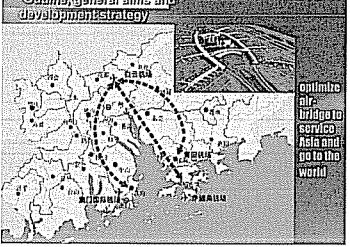
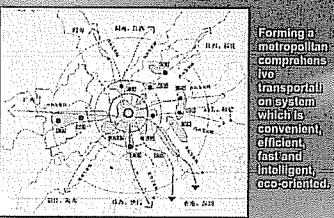
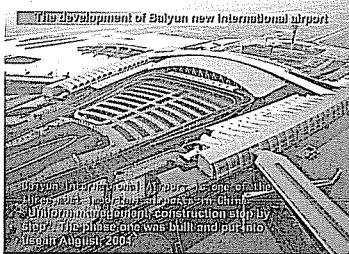
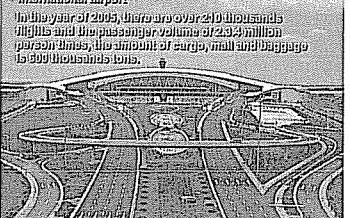
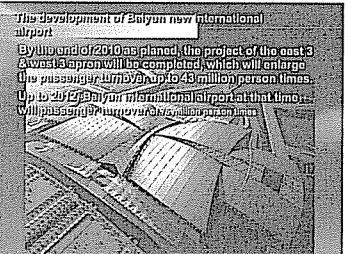
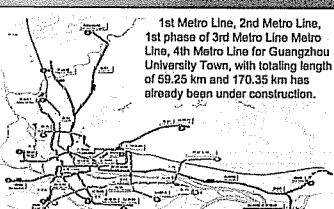
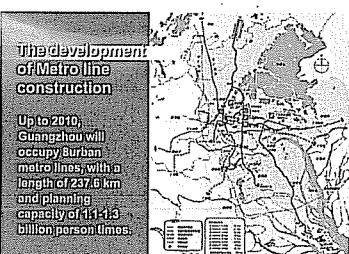


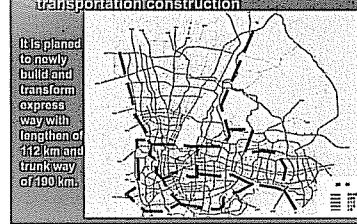
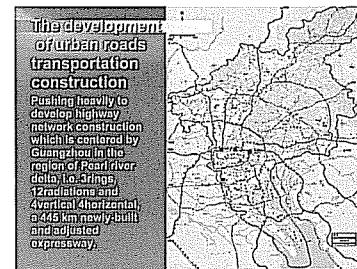
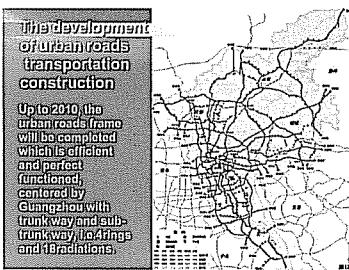
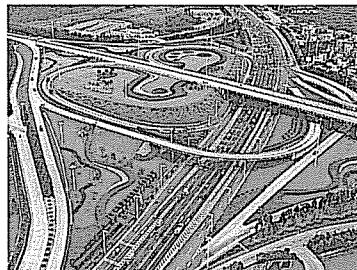
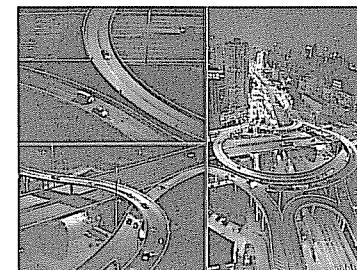
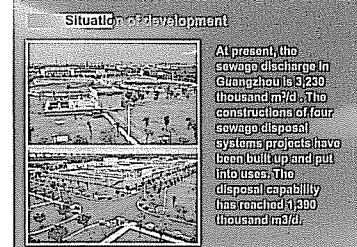
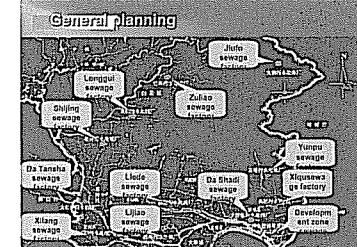
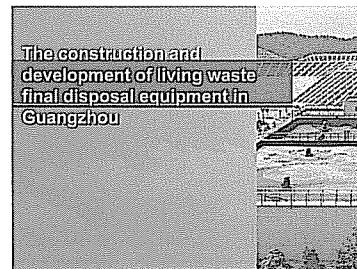
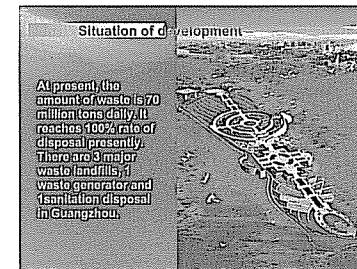
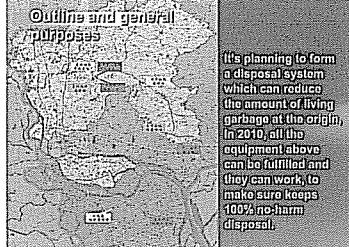
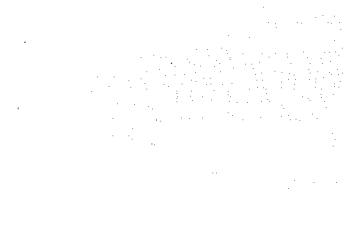
⑥ 釜山広域市

	<p>Contents</p> <ol style="list-style-type: none"> Background and Characteristics of Busan U-City Busan U-City USP Busan U-City Vision Busan U-City Roadmap and Effects Four Fields and 39 Strategic Businesses Project Implementation Strategy Financing Model 	<p>1. Background and Characteristics of Busan U-City</p>
<p>2. Busan U-City USP (U-City Strategy Planning)</p> <p>First case to use private financing for provincial city development strategy</p> <p>Synopsis</p> <ul style="list-style-type: none"> Period : Dec. 22, 2005 ~ Nov. 20, 2005 (7 months) Cost : 3.8 billion Won > BMC 1.2, Private Finance 1.8 (KRW) Method : Public-Private Partnership <p>Timeline</p> <ul style="list-style-type: none"> Mar. 6, '05 : MNU Apr. 22, '05 : USP May 12, '05 : Busan Off Airport Aug. 25, '05 : Busan Hotel Nov. 20, '05 : Hotel Project <p>4 Core Subjects: U-Port, U-Traffic, U-Convention, U-Health 22 Strategic Businesses: Port(11), Traffic(12), Convention(7), Health(9)</p>	<p>3. Busan U-City Vision</p> <p>The future of U-City Busan, as a constantly flowing, continuously learning, pursuing evolution city, is to construct an "Asian Gateway of constant flow and free connection".</p>	<p>4. Busan U-City: Roadmap</p> <p>Implementation in three stages until 2012 considering strategic priority</p>
<p>4. Busan U-City: Quantitative Effects</p> <p>(Unit: hundred million won)</p> <p>Investment Effect</p> <ul style="list-style-type: none"> - Investment : 40,000 billion won - Indirect : 250 billion won - Service : 530 billion won <p>Production Effect</p> <ul style="list-style-type: none"> - 8-10% increased GRDP - Effect : 2.1 billion won - Effect : 2~5 trillion won <p>Employment Effect</p> <ul style="list-style-type: none"> - Approx. 80,000~90,000 new jobs <p><small>* Direct Effect is about 3 times its indirect effect * Indirect Effect is 6~1.7 times of direct effect</small></p>	<p>5. Four Fields and 39 Strategic Businesses</p> <p>4 Fields(Port, Traffic, Convention, Health), 39 Strategic Businesses : 10 short-term SVCS, 23 long-term SVCS</p>	<p>5. Four Fields and 39 Strategic Businesses</p> <p>A-U-Traffic Field</p>
<p>5. Four Fields and 39 Strategic Businesses</p> <p>B-U-Convention Field</p> <p>Proliferation of local tourist/convention industry through customized U-Experience services</p>	<p>5. Four Fields and 39 Strategic Businesses</p> <p>C-U-Health Field</p> <p>Enhancement of availability, convenience and accessibility of citizen healthcare by building an interconnected health enhancement network</p>	<p>5. Four Fields and 39 Strategic Businesses</p> <p>D-U-Virt Field</p> <p>Achievement of economic developing "3-Hub Port"</p>
<p>6. Project Implementation Strategy</p> <p>Knowledge network for local ubiquitous competence concentration between Private-School-Research-Public</p>	<p>7. Financing Model</p> <p>Financing mode divided depending on character of project - public finance, central govt expense, private finance</p>	<p>Thank You</p>

⑦ 广州市

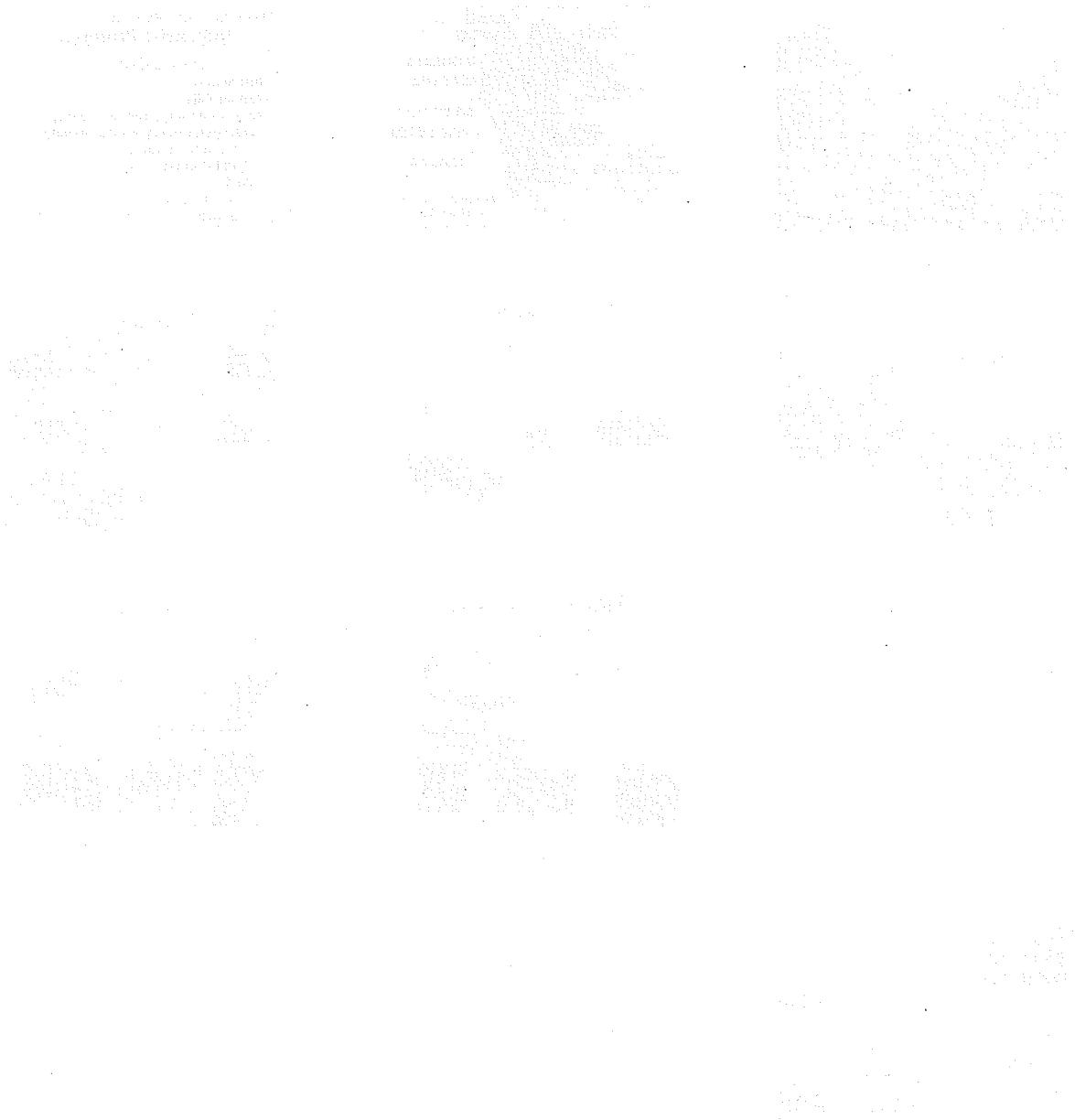
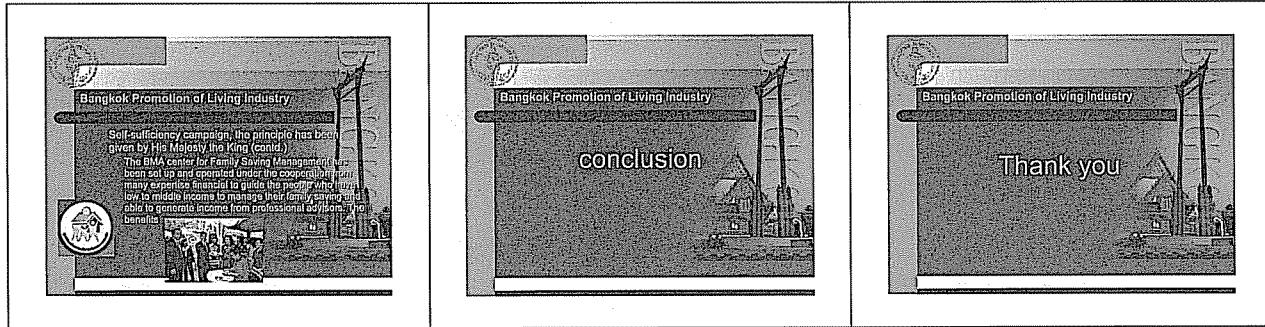
	<p>Mayors, Ladies and Gentlemen: Good morning. It is my great pleasure to discuss and share with you about the experience of urban management. Be entrusted by Mr. Zhang Guangning, mayor of Guangzhou, I'd like to introduce the development of Guangzhou's urban infrastructure construction.</p>	
<p>Brief introduction to Guangzhou</p> <p>It was the starting port of the "Silk Road on the Sea"</p>	<p>Owing to lying in the south of the Pearl River Delta, the particular location makes a successful fact of famous harbor.</p>	<p>Brief introduction to Guangzhou</p> <p>Totaling an area of 7,434.4 km², Guangzhou planning urban construction using land will be 785 km² by the end of 2010, whose center, be 549 km². In 2005, its registered population was 7.5 million</p>
<p>Brief introduction to Guangzhou</p> <p>In 2005, its GDP was 511.5 billion RMB, and its per capita was up to 37,000 USD and the overall economic strength ranked 3rd of major cities in China.</p>	<p>Purposes of urban development strategy</p> <p>Planning to build our city as a modern metropolis to promote the development of Guangdong province, radiate to other parts of South China and influence the Southern Asia</p>	<p>Purposes of urban development strategy</p> <p>Planned Image of Guangzhou in 2010</p> <ul style="list-style-type: none"> Cultural Guangzhou Historic Old Village Commercial Guangzhou International Metropolis Dynamic Guangzhou Famous for Sports Eco-Guangzhou Landscape Flower City
<p>Purposes of urban development strategy</p> <p>An eco-city suitable for living and doing business</p>	<p>Honored UN Awards for Excellence in Improving the Living Environment, "China Human Habitat Model Award" and "International Green City".</p>	<p>Urban planning and development strategy</p> <p>"Exploring the south, optimizing the north, extending the east and collaborating with the west"</p>
<p>Urban planning and development strategy</p> <p>mountain, river, city, farmland and sea</p>	<p>Urban planning and development strategy</p> <p>"2 centers and 4 cities", i.e. Tianhe new city, center, Guangzhou new city center and Baiyun new city, University town, Baiyun new city, Huangpu new city</p>	<p>Urban planning and development strategy</p> <p>New urban structure with a cluster of satellite centers along Pearl River will be completed. 2 centers and 4 cities Center Organizing Panyu Organizing Huangpu Organizing</p>

<p>The development of Guangzhou urban traffic infrastructure</p> 	<p>Through big investment in urban infrastructure continuously for many years, Guangzhou has shaped urban traffic structure which is headed by airport, ports and railways, and shaped a comprehensive system featured by "2 highs" traffic system (highways and express railways) as efficient and convenient.</p>	<p>Outline, general aims and development strategy</p>  <p>optimize air-bridge gate service Asia and go to the world</p>
<p>Outline, general aims and development strategy</p>  <p>Forming a metropolitan comprehensive integrated transport system which is convenient, efficient, fast and intelligent, eco-oriented.</p>	<p>The development of Baiyun new International airport</p>  <p>Baiyun International Airport is one of the largest and most modern airports in China. The first construction stage was completed in August 2004.</p>	<p>The development of Baiyun new International airport</p> <p>In the year of 2005, there are over 240 thousand flights and the passenger volume of 24.9 million person times; the amount of cargo, mail and baggage is 600 thousands tons.</p> 
<p>The development of Baiyun new International airport</p> <p>From January, 2006, which is including such as, construction of the east 3 & west 3 apron, Fedex Asia-Pacific distribution center, 2nd departure building, 3rd runway etc. totaling amounted of 16.4 billion.</p>	<p>The development of Baiyun new International airport</p> <p>By the end of 2010 as planned, the project of the east 3 & west 3 apron will be completed, which will enlarge the passenger turnover up to 45 million person times.</p> 	<p>The development of Baiyun new International airport</p> <p>By the end of 2010 as planned, the project of the east 3 & west 3 apron will be completed, which will enlarge the passenger turnover up to 45 million person times. Up to 2012, Baiyun International airport at that time will passenger turnover up to 50 million person times.</p> 
<p>The development of Guangzhou new railway station</p> <p>Guangzhou new railway station is 1st passenger railway in China between Wuhan to Guangzhou, starting point of Guangzhou-Zhuhai passenger railway and Guangzhou-Shenzhen passenger railway, also linking with Guangzhou-Maoming Line.</p>	<p>The development of Guangzhou new railway station</p> 	<p>The development of Guangzhou new railway station</p> <p>Guangzhou new railway station is located in Shibi village, Zhongcun town in Panyu District at a cross point 17 km away from downtown. Guangzhou new railway station is planning 15 platforms and 28 departure lines. The planning capacity is 110.75 person times each year.</p>
<p>The development of Metro line construction</p>  <p>1st Metro Line, 2nd Metro Line, 1st phase of 3rd Metro Line Metro Line, 4th Metro Line for Guangzhou University Town, with totaling length of 59.25 km and 170.35 km has already been under construction.</p>	<p>The development of Metro line construction</p> <p>Up to 2010, Guangzhou will occupy suburban metro lines, with a length of 237.6 km and planning capacity of 1.1-1.3 billion person times.</p> 	<p>The development of port facility</p>  <p>Guangzhou port, with a long history, is the largest hub port in South China. Port operation turnover amounted to 12.5 million tons in 2005, which is among top 10 biggest ports in the world at first time. In 2005, its port operation turnover ranked 3rd all over the country and 5th around the world.</p>

<p>The development of port facility</p> <p>During "11th Five-Year", Guangzhou Port pays much attention to expansion, transformation and port function adjustment. It is planned to port turnover of 320 million tons and container handling capacity of 10million tons until 2010.</p> 	<p>The development of urban roads transportation construction</p> <p>It is planned to newly build and transform express way with lengthen of 112 km and trunk way of 190 km.</p> 	<p>The development of urban roads transportation construction</p> <p>Pushing heavily to develop highway network construction which is centered by Guangzhou in the region of Pearl river delta. 10 3-rings, 12 radiations and 4 vertical 4horizontal, a 445 km newly-built and adjusted expressway.</p> 
<p>The development of urban roads transportation construction</p> <p>Up to 2010, the urban roads frame will be completed which is efficient and perfect functioned, centered by Guangzhou with trunkway and sub-trunkway, 10 4-rings and 18 radiations.</p> 		
<p>Development of Guangzhou urban sewage disposal equipment</p> 	<p>Situation of development</p> <p>At present, the sewage discharge in Guangzhou is 3.230 thousand m³/d. The constructions of four sewage disposal systems projects have been built up and put into uses. The disposal capability has reached 1.390 thousand m³/d.</p> 	<p>General planning</p> 
<p>General planning</p> <p>Within Guangzhou, till to 2010, the government plans to up to 90% sewage collection rate and disposal rate respectively, 70% sludge stabilization processing ratio. What's more, the government plans to realize comprehensive utilization of water resources and renew the ecology function of rivers and other water bodies.</p>	<p>The construction and development of living waste final disposal equipment in Guangzhou</p> 	<p>Situation of development</p> <p>At present, the amount of waste is 70 million tons daily. It reaches 100% ratio of disposal presently. There are 3 major waste landfills, 1 waste generator and sanitation disposal in Guangzhou.</p> 
<p>Outline and general purposes</p> <p>It's planning to form a disposal system which can reduce the amount of living garbage at the origin. In 2010, all the equipment above can be fulfilled and they can work, to make sure keeps 100% no-harm disposal.</p> 	<p style="text-align: center;">Thank you!</p> 	

⑧ バンコク市

<p>Bangkok Promotion of Living Industry</p> <p>Mr. Kriengpol Padheharath Director of International Affairs Division</p>	<p>Bangkok Promotion of Living Industry</p> <p>Greetings Introduction The meaning of Living Industry Background of the Thailand's Economy</p> <p>Thailand is an agricultural nation. In the 1980s, Thailand had shifted its focus to more export-oriented industrial production. However, the rapid growth of economy has brought many shortcomings in terms of social issues and urban problems.</p>	<p>Bangkok Promotion of Living Industry</p> <p>Promotion of Living Industry Focuses on the importance of balance growth and overall well-being of the city as well as people quality of life.</p> <p>New vision for city of Bangkok: sustainable city with strong communities, wise governance, good governance, and participation from all social sectors.</p>
<p>Nine Visions</p> <ul style="list-style-type: none"> • To solving and relieve traffic problems by alternative means of transport and intelligent traffic systems • To manage environmental and to conserve energy • To promote safety and to mitigate public danger • To create quality standard of education and learning opportunities for people of all ages • To promote aggressively quality of life including art and cultural awareness 	<p>Nine Visions (contd.)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. To strengthen urban economy as well as to conserve art, culture and tourism 2. To make city planning and to develop for the purposes of pleasant and sustainable living 3. To carry out urban management and administration based on good governance 4. To enhance the urban administration efficiency through information technology systems 	<p>Based on the nine strategies, the development policies and activities are created and divided in three categories:</p> <ul style="list-style-type: none"> First, the development of the quality of life Second, the new city planning for specific development Finally, the people-based development
<p>First development of urban well-being and quality of life</p> <p>Project regarding Mass transit system and intelligent transportation development to alleviate congestion</p>	<p>The improvement of urban environment to turn the city back to the state of green and pleasant place to live in</p> <p>Measure on air pollution control</p>	<p>The improvement of urban environment to turn the city back to the state of green and pleasant place to live in (Contd.)</p> <p>Solid waste management</p>
<p>The improvement of urban environment to turn the city back to the state of green and pleasant place to live in (Contd.)</p> <p>Increase green areas in Bangkok Metropolis</p>	<p>The improvement of urban environment to turn the city back to the state of green and pleasant place to live in (Contd.)</p> <p>Historical Palace and Architectural Preservation</p>	<p>Second, Bangkok's new city planning for specific development</p> <p>The first group is the compact city groups inside Ratchadaphisek Ring Road are areas that have potential for high-density development due to readiness of basic infrastructure. There are six clusters under the group.</p> <p>While, the second group is the specific areas outside the Ratchadaphisek Road which have medium and low-density population industry and farming zones.</p> <p>Each group is divided into six clusters.</p>
<p>The first group is the compact city groups inside Ratchadaphisek Ring Road.</p>	<p>The second group is the specific areas outside the Ratchadaphisek Ring Road</p>	<p>Finally, people-based development</p> <p>Self-sufficiency campaign, the principle has been given by His Majesty King Bhumibol Adulyadej, who always encourage the people to lead their lives independently and happily by relying from extensive local resources, having enough to subsist on and being contented.</p>

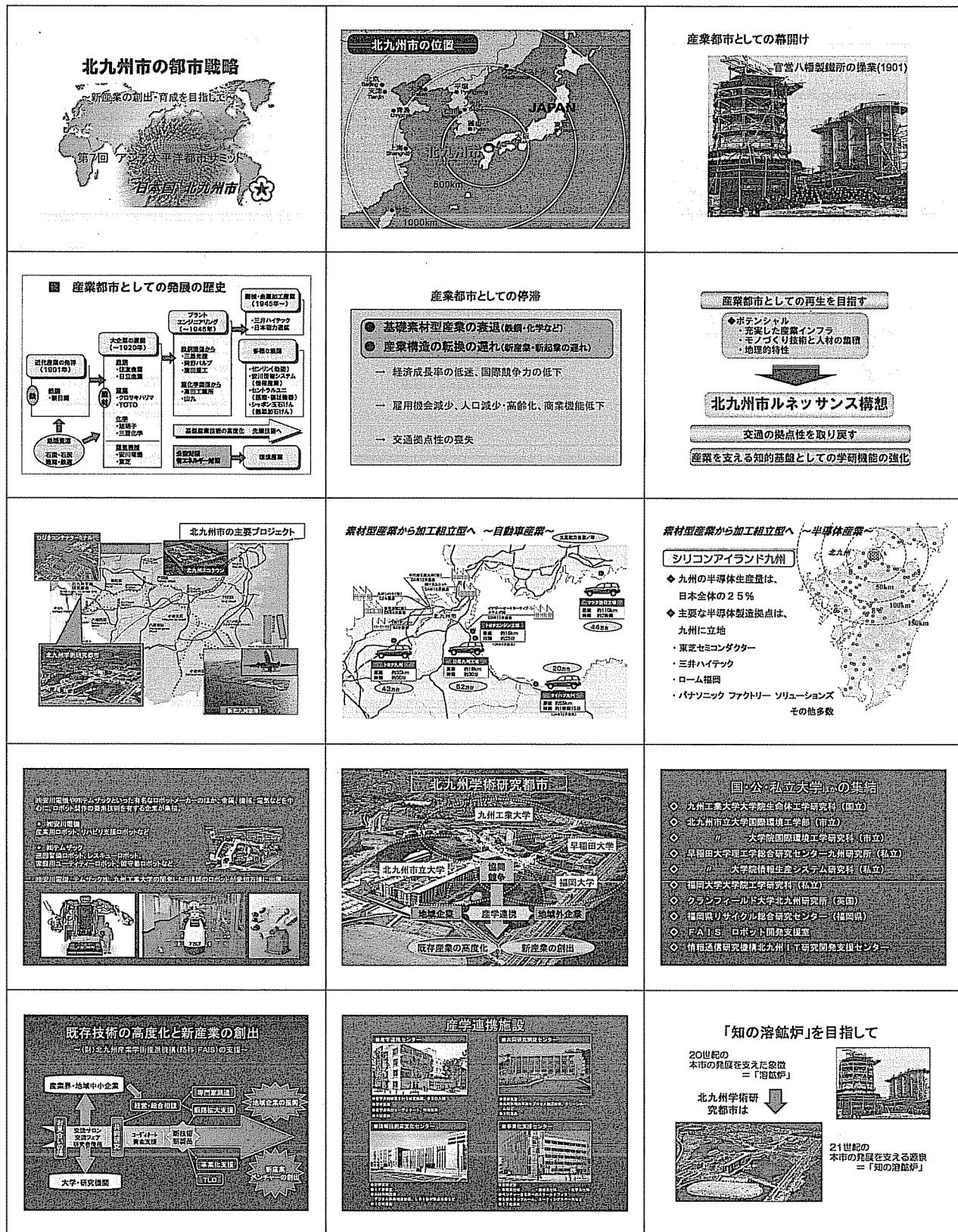


⑨ 福岡市

⑩ 鹿児島市

<p>7th Asian-Pacific City Summit-Sub-session 3</p> <p>Developing New Industries - Kagoshima City -</p> <p>An exposition Hiroyuki Mori, the Mayor of Kagoshima City</p> <p>Kagoshima City</p>	<p>Contents:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Introduction 2. Developing New Industries 3. Economic Promotion Policies in Kagoshima 4. Looking Towards the Creation of Kagoshima's Future Industries 5. Conclusion <p>Kagoshima City</p>	<p>1. Introduction</p> <p>Industry Promotion Initiatives in Kagoshima City</p> <ul style="list-style-type: none"> • Tourism Industry Development • Revitalizing our Urban Centre • Promotion of Traditional Local Industry <p>Kagoshima City</p>
<p>1. Introduction</p> <p>[Auspicious Year and New Year Festival] [Yacht Race in Kinko Bay] [Summer Fireworks] [A Relaxing Hot Spring Bath]</p> <p>Through the Kagoshima Future Tourism Strategy, we are putting efforts into developing the Tourism industry.</p> <p>Kagoshima City</p>	<p>2. Developing New Industries</p> <p>Developing New Industries</p> <ul style="list-style-type: none"> • To develop infrastructure and a suitable environment in order to create new industries. In particular, in order to develop new industries, the local government and the private sector must work together to create new industries. <p>Kagoshima City</p>	<p>3. Economic Promotion Policies in Kagoshima</p> <p>Creating a driving force behind industry</p> <p>Soft Plaza Kagoshima</p> <ul style="list-style-type: none"> • Key Production and Support Centre for Information-related Industry <p>SOHO Kagoshima</p> <ul style="list-style-type: none"> • Office Development and Support Base Centre, aimed at SOHO (Small Office Home Office) business people <p>Kagoshima Business Frontier Idea-Gathering Programme</p> <ul style="list-style-type: none"> • Gather original business ideas, provide subsidies to selected ideas <p>Kagoshima City</p>
<p>4. Looking Towards the Creation of Kagoshima's Future Industries</p> <p>Kagoshima's new challenges</p> <p>Kagoshima offers an ideal environment for mental and physical rest and relaxation → Develop health care related industries</p> <p>Kagoshima offers a treasure trove of food and cuisine → Create restaurant complexes</p> <p>Kagoshima City</p>	<p>5. Conclusion</p> <p>Main points for promoting Industry</p> <ul style="list-style-type: none"> • Make urban development into the future • Implement an environmental culture city based on recycling and symbiosis with nature • Research the special features of the local area, define the precise direction of industry development, put strategic effort into those industries. <p>In Kagoshima we plan to</p> <ul style="list-style-type: none"> • Add a new perspective to the development of the tourism industry • Promote new industries such as the food-centred industry <p>Kagoshima City</p>	<p>5. Conclusion</p> <p>Despite the growing competition between regions, Rather than focusing on survival we should construct a society where people in area can have peace of mind and live in safety.</p> <p>Kagoshima City</p>

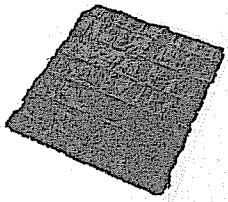
⑪ 北九州市





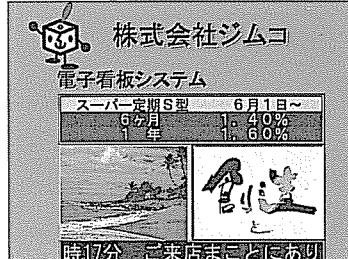
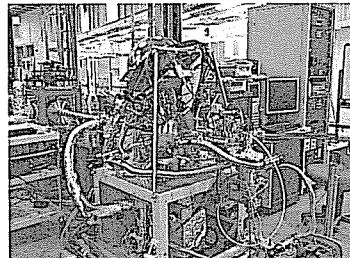
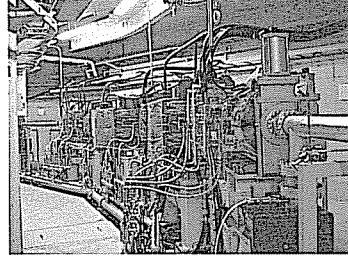
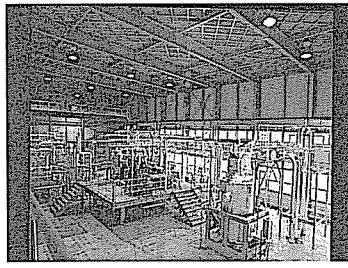
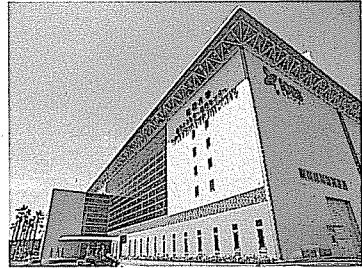
⑫ 佐賀市

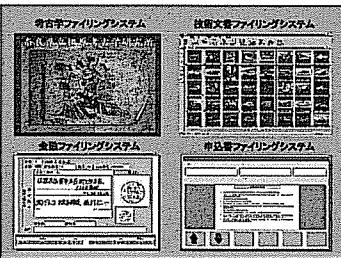
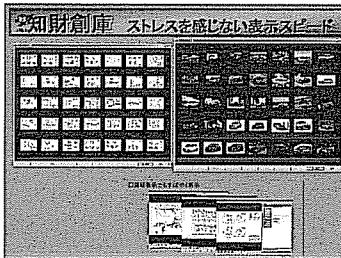
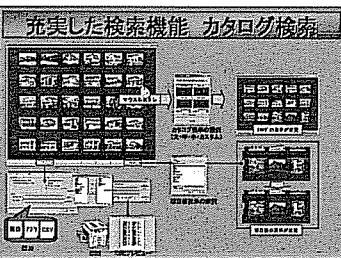
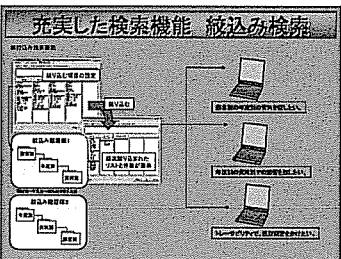
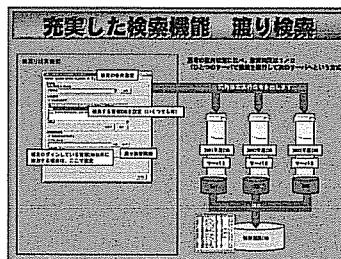
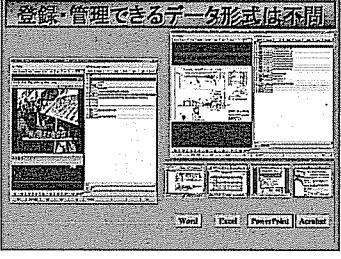
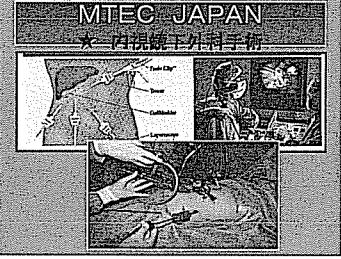
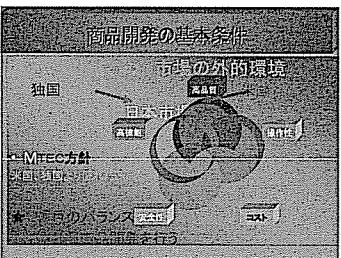
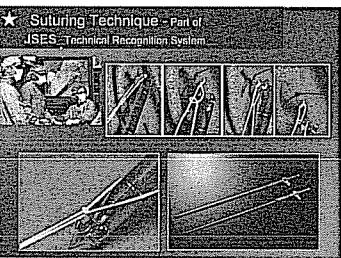
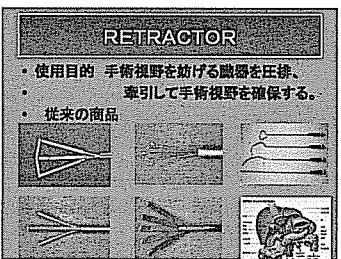
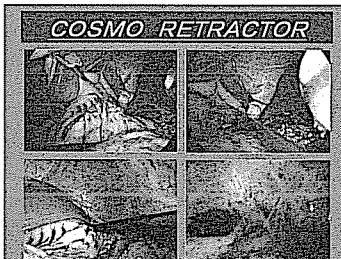
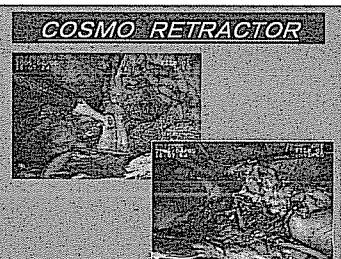


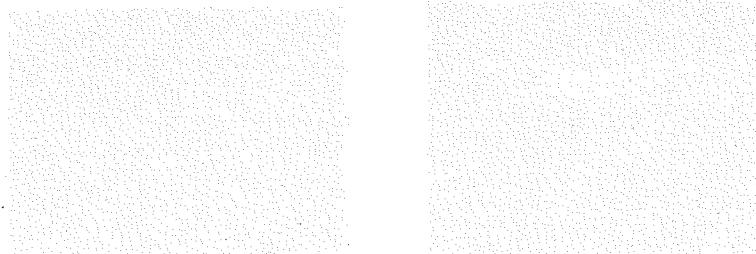
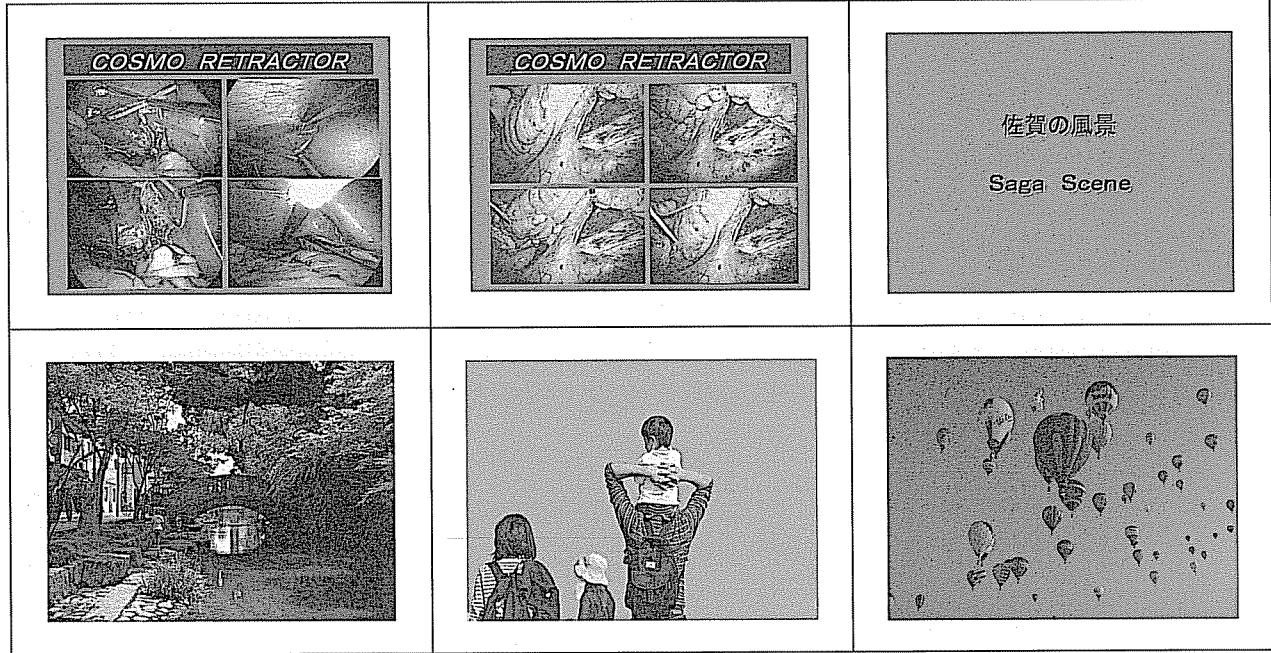


佐賀大学

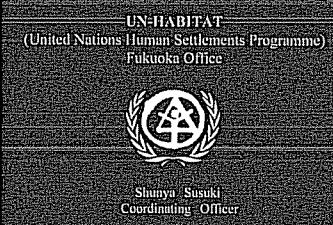
Saga University





⑬ 国連ハビタット福岡事務所

 <p>UN-HABITAT (United Nations Human Settlements Programme) Fukuoka Office</p> <p>Shunyu Susuki Coordinating Officer</p>	<p>UN-HABITAT deals with various issues on urbanization and settlements</p>  <p>Under the Economic and Social Council the United Nations</p>	<p>The Fukuoka Regional Office for Asia and the Pacific works in 28 countries, alongside both</p>  <p>The Rio de Janeiro Regional Office for Latin America and the Caribbean</p>
<p>The Reason Why UN-HABITAT Participate in The Asian-Pacific City Summit</p> <p>To promote People-Centered Community Building</p>  <p>So that people can live harmoniously</p> <p>This rapid economic expansion has aggravated urban issues associated with migration & population growth.</p>	<p>The Reason Why UN-HABITAT Participate in The Asian-Pacific City Summit</p> <p>UN-HABITAT and the Asian-Pacific City Summit share a common understanding that it is important to cooperate beyond the borders with one another, collaborating at the local government level towards solution for urban problems.</p> <p>This understanding highlights contributions to development and peace of the Asia-Pacific region, and in the future to promote cooperation across organizational levels, to include research organizations and private enterprises.</p> <p>Therefore UN-HABITAT, in collaboration with the Asian- Pacific City Summit, would like to offer its full cooperation toward finding solutions to pressing urban issues.</p>	<p>UN-HABITAT Contribution to the Asian-Pacific City Summit</p> <ul style="list-style-type: none"> ● UN-HABITAT will be able to provide technical and policy recommendations on urban issues to the Asian-Pacific City Summit. ● UN-HABITAT will, where possible, introduce cases of implementation, potential partners for collaboration, and provide advice to the participating members of the Asian- Pacific City Summit. ● UN-HABITAT would like to call an "Asian-Pacific City Journalists Meeting".
<p>"Asian-Pacific City Journalist Meeting"</p>  <p>A place for free discussion, where the journalists from participant cities of the Asian-Pacific City Summit and members from the authorities, industry, the Arts & Sciences gather in a hall to discuss trends of future urban problems.</p>		

⑯ ウルムチ宣言採択

<p>烏魯木齊宣言 Uruguay Declaration —第七屆亞太城市首腦會議 The 7th Asian-Pacific City Summit</p>	<p>建設和諧城市，始終是人類孜孜以求的一個社會理想。</p> <p>Building harmonious cities is a social ideal that mankind has made unremitting efforts to pursue.</p>	<p>建設和諧城市，必須及時發現和解決城市發展中遇到的新問題。</p> <p>In building harmonious cities, it is essential to timely find and solve new problems arising in the development of cities.</p>
<p>建設和諧城市，必須制定科學並富有前瞻性的城市發展規劃。</p> <p>In building harmonious cities, it is essential to formulate scientific and forward-looking planning for city development.</p>	<p>建設和諒城市，必須要摒棄資源消費型的發展理念，確立資源循環型社會的理念。</p> <p>In building harmonious cities, it is essential to throw away resource-consuming outlook of development and establish concept of building resource-cycling society.</p>	<p>我們郑重宣示 we hereby solemnly declare</p>
<p>堅持以人为本，追求和實現城市和諧統一。實現自然生態、經濟、社會生態的平衡，倡導崇敬自然、適應自然、自然優先的城市發展理念。</p> <p>Keeping to the orientation of people, we will work to realize urban harmony and unity, achieve balance among natural ecology, economy and society, advocate the urban development outlook of respecting, adapting to and giving priority to nature.</p>	<p>我們將致力於構建資源節約型、環境友好的城市建設，減少能源、資源消耗，為城市持續發展尋找新的動力。</p> <p>We will work to pursue new driving force for urban sustainable development by building resource-conserving and environmentally friendly cities, reducing consumption of energy and resources, exploring non-polluting and renewable alternative energy sources.</p>	<p>城市政府有責任激發本地區其他機構、組織的主動性，參與城市發展。城市政府也應創造投資貿易自由化、便利化局面，促進城市商業團體之間在貿易、投資領域的平等合作，實現互惠雙贏。</p> <p>Urban governments have responsibility to encourage other institutions and organizations to participate in the development of cities. Urban governments should also build an environment for liberalization and facilitation among urban business groups in trade and investment and reach a win-win end.</p>
<p>共同承諾提供更多的就業機會、教育機會和更好的医疗卫生條件，更加關注社會安全、公共衛生安全和食品安全，為民眾謀求更多的福祉。</p> <p>We make a common commitment to create more job opportunities, educational opportunities and better medical conditions, pay more attention to social security, public health and food safety, and bring more welfare for the people.</p>	<p>堅信亞太城市首腦會議是各城市間加強交流與合作的有效平台。</p> <p>We firmly believe that the Asian-Pacific City Summit is a platform by which we can effectively intensify our joint efforts to build a more prosperous, stable and harmonious Asia-Pacific region.</p>	<p>大會決定于2007年在日本北九州召開第七屆亞太城市首腦會議。</p> <p>This summit meeting made a decision that 7th Asian-Pacific City Summit Working Level Conference be held in the City of Kitakyushu, Japan in 2007 and the 8th Asian-Pacific City Summit be hosted by the City of Dalian, China in 2008.</p>
<p>參加本次會議的各城市長及代表，衷心感謝烏魯木齊市政府對本次會議的辛勤工作，感謝中國政府和烏魯木齊市政府為承辦本次會議所作的努力，感謝大會秘書處的辛勤工作。</p> <p>Mayors and representatives attending the Conference are sincerely grateful to the Chinese Government and the Urumqi City Government for their hard work in organizing this Conference, and to the Conference Secretariat for its hard work.</p>		

(3) 新聞報道記事

8/7 晨報

晨报

都市消费 A MORNING POST

新疆经济报社主办

今日56版 星期一 2006年8月7日 农历丙戌年七月十四 零售价:0.7元

乌鲁木齐今日天气:晴间多云,气温 22℃至 31℃,风力 3 级。 新疆专业气象台 总第 2434 期 国内统一刊号:CN65-0067/

自治区广告协会成立20周年盛会开幕

欣文媒体集团广告作品获奖 新疆经济报社广告部荣膺“十佳” A2

乌鲁木齐查处商业贿赔上亿元

40多起案件涉及水、电、气等十大重点领域 >>>A2



Today 今日看点
亚太城市首脑会议明日在乌召开
70多名代表将探讨
城市化进程问题

本版摄影:戚 挺 组版:张彩芳
2006年8月7日 星期一

要闻动态

本报新闻热线:8801111 晨報 A3

亚太城市首脑会议明日首府召开

亚太地区6个国家的14个城市、两个机构的70余名代表前来参会

晨报讯:8月6日,第七届亚太城市首脑会议将在乌鲁木齐市召开。按照预定,亚太地区的6个城市的14个城市、两个机构的70余名代表将参加会议,在交流中努力解决各自在城市化发展过程中遇到的问题。

本届会议的上园是“和谐城市发展”,此外还设立了3个分议题,即“社会福利与

企业”、“城市基础设施建设的发

展”和“促进新型工业”。在为期两天的时间里,各与会城市代表将围绕主题及分议题发表各自的意愿,共同促进亚太地区城市的健康、和谐发展。

除发言外,代表们还将

在参会期间参观各参会城

市的宣传板,表决通过

《乌鲁木齐宣言》,并确定下

届亚太城市首脑会议承办城市。

1994年,日本福冈市发

起由亚太地区13个国家26

个城市参与成立了亚太城市首脑会议。会议事务局设在日本福冈市,会议宗旨是通

过亚太地区各城市间的密切

协作和网络的形成,解决伴

随城市化发展而出现的城市

问题,为亚太地区和世界和

平做出贡献。我国的交会城市

有上海、广州、大连和乌鲁木

齐4个城市。

会议局每年都会举行一次。

从2004年在泰国曼谷举行的

第六届亚太城市首脑会议选

举通过,并在外交部及自治区

批准。乌鲁木齐成为2006年

亚太城市首脑会议的承办城

市。

【记者链接】

首府申办历程

对于乌鲁木齐市取得第七届亚太城市首脑会议承办权的经过,乌鲁木齐市常务副办公室党组书记、副主任王建玲是再清楚不过的,她亲身参与,见证了申办此次会议的全过程。

2003年,乌鲁木齐市委

副书记马国伟参加了在日本福冈市的会议,通过首府申办仪式,乌鲁木齐市委对申办有了第六届亚太城市首脑会议的全面了解。

会议期间,郭连山就乌鲁木齐市的经济发展、城市建设、旅游资源的情况作了详细汇报,以期提高城市国际地位,提升国际都市形象的机会。

对此,杨柳琳表示:乌鲁木齐也应当争取承办这一会议。

随后,就在当年,李伯军陪同时任乌鲁木齐市副市长的王建玲到日本福冈市参加“亚太城市首脑会议实务工作者会议”,王建玲代表乌鲁木齐市政府向

大会总领事正式递交了承办申请,并呼吁所有城市代表支持乌鲁木齐。当时,一同提出申请的还有另外两个城市。

2004年,以时任乌鲁木齐市委副书记、副市长的郭连山为团长的乌鲁木齐市政府代表团赴泰国参加了第六届亚太城市首脑会议。

会议期间,郭连山就乌鲁木齐市的经济发展、城市建设、旅游资源的情况作了详细汇报,以期提高城市国际地位,提升国际都市形象的机会。

对此,杨柳琳表示:乌鲁木齐也应当争取承办这一会议。

随后,就在当年,李伯军陪同时任乌鲁木齐市副市长的王建玲到日本福冈市参加“亚太城市首脑会议实务工作者会议”,王建玲代表乌鲁木齐市政府向

预定参会城市及机构

12个会员城市:曼谷(泰国)、釜山(韩国)、大连(中国)、福冈(日本)、广州(中国)、鹿儿岛(日本)、北九州(日本)、芭堤雅(泰国)、大分(日本)、大阪(日本)、上海(中国)、乌鲁木齐(中国)。

两个机构:联合国人类住区规划署驻日本福冈办事处、亚洲太平洋城市首脑会议秘书处(福冈亚洲浦东研究所)。

这次会议能给首府带来什么?

承办第七届亚太城市首脑会议这样高规格的会议,对乌鲁木齐这个地处祖国西北边陲的城市有怎样的影响?这个会议能为我们这个城市带来什么?带着这些问题,记者专访了大会筹备组负责人、乌鲁木齐市办公厅副主任魏志群。

魏志群告诉记者,第七届亚太城市首脑会议在乌鲁木齐市召开,将会推动乌鲁木齐与亚太地区的交流合作起到更加积极的促进作用。

这次会议对于提升乌鲁木齐的城市竞争力,展示城市形象是一次良机。历史上乌鲁木齐就曾是丝绸之路的新疆地区的贸易、东西方经济文化的交融中心,如今又是中国西部对外开放的重要门户,是新疆欧亚大陆桥中国西段的桥头堡,

这些因素决定了乌鲁木齐这个城市必然会呈现出多元化的特点。

政府鼓励招商引资,对外宣传乌鲁木齐,而此次盛会无疑是一个对外宣传、扩大乌鲁木齐知名度的好机会,记者了解到,乌鲁木齐市将借此机会,加大对经济发展的支持力度,同时提出了大力发展旅游业的长远规划,全国名街、丝绸之路国际服装服饰节等会展

步促进相互间在城市建设和经济社会发展等多个领域的合作与合作。

此外,乌鲁木齐市委、市政府已经准备会后活动作为工作重点。

会议所带来的是经济收益都是

实实在在的。

在此次会议上,各与会城

市将围绕城市建设与和谐发展提

供极具参考价值的建议和意见。

会议期间,将组织与会城市

活动所带来的是实实在在的。在此次会议上,各与会城市将围绕城市建设与和谐发展提供极具参考价值的建议和意见,会议期间,将组织与会城市

与会城市将围绕城市建设与和谐发展提供极具参考价值的建议和意见,会议期间,将组织与会城市

与会城市将围绕城市建设与和谐发展提供极具参考价值的建议和意见,会议期间,将组织与会城市

与会城市将围绕城市建设与和谐发展提供极具参考价值的建议和意见,会议期间,将组织与会城市

与会城市将围绕城市建设与和谐发展提供极具参考价值的建议和意见,会议期间,将组织与会城市

与会城市将围绕城市建设与和谐发展提供极具参考价值的建议和意见,会议期间,将组织与会城市

代表团团长合影 维吾尔族花帽戴头上

文/本报记者 刘明江

晨报

都市报 消费

MORNING POST

乌鲁木齐今日天气：晴间多云，气温 21℃至 32℃，风力 3 级。

新疆专业气象台

总第 2435 期 国内统一刊号：CN65-0067/

今日 56 版

星期二

2006 年 8 月 8 日

农历丙戌年七月十五

零售价：0.7 元

新疆经济报社主办

王乐泉听取院士汇报新疆项目进展

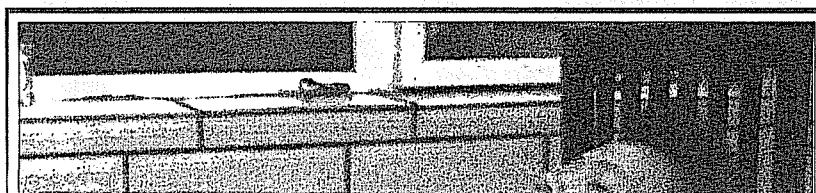
15 名中科院院士本周前往伊犁、阿克苏实地调研

>>>A6

自治区主席昨会见亚太城市首脑会议代表

A2-A3

亚太城市首脑会议今日召开



Today 今日看点

中国采油气
日本欲对抗

A2 晨报 本报新闻热线：8801111

要闻专题

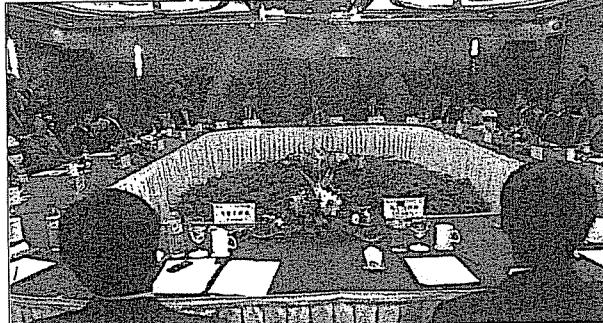
本版编辑：武娟 组版：张彩芳
2006 年 8 月 8 日 星期二

自治区主席昨会见亚太城市首脑

晨报讯：第七届亚太城市首脑会议将于今日在首府召开。昨晚，自治区党委副书记、自治区主席司马义·铁力瓦尔地会见了参加第七届亚太城市首脑会议的代表。

“希望大家在会议上畅所欲言，共商城市发展大计，为相互间合作开辟更加广阔的前景。”会见中，司马义·铁力瓦尔地说，亚太城市首脑会议聚集了大家的智慧和创造力，是亚太地区城市发展的重要平台。本次会议的召开，为乌鲁木齐和新疆创造了一个与亚太各国城市进行良好交流合作的平台，对于促进新疆经济社会发展具有重要作用。

昨天先期抵达乌市的代表团团长参加了会议，分别有泰国最高人民法院司法部副部长瓦林普·帕德那耶斯、韩国釜山市副市长李勋勋、日本福冈市副市长山野宏、日本鹿儿岛市市长森博幸、日本北九州都市副市长铃木茂、日本名古屋市市长村重光、日本仙台市市长钉



昨日，自治区党委副书记、自治区主席司马义·铁力瓦尔地会见了各城市代表团长。本报记者 王纪生 摄

官强、日本佐贺市市长秀岛敏行、上海市副市领导胡吉诺夫。

又讯：截至记者发稿时，除比什凯克外，所有预定参会的会员

城市和友好城市及两个机构的代表都已抵达首府。

（本报记者 刘淑玲）

回新闻链接

首府开启亮化设施迎接亚太城市会议

每天 22 时至次日凌晨 2 时全面开启

晨报讯：从昨日起至 9 月 10 日，首府夜景亮化设施必须在每天的 22 时至次日凌晨 2 时全面开启。

昨日，记者从乌市市容管理局了解到，为迎接第七届亚太城市首脑会议在乌市召开，同时也是为了提升首府高层建筑、标志性建筑、景观地区以及公共街区的夜景亮化效果，昨日，乌市市容管理局下发了《关于按时开放夜景灯光设施的通知》，规定从昨日起至 9 月 10 日，首府夜景亮化设施全部开启。

据了解，本次开启的范围是城市主要道路两侧建筑（构筑物）夜景亮化设施以及依附于建筑（构筑物）的各类户外广告、牌匾设施。同时，各公园、游园、绿地、广场的灯光设施也要开启。

在此期间，乌市各级市政部门、行政执法部门将会不定期进行检查，如发现没有按要求开启的，将会给予通报批评等处罚。

（本报记者 张冬梅）

“我期待穿上新疆的民族服装”

昨日 17 时，记者在首府鸿禧大酒店见到富士达市长桂重光时，他身着一件印满鹰子图的绿色短袖衬衫正准备出门转一转。在福州市政协副主席任长研究员唐寅的陪同下，我们的简短谈话就从这里开始了。

向，在我的印象中，领导出国参加外事活动通常都会穿白衬衫、扎领带，而您却穿了一件如此休闲的上衣，是不是和当地的风

光有关联呢？

答：（听了翻译后，桂村重光和随行人员都笑了。）我们福州有很长的海岸线，而且每年的 6、7、8 三个月天气都很热，就好像美国的夏威夷一样，这样的衣服的确在一定程度上代表了我们这里的风土。

我知道明天开幕式后，大会要安排我们穿上新疆的民族服装合影，我很期待哦。

问：您是第一次来乌鲁木齐吗？对这个城市您之前有什么印象？

答：从机场到酒店一路走来，对乌鲁木齐又有什么印象？

答：我是第一次来，以前多次听说过，知道这是中国西部的重要的大城市之一。中国改革开放二十多年，各方面发展都很快，虽然中

国内陆与沿海城市存在一定的差距，但是相信一样是现代化的，不会还在骑马上下班。

在飞机上就看到了博格达峰，这是新疆给我的第一印象。之后在乌鲁木齐，我看到了很多建筑物，有很多尚在兴建，说明这个城市发展势头很猛。我还注意到这个城市很多地方都种了树，虽然是西北内陆城市，但也不缺少绿色。我们对内地城市了解甚少，来了以后，感到这里的现代化程度令人吃惊。

（本报记者 刘淑玲）

亚太14城市首脑齐聚首府谈发展

●乌鲁木齐：乌鲁木齐是新疆维吾尔自治区的首府，是全疆的政治、经济、文化中心。是世界上距海洋最远的城市，著名的亚洲地理中心就位于乌鲁木齐市南部30公里处。市区三面环山，英俊变化明显，昼夜温差较大，居住着汉、维吾尔、回、哈萨克、蒙古族等40个民族。

●比什凯克：比什凯克市，人口60.83万，有80多个民族。比什凯克是吉尔吉斯斯坦的工业城市，现有大规模的机器制造、金属加工业。科技、文教事业发达，市内有许多科学院和门类齐全的高等学院，还有影剧院等文化设施。

●杜尚别：杜尚别市曾名斯大林纳巴德，1961年改为现名，意为“星期一”，因古时人们每周一在此举行集市而闻名。地处吉萨盆地中部，面积125平方公里，人口51万，居民主要是俄罗斯人与塔吉克人。杜尚别是塔吉克斯坦的政治、工业、科学及文化教育的中心，且已成为中亚的大城市之一。

●曼谷：曼谷是泰国的首都，在泰语里是“天使之城”的意思，被列为东南亚第二大城市。现在的曼谷已经成为东南亚重要的国际化大都市、国际交流中心，也是世界著名的旅游胜地之一。
曼谷还是“世界佛教联谊会”的总部所在地，全市有佛寺400多座，被称为“佛庙之都”。

●大连：大连市是东北、华北、华东地区的海上门户，是重要的港口、贸易、工业、旅游城市。大连风景秀丽，是中国广场最多的城市，先后被联合国授予“人居奖”和“全球环境500佳”。

●广州：广州，又称五羊城、穗城、花城，华南最大的都会，是中国最重要的大城市之一，又是中国历史文化名城之一。广州是中国对外开放程度最高的城市，旅游业发达，经济实力强，成为华南旅游、商务的最大集散地和领导中心。

●上海：上海自1843年开埠以来，形成了五方杂处、中西交融的文化特色。上海新兴的金融证券、期货交易、外汇和技术等全国性市场的建立，确立了上海作为全国资源配置中心的地位。

●福冈：福冈市人口130万，面积337.59平方公里，自然条件优越，自古以来就是一个国际型都市，同中国、朝鲜交往密切，是最早受大陆文化影响的日本城市之一。

●北九州：北九州是日本九州最大的港口城市，是北九州工业带的核心。境内山丘较多，气候温暖湿润，年平均气温17.2℃。是日本西南部的水陆交通要冲，对外则是日本西部同中国的贸易门户。

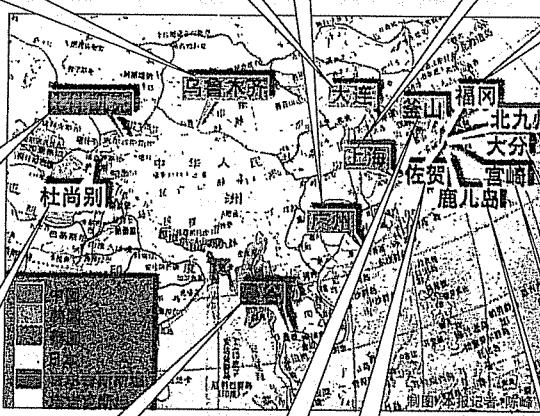
●大分：大分位于日本九州东北，人口较少，地形复杂。其风光首推别府温泉，那里的温泉被称作“地狱游”，用以形容热水、蒸气和泥浆从地下喷涌出来的气势。

●宫崎：宫崎位于日本九州的东南部，气候温暖，号称充满阳光和绿色的土地，旅游业发达，是南九州旅游的一大基地。宫崎郊外有以亚热带植物和海龟屋著名的青岛、游乐园和自然动物园。

●鹿儿岛：鹿儿岛位于日本九州西南部的两个半岛之间，那里几乎一半的土地覆盖着火山灰。今天的鹿儿岛成为日本的宇宙航空基地，日本的卫星都是从这里发射的。

●釜山：釜山是韩国第二大城市，是环太平洋地区的重要港口城市，有六个海水浴场，有著名的广安大桥，还有久负盛名的韩国五大名刹之一梵鱼寺。釜山每年都要举办海洋节、摇滚音乐节和釜山国际电影节。

●佐贺：佐贺位于日本九州的西北部，与朝鲜半岛相近。陶瓷是佐贺的主要产业，那里最有名的是被称为唐津烧、有田烧和伊万里烧的陶器。佐贺平原与熊本平原同为九州地区的主要大米产地。



第七屆亞太城市首腦會議



乌鲁木齐今日天气：晴转多云，气温 20℃至 34℃，风力 3 级转 4 级。 新疆专业气象台 总第 243

伊犁同时开建三条高速

分别为赛果、果霍、清伊高速路 四年后新丝绸之路新疆

亚太城市首脑会议开幕

城市代表发言关注环保、老人和孩子

A2-A3



为期两天的第七届亚太城市首脑会议昨日在乌市召开。图为参加会议的各代表团团长身穿新疆民族服装合影留念。

本报记者 史纪伸 摄

亚太城市首脑会议昨隆重开幕

城市代表各展其长畅谈当地发展

晨報訊 昨日，第七届亚太城市首脑会议如期在新疆鸿儒大酒店开幕，来自5个国家13个城市及两个机构的70余名代表出席了会议。他们将在四天的时间里，共同探讨城市发展过程中出现的问题，探索对话、寻求合作。

会议开幕式上，乌市市委副书记、市长乃依木·亚森致欢迎词。他说，第七届亚太城市首脑会议在乌鲁木齐召开，必将对进一步加强乌鲁木齐与亚太区域各城市的交流与合作起到积极的促进作用，也必将对亚太区域各城市的健康、快速、和谐发展起到积极作用。

乌鲁木齐、大连、广州、上海、香港、大分、釜山的城市首脑围绕“和谐城市发展、社会福利事业、城市基础设施建设”的发展”进行了发言。

昨日在开幕式进行的市长会

见活动中，乃依木·亚森向前来参会的其他城市首脑赠送了美丽以及新疆历史的见证文物——五组出土东方复制工艺品。其他城市首脑也赠送了各自特色的礼物，开幕式后，各城市首脑着新疆民族服装合影。

山城开模式的代表有泰国曼谷市国际事务部长吉林·普·帕纳哈那拉、韩国釜山市副市长李京助、大连市副市长戴玉林、日本福冈市副市长山野宏、广州市副市长陈明德、日本鹿儿岛市市长森博章、日本北海道札幌市市长铃木茂、日本前都市长村井光亮、日本大分市市长钉吉磐、日本佐贺市市长高畠敏行、上海市政府副市长黎明伟、唐吉斯斯坦驻华副大使胡吉诺夫、联合国人居署驻华办事处协调官南俊也、亚太城市首脑会议事务局助理局长井利治等。

夜市食物味美、大巴扎土特产多

亚森市长推销首府特色

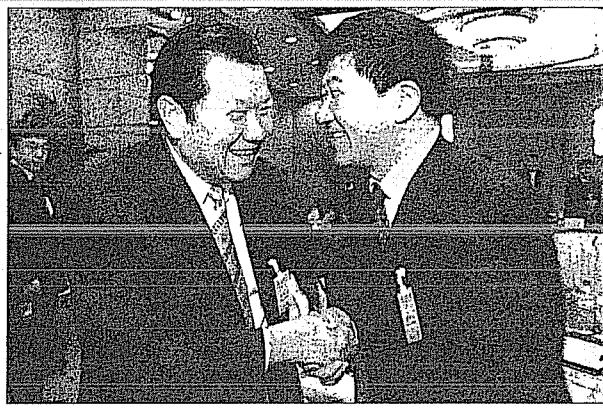
晨報訊 昨天，身为乌鲁木齐市市长的乃依木·亚森在诸多城市首脑面前，当了一回“导游”。他用流利的汉语向记者介绍了乌鲁木齐的特色旅游资源。

昨天早晨，大会首先安排乌鲁木齐市市长会见各参会代表团团长，并互赠礼物。乃依木·亚森借此机会，向中外嘉宾、新老朋友介绍了乌鲁木齐的行政区划、民族、人口等概况。并向代表团们说：“昨天晚上你们有没有退我们的夜市？我们夜市

上的食物味道很不错啊。”

乃依木·亚森的问题在日本崎市市长山村光亮那里得到了回答。他和随行人员在商店短暂休息后，到酒店门前的五一星光夜市逛了逛。世得羊肉串、烤鱼等都很好吃，尤其是夜市的气氛格外好。

乃依木·亚森还推荐了新疆国际大巴扎，向代表团们介绍说，那里的建筑是经典的伊斯兰风格，并出售各种新疆土特产。



老交情 本届会议除了迎来一些新朋友外，也很多老朋友重逢。乃依木·亚森（左）与上海市副市长黎明伟（右）曾分别担任自治区旅游局与上海旅游局的局长，他们相识达11年之久。昨日相见，两个老朋友紧紧握手。

□口述历史

“编”快乐的志愿者

中午，与会代表们就餐的时候，儿子毛毛站在沙发上松了口气。除了进餐之外，志愿者还要负责照顾代表们的日常活动，他们很辛苦。

不过，志愿者还是认为辛苦很值得。“我们在学校和外教对话，外教会因为我们是学生而有亲切感的。

惬意度，可是和真正的外国人交流，他不会刻意照顾，‘我们，这才是我们真正要学的。’志愿者小陈说。

走俏大会的“新疆花帽”

新疆花帽在本届大会上可谓“出尽风头”。各代表团团长头戴花帽合影不以，“微型花帽”为脚本加工的民装饰品也代表们欢笑。

大会间隙，设在展厅的民族

工艺品展位热闹非凡。浓郁的民族气息，最受欢迎的还是别致的“微型花帽”精品。花帽耳环、花枝胸针、花帽钩针、花帽子机等品种都很走俏，一枚价值2000多元的工艺品。

第七届亚太城市首脑会议

专题

本版编辑：戚 婷 组版：张彩芳
2005年8月9日 星期三

A3

■继续阅读

“城市建设、老人与孩子”成为发言重点

乌市跨出旧城建新城

●乌市常务副市长张鸿

和谐的城市首先必须是发展的城市，停滞不前是不可能带来和谐的。然而，由于受地理条件的制约，近年来乌鲁木齐市面临着发展空间狭小、资源匮乏的重大问题。为此，我们联合毗邻地区巩留、土地资源丰富的昌吉州建设自治州，在不涉及行政区划调整的前提下，共同推进经济一体化进程，极大缓解了这一发展的“瓶颈”。

这样一条，我们实现了跳出旧城建新城，以基础设施建设为引导，逐步拉大城市骨架，拓宽城市发展空间，缓解了中心城区的压力。

●大连着力以环境兴市

●大连市副市长董锐军

大连的环境兴市工程，就是以实现环境污、提升城市功能、改善项目的企业技术创新工程、绿化美化工程、居民安全工程、整治污染工程为核心的各工程的开展过程。

如今曾经是煤烟与汽车尾气的混合型污染严重的城市。对此，大连市政府首先通过提高集中供热率及推广城市天然气净化技术及设备，有效控制污染源。其次通过搬迁改造污染企业，大幅削减了工业污染物质。上述工作使城市大气环境质量有了明显提高，实现城区大气环境质量达到二级以上标准，优于一级标准的天数为100天/年。再次，大连市政府提高了新建项目准入“绿色

门槛”，实行生态环境一票否决。2004年，全市审批建设项目6818个，验收3602个，对324个环保不达标的建设项目予以否决。

官营欲建志愿者城市

●昌吉市市长谢维光

并不是所有的事情都可以解决，为了解决今后有关福利的各种问题，需要每一位市民的参与。在这方面我们选准了培养志愿者这条道路。

这样一条，我们实现了跳出旧城建新城，以基础设施建设为引导，逐步拉大城市骨架，拓宽城市发展空间，缓解了中心城区的压力。

●大连着力以环境兴市

●大连市副市长董锐军

大连的环境兴市工程，就是以实现环境污、提升城市功能、改善项目的企业技术创新工程、绿化美化工程、居民安全工程、整治污染工程为核心的各工程的开展过程。

如今曾经是煤烟与汽车尾气的混合型污染严重的城市。对此，大连市政府首先通过提高集中供热率及推广城市天然气净化技术及设备，有效控制污染源。其次通过搬迁改造污染企业，大幅削减了工业污染物质。上述工作使城市大气环境质量有了明显提高，实现城区大气环境质量达到二级以上标准，优于一级标准的天数为100天/年。再次，大连市政府提高了新建项目准入“绿色

门槛”，实行生态环境一票否决。2004年，全市审批建设项目6818个，验收3602个，对324个环保不达标的建设项目建设予以否决。

老年人福利方面，我们在

单身生活的老人室内安装通话装置，当发生火警时能够紧急报警。

我们通过优惠政策和扶持措施，鼓励社会力量和社区创办养老服务机构，一大批条件好、设施全、标准高的养老机构在各街道挂牌星罗棋布。

依托社区居家养老服务机构，为老年人提供以“助餐、助洁、助浴、助行、助浴、助残”

为主内容的生活照料服务。

我们通过优惠政策和扶持措

施，鼓励社会力量和社区创

办养老服务机构，一大批条件好、设

施全、标准高的养老机构在各

街道挂牌星罗棋布。

依托社区居家养老服务机

构，为老年人提供以“助餐、助洁、助浴、助行、助浴、助残”

为主内容的生活照料服务。

我们通过优惠政策和扶持措

《江泽民文选》今起全国发行

第七届亚太城市首脑会议昨闭幕 决定下届会议 2008 年在大连举行 >>>A02-04 版

五国市长签署《乌鲁木齐宣言》

“希望大使们 多宣传首府”

昨晚，自治区党委常委、市委书记杨刚在锦都酒店宴请了来乌鲁木齐市考察的我国驻外使节考察团一行。杨刚希望各位大使广泛宣传乌鲁木齐，并诚挚邀请各地朋友来首府做客。



挪用1.9亿原副
行长一审判无期
青海省农行阿拉山口支行

>>>A05 版

2626119
2628119
2616315
50 元至 3000 元奖励

小雨润首府

伏旱早旱，伏天的雨水金黄如油。雷气象台发布的消息说，省府今后天天有小雨，夜间多云，最高气温25℃，最低气温17℃，5到6级西北风。明天，多云间晴，最高气温26℃，最低气温16℃。

今日14时到20时，阿拉山口、温泉、博乐有短时雷雨大风，最大风力8到9级。部分地区还将有冰雹天气。北疆大部分城市都有劲风吹过，克拉玛依的风力也有7到8级。

我们的城市，5到6级的风吃过，那声音也吓得上是“徘徊”了。所以，上班之前记得关紧门窗，还有呢，走路的时候最好离临街的广告牌远一点，以免广告牌撞倒伤人。

A02 责任编辑：李牧时

观点评论

2006年8月10日星期四

<http://www.wlmqwb.com>

《乌鲁木齐宣言》意义深远

□记者声音

昨天，第7届丘亚大挑战赛首脑会议在乌魯木齊体育馆举行。正在大力实施建设国际化大都市的自治区政府，成功地举办了这次欢庆新疆回归的盛会。在金秋收获的季节，第一份沉甸甸的果实。

首脑的聚会是，既真正意义上的峰会，又是作为主办城市的乌魯木齊，在彰显城市实力和综合实力的同时，与兄弟城市百姓握手、交流、研讨，为打造乌魯木齊的城市形象，提升乌魯木齊的国际地位，进而促进乌魯木齐市乃至整个新疆经济社会的发展而凝聚了桥梁。

会议期间，《乌魯木齊日报》

宣言》(详见本报今日D10版报道),这是建设和谐城市的一个重要社会理念;建设和谐城市,必须及时发现和解决城市发展过程中遇到的新问题;建设和谐城市,必须制定科学并富有前瞻性的发展规划;建设和谐城市,必须坚持以非消耗资源型的发展理念,确立循环环保社会的理念等四项共识。

理性的解释和表达。早在 2005 年 2 月 15 日，中共中央总书记、国家主席、中央军委主席胡锦涛在中共中央党校省部级主要领导干部提高构建社会主义和谐社会能力专题研讨班开班仪式上就曾强调：实现社会稳定和长治久安，社会和谐是人民之福，社会和谐是人类社会追求的一个永恒的共同理想，也是包括中国共产党在内的马克思主义政党不懈追求的一个崇高理念。今天这一令人鼓舞的良好社会氛围，在《乌木森林》宣介书中再次被经典地诠释，获得与各会各界代表的广泛认同，彰显了我们共和国的制度自信。

社会主义和谐社会会在世界舞台上巨大的影响力！
同时，以人为本的和谐发展观，人与自然和谐相处的发展观，在此次会议中也通过了“社会主义福利型”等决议，为基础设施建设提供了保障。“促进新型工业”等不在书面横展开来，最终达成共识。

城市，在和谐社会中
在国家繁荣和世界发展上日益发挥着举足轻重的作用。尤尼翁岛本身就是一个有强大辐射力和影响力的区域首府，更是扮演着重要角色。现在，尤尼翁市正着手在城市建设“五心之城”、国际都市、商务名城、宜居城市”，塑造

“自强奋进、开拓包容、求真务实、和谐”的首府精神，全力打造“真抓实干、真抓快办、真抓严管、真抓敢成、真抓慎成”的政风。在这一振奋发展道路上，更需要紧密结合自己的具体实际，凭借国内外的先进经验，不断提升城市发展理论和实践的提升，而这次首脑会议，在这一积极探索中取得了阶段性成果。

本次首脑会议虽已落幕，然而会议对乌鲁木齐市乃至全国国际区域合作发展，推进丝绸之路经济带、生态文明、文化、生态、社会等各领域全面健康发展的，构建和谐首府，必将产生积极而深远的影响。

这段时间，记者到首府部分职能部门采访，领导的手机联系系统时，根本打不到的，即使在周末和节假日，通过领导的办公室电话咨询，采访需求给了很大方便。

原来，为了让群众能够更方便地联系到自己，一些身兼多职的市直机关单位领导，将手机挂在了墙上。

一个领导平常都于常委要到基层走动，可能整日呆在办公室，而且由于大部机关单位领导不知道只能勉强接一下电话。只有极个别的领导，个人的私人电话，

“美容师”安全令人忧

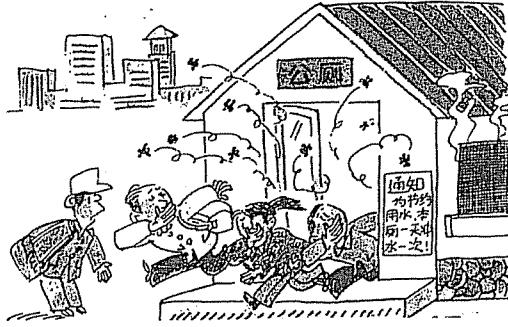
日前，荆州市 41 岁的环卫工人王永生，在工作中，因一辆急驶而来的微型面包车撞倒后不治身亡。其实在不到 6 月中旬，荆州市区就发生了 5 起环卫工人交通事故，其中一人重伤。

现在随着城市车流量激增，新增驾驶者增多等导致因素，无不为交通事故埋下了隐患，而环卫工人安全保护措施多年未有只有一枝独秀之异样。

昨天，笔者参加了在天门市举行的荆州市举办的环卫交通安全管理暨警示教育讲座。讲座围绕着环卫工人怎样提高在工作中的人身保护意识这一主题，让大司机朋友明白一下“城市美容师”工作的危险性。

交警在道路一线执勤执法为执行公务，司机则侧重于驾驶会驾驶礼让，而同样在道路上工作的环卫工人却没有这个“特权”。由于缺少对环卫工人的起驾焉焉，一些司机、乘客在道路行驶中根本不重视环卫工人的存在。开车迎向，车外丢垃圾物，对环卫工人生命安全造成极大的威胁。

工作没有轻重之分，只有分工不同。当我们走在荆州市的首府路面上时，请在尊重环卫工人的同时，向这环境的清洁使者——美丽的环卫工人，投去



鼎力支持新疆交通建设

乐泉与国家交通部部长李盛霖一行进行座谈

尔地出席了座谈会，自治区副主席我区公路交通建设发展情况作了。

说，新疆与8个国家相邻，是沟通亚欧大陆和欧洲的重要通道。新疆在全面和稳定工作中的战略地位非常要求把新疆建成面向中亚、西亚、南亚国家出口商品的重要基地和

商贸中心，尽快形成比周边国家比较明显的发展优势，同时，新疆资源丰富，是国家重要的石油化工基地和石油战略储备区，也是国家陆域矿产资源的重要接替区，建设较高水平的公路网络是确保国家安全和经济安全的重要保障，也是加强民族团结、维护祖国统一、巩固国防的迫切需要。新疆拥有的国道长度居全国第一，距离长、跨度大，实际建

设成本高，公路建设和管理养护任务重且社会融资相对困难，希望交通部对新疆的交通建设发展给予大力支持。

李盛霖说，新疆经济社会的发展关系到全国的稳定，新疆经济社会的发展不仅仅是经济问题，而且是政治问题、全局问题；此外，新疆交通事业的建设发展难度很大，交通部将不折不扣地落实与自治区达成的协议。

一个时期末就业大中专毕业生就业问题

鼎力帮助一名困难毕业生就业

R·白克力针对互联网管理和对外宣传工作要求

营造良好舆论环境 加大对外宣传力度

新闻报道】记者刘瑛
日，自治区互联网管理领导小组、
对外宣传领导小组和自治区对
交流协会理事会在乌鲁木齐
自治区党委副书记努尔·白克力
强调，要进一步加强互联网管
大对外宣传工作力度，扩大对外
流，为我区各项事业发展良好的

外部环境和舆论环境。

自治区党委常委、宣传部部长李屹主
持会议，自治区副主席库热西·买合苏提
出席会议。

努尔·白克力强调，要充分认识加强
互联网管理的重要性、紧迫性，推进我区
互联网事业健康发展。新疆现有网站
3700多家，少数民族语言网站200多

家，网民120多万。要按照谁管理、谁负责、属地管理的原则，建立我区互联网管理的长效机制。要加强互联网舆论引导，以积极健康向上的言论、信息占领网上舆论制高点。要做大做强重点新闻网站，形成舆论引导合力。要建立一支懂政治、懂网络，既会内宣、又会外宣的复合型管理队伍。
(下转第三版)



新疆经济报
JING JI B
<http://www.xjjjb.com>

2006年8月
10
国内统一刊号：CN65-0005
邮局代号：23-103
编印承印单位：新疆印务公司
社址：乌鲁木齐市解放北路11
文稿邮箱：xjjb@xjjb.net.cn 图片邮箱：xjjb@xjjb.net.cn
新闻热线：0991-2332215 2332779 广告招
传电话：0991-2333830 (白天) 23

乌鲁木齐地区今天夜
有阵雨，明天白天小雨，最
低气温 17℃，有 5-6 级西

成熟造就主流·融汇
XIN JIANG JING

民族团结的基

台湾省十届全国人代会

【本报讯】记者
8日至18日，由海南省人
任、全国台联副会长任团长
全国人大代表视察团在新疆
月9日上午，视察团听取了
经济发展情况和对台工作情况
会议由自治区人大常委会主任
里且姆·斯拉木主持。

自治区副主席胡伟介绍
本省情况和社会经济发展情况

广告

2006年8月10日 星期四

03

责任编辑：孙红霞 电话：8619053 校对：张宝华 组版：梁晶

菇大棚

灰等十几种配
能将细菌带入
污染影响水质。
了草场，地表
长，环保局两
月前拆除所有
来拆迁设施清

理蘑菇大棚。

本次行动是由乌市环保局等“整治违法排污企业专项行动”成员单位，联合对10家市级重点挂牌督办单位进行现场检查的最后一项行动。

乌市环保局赵副局长说：此次为期4天的专项整治行动只是一个开始，以后对乌市环保的检查还将逐步加大力度。

呼唤立法

措施只是一个应
问题的办法。
担心的就是第一
道以下的工业氧
出现危险事故的
安全事故。用车拉
就会给道路运
品，车上即使拉
会出现危险，造
阔，各地距离较
气会更多，在有

些地方拉一车鱼需要的又何止是八罐氧气？

在谋求经济发展的同时，安全生产也
非常重要，众多的矿难事件已给我们带来
太多的惨痛教训。

市民吃鱼是长期的事，拉鱼车要天天
用氧气瓶运鱼，这个安全隐患是一个大问
题，必须要解决好。

此次事件暴露出了我区水产品运输法
规上的盲点，针对这个盲点，希望有关部门
能早日出台一套适应我区现实要求、既能
促进经济发展又有利于执法的法律法规。



小麦丰收了

8月8日，兵团农五师88团的广场和公路上，晒满了金灿灿的小麦，为了让小麦早日入仓，该团一连保管员刘合生（左一）为职工及时测定小麦水分。该团地处高寒地带，年积温较低，特别适宜粮食作物生长，今年全团小麦亩增收90公斤左右，年增加经济效益300万元，仅此一项，职工收入大幅度提高，2006年，农业一线职工纯收入可达1.4万元。

胡维斌 杨德英 摄

第七届亚太城市首脑会议闭幕

【本报讯】记者于今8月9日，第七届亚太城市首脑会议在乌鲁木齐圆满闭幕。

在为期两天的时间里，来自亚太地区5个国家13个城市、两个机构的70余名代表围绕“和谐城市发展”这一主题，进行了广泛深入而富有成效的探讨和交流，取得多项共识。

第七届亚太城市首脑会议全体代表签署了《乌鲁木齐宣言》，并郑重承诺：坚持以人为本，倡导崇敬自然、适应自然、自然优先的城市发展理念，为城市的持续发展寻找新的动力，提供更多的就业机会、教育机会和更好的医疗卫生条件，为建设一个更加繁荣、稳定、和谐的亚太地区作出重要贡献。

大会决定于2007年在日本北九州召开第七届亚太城市首脑会议实务工作者会议，于2008年在中国大连市召开第八届亚太城市首脑会议。

（上接第一版）努尔·白克力指出，要加大外宣工作力度，努力构建新疆大外宣格局。今后一个时期的外宣工作，要与各项工作紧密结合，各单位都要有强烈的对外宣传意识，各部门的重要工作、重要外宣活动应及时与外宣办沟通，努力形成对外宣传的整体合力。对内对外宣传要有机结合，充分利用各种资源对外宣传新疆。政府组织和社会团体要紧密结合，形成全社会都来做外宣的工作格局。

努尔·白克力指出，对外文化交流协会要在自治区党委、自治区人民政府的领导下，充分发挥联系国外社团、友人的桥梁作用，积极开展对外文化交流活动，促进我区文化的对外开放，向世界展示新疆良好的形象。

李屹指出，要明确责任，加强协调，整合力量，相互配合，形成我区互联网管理和外宣工作的整体合力，共同推进我区互联网事业健康发展，提高我区对外宣传的水平和影响力，加大对外文化交流力度，为我区改革开放和现代化建设事业发展营造良好环境。

自治区党委副秘书长景海燕宣读了自治区党委决定的两个领导小组成员名单和对外文化交流协会理事名单。

2006年8月10日 星期四



شەھىر ئەسپاھان سەھىر كۈرىنى

都 市 消 费

A MORNING POST

晨報

乌鲁木齐今日天气：小雨转多云，气温 16℃至 25℃，西北阵风 3 级至 6 级。 新疆专业气象台 总第 2437 期

我区小学生今年起不！

今后小学生勤工俭学以社区劳动为主 可安排拾酒瓶、易

第七届亚太城市首脑会议闭幕 下届会议 2008 年在大连举行

《乌鲁木齐宣言》获通过 >>>A2



第七届亚太城市首脑会议昨日闭幕。会议通过了《乌鲁木齐宣言》，确定下届会议于 2008 年在中国大连举行。因为在亚太城市首脑会议事务局代表、日本福冈市副市长山野宏(右二)的见证下，乌市委副书记、市长乃依木·亚森(左)将会旗交到大连市副市长戴玉林手中。 本报记者 史纪伸 摄

第七届亚太城市首脑会议闭幕

通过了《乌鲁木齐宣言》 确定下届会议在大连召开

晨报讯 昨日，第七届亚太城市首脑会议闭幕。会议通过了《乌鲁木齐宣言》，确定第八届亚太城市首脑会议于2008年在中国大连举行。

与会的会员城市代表团团长签署通过了《乌鲁木齐宣言》，《宣言》达成六项共识：坚持以人为本、追求和实现城市和谐统一；致力于资源节约型、环境友好型城市建设、为城市发展寻找新动力；城市政府有责任激发本地其他机构、组织参与城市发展，营造平等双赢的氛围；提供更多就业、教育和更好的医疗卫生条件给民众；坚信亚太城市首脑会议是各城市间加强交流与合作的有效平台，共同携手为亚太地区做出重要贡献；决定于2008年在中国大连召开第八届亚太城市首脑会议。

在热烈的掌声中，乌市委副书记、市长乃依木·亚森、亚太城市首脑会议事务局代表、日本福冈市副市长山野宏、大连市副市长戴玉林上主席台，在山野宏的见证下，乃依木·亚森将会旗郑重地交到戴玉林手中。为本届会议画上了最后一个圆满的句号。

乌市委常委、副市长白柳说，乌鲁木齐承办本届会议收获颇丰，为亚太各城市搭建了一个交流互动的平台，也展现了乌鲁木齐的城市魅力，还让乌鲁木齐看到了差距，学到了不少城市建设方面的经验，必将对乌鲁木齐打造会展之都起到推动作用。

大连市副市长戴玉林说，经过举办本届会议，乌鲁木齐

展示了我国在西部大开发战略中所取得的可喜成绩，本届会议也标志着乌鲁木齐迈向国际化的取得了新的进展，为大连市举办下届会议树立了良好的榜样。



在会议间隙，新疆名小吃得到了各城市代表的喜爱。

回望

佐贺市市长兴致勃勃送海苔

“由于这种‘肥前浅草紫菜’不易栽培，在日本佐贺的海苔中也仅占0.02%，所以被称为‘梦幻海苔’，极珍贵。今天，我们将把它发放给与会的各位嘉宾，请您务必品尝！”佐贺市市长秀岛敏行话音刚落，会场中响起一片掌声。

虽然，正式发言前进行的这段“前奏”收到了不错的效果。会后，众记者便将他“包围”起来，询

问起这种海苔的特性。

秀岛航行再次开心地介绍起来，并一边介绍一边从皮包里拿出海苔赠送给每位记者，自己还拿出一张津津有味地示范品尝起来。

当记者问他是否对断档的瓜果感兴趣时，他连连表示，希望能在佐贺尝到新鲜的甜瓜果，也希望佐贺的海苔能销往新疆。

文/本报记者 刘淑玲 图/本报记者 史纪伸

回望集锦

代表畅谈新型工业

从汽车尾气的监测到醉香的芋烧酒，从氢气迷你模型社会到海水能源研究，昨天的大会发言中，5位城市首脑就如何“促进新型工业”畅所欲言，向其他城市代表介绍了自己城市的宝贵经验。

尾气超标罚5000铢

曼谷市国际事务部部长克林普·帕德哈那拉斯：曼谷市通过在50个区建立排放监测点、禁止使用不符合排放标准的车辆的规定来控制空气污染，对这些车辆的处罚将从警告到5000铢（约合人民币1000元）罚。

建设氢气迷你模型社会

福冈市副市长山野宏：福冈在发展新型工业方面注重开发新能源，建设了九州大学氢气公园。作为身边的氢气迷你模型社会，其中通过太阳能、风能来确保电源，建立氢气站，运行燃料电池车和深层的温差发电，已经开始面向实用化的实验。

创造复合食品

鹿儿岛市市长森博幸：鹿儿岛的牛产量是日本第一，鸡的产量是日本第三，芋烧酒也曾掀起日本国内的消费高潮。我想再把目光集中到这些丰富的“食物”上，创造复合食品，从食品的生产、加工到提供消费的场所为止。

开发救生机器人

北九州市副市长铃木茂：安川电机的总部就设在北九州市，那里向世界各地的工厂提供工业机器人。Tmsuk公司开发了具有完美技术和创新理念的各种机器人，包括看门机器人和救生机器人。

尝试用海水发电

佐贺市市长秀岛敏行：我们拥有丰富的海水资源，海洋能源研究中心正在研究海水的利用问题。特别是海洋温差发电研究，它利用海洋表层和深层的温差来发电，已经开始面向实用化的实验。

回望集锦

⑧ 8月9日 A2 版标题《亚森市长推销首府特色》有误，应为《乃依木·亚森市长推销首府特色》，特此致歉。